令和６年度

歳入歳出主要事業執行結果説明書

かすみがうら市

目　　次

令和６年度決算の概要　・・・　４～６
一般会計
一般会計決算の概要　・・・　８
歳入の状況　・・・　９
歳出の状況　・・・　１０
地方税状況説明
市税収入の推移　・・・　１２
市税について（現年度課税概要）　・・・　１３～１５

特別会計
国民健康保険特別会計　・・・　１７～１８
後期高齢者医療特別会計　・・・　１９～２０
介護保険特別会計　・・・　２１～２２

引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費　・・・　２４

資料
収入未済額調書　・・・　２６～２８
不納欠損処分状況調書　・・・　２９
不用額調書　・・・　３０～４１
市債現在高の推移　・・・　４２
起債予算対比一覧　・・・　４３
地方債の内訳及び償還計画　・・・　４４～４９
工事等執行状況調書　・・・　５０～５７

主要事業概要

総務課	・・・	５９～６０
経営企画課	・・・	６０～６１
秘書人事課	・・・	６２
情報広報課	・・・	６３～６５
環境防災課	・・・	６６～７０
地域コミュニティ課	・・・	６６，７１～７５
市民課	・・・	７６
税務課	・・・	７７
社会福祉課	・・・	７８～８１
介護長寿課	・・・	８２～８３
子育て支援課	・・・	８４～８７
健康増進課	・・・	８８～９２
国保年金課	・・・	９３
農林水産課	・・・	６７，９４～９９
商工観光課	・・・	１００～１０４，１２５
都市整備課	・・・	６１，１０５～１０７
道路課	・・・	１０８～１０９
上下水道課	・・・	１１０～１１１
学校教育課	・・・	１１２～１１９
生涯学習課	・・・	１２０～１２７
議会事務局	・・・	１２８
農業委員会事務局	・・・	１２９
消防総務課	・・・	１３０～１３１

決　算　の　概　要

令和６年度決算の概要

１．全体

令和６年度の一般会計、特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計）の決算額は、前年度と比較して、歳入歳出ともに 1.1%の減となりました。

【歳入総額】

286 億 4,116 万円

対前年度比
▲3 億 3,278 万 3 千円（1.1%の減）

【歳出総額】

277 億 7,561 万 5 千円

対前年度比
▲2 億 9,545 万 8 千円（1.1%の減）

一般会計の歳入歳出が減額されたことで、歳入で 3 億 3,278 万 3 千円の減、歳出で 2 億 9,545 万 8 千円の減となりました。

２．一般会計

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ 199 億 1,434 万 2 千円で、決算額では歳入 195 億 8,557 万 6 千円で前年度より 2 億 9,457 万 5 千円の減額、歳出 187 億 9,682 万 9 千円で前年度より 2 億 7,526 万円の減額となり、歳入歳出差引額は 7 億 8,874 万 7 千円となりました。ここから令和 7 年度へ繰り越すべき財源 5,219 万 1 千円を差し引き、実質収支額は 7 億 3,655 万 6 千円となりました。

【歳入総額】

195 億 8,557 万 6 千円

対前年度比
▲2 億 9,457 万 5 千円（1.5%の減）

【歳出総額】

187 億 9,682 万 9 千円

対前年度比
▲2 億 7,526 万円（1.4%の減）

３．特別会計

○国民健康保険特別会計

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ 41 億 1,489 万 7 千円で、決算額では歳入 39 億 8,539 万 3 千円で前年度より 1 億 9,451 万 9 千円の減額、歳出 39 億 7,078 万 8 千円で前年度より 2 億 103 万 9 千円の減額となり、歳入歳出差引額は 1,460 万 5 千円となりました。

【歳入総額】
39 億 8,539 万 3 千円
対前年度比
▲1 億 9,451 万 9 千円（4.7%の減）

【歳出総額】
39 億 7,078 万 8 千円
対前年度比
▲2 億 103 万 9 千円（4.8%の減）

○後期高齢者医療特別会計

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ 11 億 6,826 万円で、決算額では歳入 11 億 8,524 万 7 千円で前年度より 1 億 2,272 万 2 千円の増額、歳出 11 億 6,199 万 4 千円で前年度より 1 億 2,977 万 4 千円の増額となり、歳入歳出差引額は 2,325 万 3 千円となりました。

【歳入総額】
11 億 8,524 万 7 千円
対前年度比
＋1 億 2,272 万 2 千円（11.6%の増）

【歳出総額】
11 億 6,199 万 4 千円
対前年度比
＋1 億 2,977 万 4 千円（12.6%の増）

○介護保険特別会計

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ 39 億 4,154 万 5 千円で、決算額では歳入 38 億 8,494 万 4 千円で前年度より 3,358 万 9 千円の増額、歳出 38 億 4,600 万 5 千円で前年より 5,106 万 7 千円の増額となり、歳入歳出差引額は 3,893 万 9 千円となりました。

【歳入総額】
38 億 8,494 万 4 千円
対前年度比
＋3,358 万 9 千円（0.9%の増）

【歳出総額】
38 億 4,600 万 5 千円
対前年度比
＋5,106 万 7 千円（1.3%の増）

令和６年度決算総括表

（単位：千円、％）

区　　分	歳入総額			歳出総額			歳入歳出差引額			翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支		
	令和６年度	令和５年度	増減率	令和６年度	令和５年度	増減率	令和６年度	令和５年度	増減率	令和６年度	令和５年度	増減率	令和６年度	令和５年度	増減率
一般会計	19,585,576	19,880,151	△ 1.5	18,796,829	19,072,089	△ 1.4	788,747	808,062	△ 2.4	52,191	108,764	△ 52.0	736,556	699,298	5.3
特別会計	9,055,584	9,093,792	△ 0.4	8,978,787	8,998,985	△ 0.2	76,797	94,807	△ 19.0	0	0	0.0	76,797	94,807	△ 19.0
国民健康保険特別会計	3,985,393	4,179,912	△ 4.7	3,970,788	4,171,827	△ 4.8	14,605	8,085	80.6	0	0	0.0	14,605	8,085	80.6
後期高齢者医療特別会計	1,185,247	1,062,525	11.6	1,161,994	1,032,220	12.6	23,253	30,305	△ 23.3	0	0	0.0	23,253	30,305	△ 23.3
介護保険特別会計	3,884,944	3,851,355	0.9	3,846,005	3,794,938	1.3	38,939	56,417	△ 31.0	0	0	0.0	38,939	56,417	△ 31.0

（参考）

（単位：千円、％）

区　　分	収益的収入			収益的支出			差引			当期純利益又は純損失			当年度未処分利益剰余金		
	令和６年度	令和５年度	増減率	令和６年度	令和５年度	増減率	令和６年度	令和５年度	増減率	令和６年度	令和５年度	増減率	令和６年度	令和５年度	増減率
水道事業会計 収益的収支（税抜）	984,232	975,922	0.9	978,063	948,021	3.2	6,169	27,901	△ 77.9	6,169	27,901	△ 77.9	1,088,452	1,082,283	0.6
下水道事業会計 収益的収支（税抜）	1,290,464	1,300,720	△ 0.8	1,231,200	1,244,157	△ 1.0	59,265	56,563	4.8	59,265	56,563	4.8	486,996	427,732	13.9

（単位：千円、％）

区　　分	資本的収入			資本的支出			差引		
	令和６年度	令和５年度	増減率	令和６年度	令和５年度	増減率	令和６年度	令和５年度	増減率
水道事業会計 資本的収支（税込）　注１	390,400	290,245	34.5	651,122	752,582	△ 13.5	△ 260,722	△ 462,337	43.6
下水道事業会計 資本的収支（税込）　注１	568,747	681,932	△ 16.6	833,917	933,158	△ 10.6	△ 265,170	△ 251,226	△ 5.6

注１　収入が支出に対し不足する額は、消費税資本的収支調整額及び過年度並びに当年度損益勘定留保資金で補填した。
注２　千円未満を四捨五入して表示しているため、数値が一致しない場合がある。

一　般　会　計

一般会計決算の概要

（単位：千円、％）

区分		令和６年度	令和５年度	対前年度増減率
1 歳入総額	(①)	19,585,576	19,880,151	△1.5
2 歳出総額	(②)	18,796,829	19,072,089	△1.4
3 歳入歳出差引額〈③＝①－②〉	(③)	788,747	808,062	△2.4
翌年度へ繰越すべき財源	(④)	52,191	108,764	△52.0
実質収支〈Ａ＝③－④〉	Ａ	736,556	699,298	5.3
単年度収支 ⑤＝令和６年Ａ－令和５年Ａ	(⑤)	37,258	25,913	43.8
積立金	(⑥)	300,711	1,124	26,653.6
繰上償還金	(⑦)	0	0	0.0
積立金取崩し額	(⑧)	0	638,441	
参考 標準税収入額等	Ｂ	7,265,628	7,148,394	1.6
参考 普通交付税	Ｃ	4,359,542	4,239,461	2.8
参考 標準財政規模	Ｄ	11,671,078	11,486,334	1.6
参考 うち臨財債発行可能額	(⑨)	45,908	98,479	△53.4
参考 実質収支比率〈⑩＝Ａ／Ｄ〉	(⑩)	6.3	6.1	

「⑥積立金」は2款1項5目（財産管理費）第24節（積立金）中「財政調整基金積立金」を引用。

「⑦繰上償還金」は、年度内に行われた繰上償還の額を示したもので、公債費中に元金、利子それぞれ含まれるものである。

「⑧積立金取崩額」は、19款1項（基金繰入金）1目（財政調整基金繰入金）の額を示すものである。

歳入の状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度		令和５年度		増減額 C	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	$(\frac{C}{B})$ ×100
市税	5,691,706	29.1	5,792,238	29.1	△ 100,532	△ 1.7
地方譲与税	237,135	1.2	236,367	1.2	768	0.3
利子割交付金	2,240	0.0	1,650	0.0	590	35.8
配当割交付金	45,276	0.2	31,400	0.2	13,876	44.2
株式等譲渡所得割交付金	63,031	0.3	35,077	0.2	27,954	79.7
法人事業税交付金	99,174	0.5	97,350	0.5	1,824	1.9
地方消費税交付金	1,009,885	5.2	952,746	4.8	57,139	6.0
ゴルフ場利用税交付金	110,615	0.6	118,680	0.6	△ 8,065	△ 6.8
環境性能割交付金	27,219	0.1	24,898	0.1	2,321	9.3
地方特例交付金	210,212	1.1	30,953	0.2	179,259	579.1
地方交付税	4,661,202	23.8	4,541,432	22.8	119,770	2.6
交通安全対策特別交付金	4,586	0.0	4,653	0.0	△ 67	△ 1.4
分担金及び負担金	69,188	0.4	67,236	0.3	1,952	2.9
使用料及び手数料	45,323	0.2	49,968	0.3	△ 4,645	△ 9.3
国庫支出金	3,066,596	15.7	3,105,595	15.6	△ 38,999	△ 1.3
県支出金	1,336,980	6.8	1,269,199	6.4	67,781	5.3
財産収入	25,479	0.1	32,870	0.2	△ 7,391	△ 22.5
寄附金	213,970	1.1	111,532	0.6	102,438	91.8
繰入金	376,266	1.9	901,352	4.5	△ 525,086	△ 58.3
繰越金	808,062	4.1	838,095	4.2	△ 30,033	△ 3.6
諸収入	334,323	1.7	381,881	1.9	△ 47,558	△ 12.5
市債	1,147,108	5.9	1,254,979	6.3	△ 107,871	△ 8.6
合　計	19,585,576	100.0	19,880,151	100.0	△ 294,575	△ 1.5

歳出の状況

（単位：千円、%）

区　　分	令和６年度		令和５年度		増減額 C	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	$(\frac{C}{B})\times 100$
議会費	143,705	0.8	137,275	0.7	6,430	4.7
総務費	3,397,186	18.1	2,065,052	10.8	1,332,134	64.5
民生費	6,756,326	35.9	6,664,797	34.9	91,529	1.4
衛生費	1,176,822	6.3	1,193,325	6.3	△ 16,503	△ 1.4
労働費	98,836	0.5	28,004	0.1	70,832	252.9
農林水産業費	692,244	3.7	679,836	3.6	12,408	1.8
商工費	498,401	2.7	465,922	2.4	32,479	7.0
土木費	1,513,020	8.0	2,291,781	12.0	△ 778,761	△ 34.0
消防費	965,044	5.1	907,918	4.8	57,126	6.3
教育費	1,638,733	8.7	2,615,136	13.7	△ 976,403	△ 37.3
災害復旧費	8,170	0.0	37,047	0.2	△ 28,877	0.0
公債費	1,908,342	10.2	1,985,996	10.4	△ 77,654	△ 3.9
合　計	18,796,829	100.0	19,072,089	100.0	△ 275,260	△ 1.4

地 方 税 状 況 説 明

市 税 収 入 の 推 移

（単位：千円）

年度 科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	伸び率（%）			市税全体に占める各税の割合（%）		
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民税	2,547,429	2,568,208	2,491,832	△ 2.5	0.8	△ 3.0	44.4	44.3	43.8
固定資産税	2,744,669	2,770,495	2,738,992	3.4	0.9	△ 1.1	47.8	47.8	48.1
軽自動車税	146,877	149,958	154,460	5.6	2.1	3.0	2.6	2.6	2.7
市たばこ税	305,373	303,577	306,422	5.9	△ 0.6	0.9	5.3	5.2	5.4
合計	5,744,348	5,792,238	5,691,706	0.9	0.8	△ 1.7	100.0	100.0	100.0
歳入決算額に占める割合	% 27.7	% 29.1	% 29.1						

市 税 に つ い て（現年度課税概要）

1 個人市民税（課税状況報告時）

（単位：人）

区分 ＼ 所得区分	均等割のみ納税義務者	均等割と所得割納税義務者	合計			割合(%)
			均等割納税義務者	所得割納税義務者	総納税義務者	
給与	1,822	15,495	17,317	15,495	17,317	78.6
営業	184	492	676	492	676	3.1
農業	68	227	295	227	295	1.3
その他	1,317	2,416	3,733	2,416	3,733	17.0
計	3,391	18,630	22,021	18,630	22,021	100.0

2 法人市民税（過年度修正分を除く）

（単位：人）

区分			税率	納税義務者
法人均等割	1	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が１，０００万円以下であるもののうち、市町村に有する事務所、事業所又は寮等の従業者の数の合計数（次号から第９号まで同じ）が５０人以下のもの	年額 60,000円	651
	2	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が１，０００万円以下であるもののうち、従業者数の合計数が５０人を超えるもの	年額 144,000円	8
	3	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が１，０００万円を超え１億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が５０人以下であるもの	年額 156,000円	147
	4	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が１，０００万円を超え１億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が５０人を超えるもの	年額 180,000円	14
	5	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が１億円を超え１０億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が５０人以下であるもの	年額 192,000円	38
	6	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が１億円を超え１０億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が５０人を超えるもの	年額 480,000円	11
	7	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が１０億円を超えるもののうち、従業者数の合計数が５０人以下であるもの	年額 492,000円	37
	8	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が１０億円を超え５０億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が５０人を超えるもの	年額 2,100,000円	7
	9	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が５０億円を超えるもののうち、従業者数の合計数が５０人を超えるもの	年額 3,600,000円	9
	計（納税義務者総数）			922
法人税割			8.4／100	413

3 固定資産税（概要調書報告時）

区　　分	納税義務者数（人）	内　容（千㎡）	
土　　地	13,995	田	22,109
		畑	27,854
		宅　地	13,369
		山　林	23,668
		その他	13,645
		計	100,645
家　　屋	14,211	木　造	2,129
		非木造	1,507
		計	3,636
償却資産	883	―	

4 国有資産等所在市町村交付金・納付金

区　　分	納税義務者数（人）	内　容（千㎡）	
交付金	3	土　地	1,419
		家　屋	8
納付金	―	償却資産	―

5 市たばこ税

区　　分	課税数量（千本）	税　率（円）
旧3級品以外	46,768	6,552

6 軽自動車税(課税状況報告時)

種　　別				台　数（台）	税　率（円）
原付自転車	50cc以下			1,386	2,000
	90cc以下			173	2,000
	特定小型原動機付自転車			6	2,000
	125cc以下			337	2,400
	ミニカー			47	3,700
軽自動車	二輪車			617	3,600
	軽四輪	乗用	営　業	0	5,500
			自家用	2,532	7,200
		貨物	営　業	11	3,000
			自家用	857	4,000
軽自動車（新税率適用分）	軽四輪	乗用	営　業	0	6,900
			自家用	4,398	10,800
		貨物	営　業	64	3,800
			自家用	1,836	5,000
軽自動車（重課適用分）	軽四輪	乗用	営　業	3	8,200
			自家用	2,813	12,900
		貨物	営　業	10	4,500
			自家用	2,673	6,000
軽自動車（75%軽課適用分）	軽四輪	乗用	営　業	0	1,800
			自家用	9	2,700
		貨物	営　業	0	1,000
			自家用	0	1,300
軽自動車（50%軽課適用分）	軽四輪	乗用	営　業	0	3,500
			自家用	0	5,400
		貨物	営　業	0	1,900
			自家用	0	2,500
軽自動車（25%軽課適用分）	軽四輪	乗用	営　業	0	5,200
			自家用	0	8,100
		貨物	営　業	0	2,900
			自家用	0	3,800
二輪小型				879	6,000
小型特殊自動車	農耕用	2輪		81	2,000
		4輪	1000cc以下	187	3,000
			1000cc超	834	3,900
	特殊作業車			87	5,900
計				19,840	—

特　　別　　会　　計

国民健康保険特別会計

概要説明

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ4,114,897千円で、決算額では歳入3,985,393千円で前年度より194,519千円の減額、歳出3,970,788千円で前年度より201,039千円の減額となり、歳入歳出差引額は14,605千円となった。

決算総括

（単位：千円，％）

区　　分	令和６年度 (ｱ)	令和５年度 (ｲ)	比　較 (ｱ)－(ｲ) (ｳ)	比　較 (ｳ)／(ｲ) (ｴ)
歳　入　(a)	3,985,393	4,179,912	△194,519	△4.7
歳　出　(b)	3,970,788	4,171,827	△201,039	△4.8
差　引　額　(c)	14,605	8,085	6,520	80.6
翌年度へ繰り越すべき財源　(d)	0	0	0	0.0
実質収支　(c)－(d)	14,605	8,085	6,520	80.6

歳入決算内容

（単位：千円，％）

区　分	令和６年度 (ア)	令和５年度 (イ)	比　較 (ア)－(イ) (ウ)	比　較 (ウ)／(イ) (エ)
国民健康保険税	849,439	769,257	80,182	10.4
使用料及び手数料	138	292	△154	△52.7
国庫支出金	3,610	193	3,417	1,770.5
県支出金	2,798,058	2,934,785	△136,727	△4.7
財産収入	513	409	104	25.4
繰入金	312,523	420,655	△108,132	△25.7
繰越金	8,085	32,537	△24,452	△75.2
諸収入	13,027	21,784	△8,757	△40.2
合計	3,985,393	4,179,912	△194,519	△4.7

歳出決算内容

（単位：千円，％）

区　分	令和６年度 (ア)	令和５年度 (イ)	比　較 (ア)－(イ) (ウ)	比　較 (ウ)／(イ) (エ)
総務費	55,971	47,698	8,273	17.3
保険給付費	2,725,174	2,869,485	△144,311	△5.0
国民健康保険事業費納付金	1,129,419	1,183,473	△54,054	△4.6
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0
保健事業費	55,873	56,648	△775	△1.4
基金積立金	514	10,216	△9,702	△95.0
諸支出金	3,837	4,307	△470	△10.9
合計	3,970,788	4,171,827	△201,039	△4.8

後期高齢者医療特別会計

概要説明

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ1,168,260千円で、決算額では歳入1,185,247千円で前年度より122,722千円の増額、歳出1,161,994千円で前年度より129,774千円の増額となり、歳入歳出差引額は23,253千円となった。

決算総括

（単位：千円，％）

区　　分	令和６年度 (ｱ)	令和５年度 (ｲ)	比　較 (ｱ)－(ｲ) (ｳ)	比　較 (ｳ)／(ｲ) (ｴ)
歳　入　(a)	1,185,247	1,062,525	122,722	11.6
歳　出　(b)	1,161,994	1,032,220	129,774	12.6
差　引　額　(c)	23,253	30,305	△7,052	△23.3
翌年度へ繰り越すべき財源　(d)	0	0	0	0.0
実質収支　(c)－(d)	23,253	30,305	△7,052	△23.3

歳入決算内容

（単位：千円，％）

区　　分	令和６年度 (ｱ)	令和５年度 (ｲ)	比　較	
			(ｱ)－(ｲ) (ｳ)	(ｳ)／(ｲ) (ｴ)
後期高齢者医療保険料	554,550	465,115	89,435	19.2
使用料及び手数料	4	16	△12	△75.0
繰　入　金	573,960	556,115	17,845	3.2
繰　越　金	30,305	11,249	19,056	169.4
諸　収　入	26,428	30,030	△3,602	△12.0
合　　計	1,185,247	1,062,525	122,722	11.6

歳出決算内容

（単位：千円，％）

区　　分	令和６年度 (ｱ)	令和５年度 (ｲ)	比　較	
			(ｱ)－(ｲ) (ｳ)	(ｳ)／(ｲ) (ｴ)
総　務　費	4,542	4,042	500	12.4
後期広域連合納付金	1,124,122	1,016,468	107,654	10.6
諸　支　出　金	33,330	11,710	21,620	184.6
合　　計	1,161,994	1,032,220	129,774	12.6

介護保険特別会計

概要説明

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ3,941,545千円で、決算額では歳入3,884,944千円で前年度より33,589千円の増額、歳出3,846,005千円で前年より51,067千円の増額となり、歳入歳出差引額は38,939千円となった。

決算総括

（単位：千円，％）

区　　分	令和６年度 (ｱ)	令和５年度 (ｲ)	比　較 (ｱ)－(ｲ) (ｳ)	比　較 (ｳ)／(ｲ) (ｴ)
歳　入　(a)	3,884,944	3,851,355	33,589	0.9
歳　出　(b)	3,846,005	3,794,938	51,067	1.3
差　引　額　(c)	38,939	56,417	△17,478	△31.0
翌年度へ繰り越すべき財源　(d)	0	0	0	0.0
実質収支　(c)－(d)	38,939	56,417	△17,478	△31.0

歳入決算内容

（単位：千円，％）

区　　分	令和６年度 (ｱ)	令和５年度 (ｲ)	比　較	
			(ｱ)－(ｲ) (ｳ)	(ｳ)／(ｲ) (ｴ)
保　険　料	859,969	782,314	77,655	9.9
使用料及び手数料	4	14	△10	△71.4
国庫支出金	750,072	742,986	7,086	1.0
支払基金交付金	979,004	935,399	43,605	4.7
県支出金	551,454	549,465	1,989	0.4
財産収入	230	281	△51	△18.1
繰入金	668,127	742,967	△74,840	△10.1
繰越金	56,417	80,211	△23,794	△29.7
諸収入	12,124	10,138	1,986	19.6
介護サービス収入	7,543	7,580	△37	△0.5
合　　計	3,884,944	3,851,355	33,589	0.9

歳出決算内容

（単位：千円，％）

区　　分	令和６年度 (ｱ)	令和５年度 (ｲ)	比　較	
			(ｱ)－(ｲ) (ｳ)	(ｳ)／(ｲ) (ｴ)
総務費	79,254	83,780	△4,526	△5.4
保険給付費	3,561,622	3,441,977	119,645	3.5
財政安定化基金繰出金	0	0	0	0.0
地域支援事業費	128,022	114,413	13,609	11.9
介護サービス事業費	15,790	13,932	1,858	13.3
基金積立金	230	34,636	△34,406	△99.3
諸支出金	61,087	106,200	△45,113	△42.5
合　　計	3,846,005	3,794,938	51,067	1.3

引き上げ分の地方消費税
収が充てられる社会保障
施策に要する経費

引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費

令和6年度決算　かすみがうら市一般会計決算

【歳入】

（単位：円）

科目	決算額	うち社会保障施策に要する経費へ充当すべき額
地方消費税交付金	1,009,885,000	570,424,000

【歳出】

（単位：円）

分野	科目	事業名	決算額	財源内訳		
				特定財源	一般財源	うち引き上げ分の地方消費税
社会福祉	民生費-社会福祉費-障害者福祉費	障害者自立支援に要する経費	1,291,894,755	990,619,356	301,275,399	269,443,344
	民生費-社会福祉費-障害者福祉費	障害者地域生活支援に要する経費	56,145,568	9,790,000	46,355,568	41,457,747
	民生費-社会福祉費-老人福祉費	要援護高齢者等対策に要する経費	34,519,859	5,405,686	29,114,173	26,038,037
保健衛生	民生費-社会福祉費-医療福祉費	医療福祉に要する経費（市単独）	83,523,399	0	83,523,399	74,698,512
	衛生費-保健衛生費-母子保健事業費	母子保健に要する経費	40,075,232	12,843,000	27,232,232	24,354,938
	衛生費-保健衛生費-母子保健事業費	不妊治療費助成に要する経費	256,460	0	256,460	229,363
	衛生費-保健衛生費-保健事業費	各種検診に要する経費	30,334,288	410,000	29,924,288	26,762,558
	衛生費-保健衛生費-予防費	法定予防接種に要する経費	141,015,955	25,674,000	115,341,955	103,155,193
	衛生費-保健衛生費-予防費	任意予防接種に要する経費	4,790,457	0	4,790,457	4,284,308

資　　料

令 和 6 年 度 か す み が う ら 市 収 入 未 済 額 に 関 す る 調

（単位　円）

所属課	会計	款	項	目	節	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額となった理由
税務課	一般会計	01 市税	01 市民税	01 個人	01 現年課税分	2,051,103,284	2,017,134,456	165,321	33,803,507	令和6年度課税分個人市民税未納のため。
税務課	一般会計	01 市税	01 市民税	01 個人	02 滞納繰越分	95,223,569	34,380,460	6,176,784	54,666,325	滞納繰越分個人市民税未納のため。
税務課	一般会計	01 市税	01 市民税	02 法人	01 現年課税分	442,981,800	438,964,500	0	4,017,300	令和6年度課税分法人市民税未納のため。
税務課	一般会計	01 市税	01 市民税	02 法人	02 滞納繰越分	4,248,464	1,352,700	194,797	2,700,967	滞納繰越分法人市民税未納のため。
税務課	一般会計	01 市税	02 固定資産税	01 固定資産税	01 現年課税分	2,739,219,985	2,702,880,418	56,600	36,282,967	令和6年度課税分固定資産税未納のため。
税務課	一般会計	01 市税	02 固定資産税	01 固定資産税	02 滞納繰越分	89,400,949	32,021,149	5,631,952	51,747,848	滞納繰越分固定資産税未納のため。
税務課	一般会計	01 市税	03 軽自動車税	02 種別割	01 現年課税分	147,119,800	143,717,800	0	3,402,000	令和6年度課税分軽自動車税未納のため。
税務課	一般会計	01 市税	03 軽自動車税	02 種別割	02 滞納繰越分	12,525,024	3,131,782	997,631	8,395,611	滞納繰越分軽自動車税未納のため。
国保年金課	一般会計	21 諸収入	05 雑入	03 医療福祉費返納金	01 医療福祉費返納金	22,085,574	22,076,874	0	8,700	不当利得返納金未納のため。

令 和 6 年 度 か す み が う ら 市 収 入 未 済 額 に 関 す る 調

（単位　円）

所属課	会計	款	項	目	節	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額となった理由
社会福祉課	一般会計	21 諸収入	05 雑入	06 雑入	01 雑入	21,402,865	5,240,276	0	16,162,589	過年度生活保護返納金、生活保護法第63条による返還金及び第78条による徴収金が未納のため。
子育て支援課	一般会計	13 分担金及び負担金	01 負担金	01 民生費負担金	02 児童福祉費負担金	48,172,830	47,755,330	0	417,500	保育料未納のため。
子育て支援課	一般会計	21 諸収入	05 雑入	06 雑入	01 雑入	5,338,180	5,306,680	0	31,500	公立保育所給食費未納のため。
大塚児童館・ふれあいセンター	一般会計	13 分担金及び負担金	01 負担金	01 民生費負担金	02 児童福祉費負担金	17,031,450	16,038,450	0	993,000	運営負担金未納のため。
学校教育課	一般会計	21 諸収入	05 雑入	06 雑入	01 雑入	105,934,894	104,947,234	0	987,660	学校給食費未納のため。
国保年金課	国民健康保険特別会計	01 国民健康保険税	01 国民健康保険税	01 一般被保険者国民健康保険税	01 現年課税分	861,289,400	800,959,984	22,900	60,306,516	令和6年度課税分保険税未納のため。
国保年金課	国民健康保険特別会計	01 国民健康保険税	01 国民健康保険税	01 一般被保険者国民健康保険税	02 滞納繰越分	163,303,647	48,478,858	13,303,493	101,521,296	滞納繰越分一般被保険者保険税未納のため。
国保年金課	国民健康保険特別会計	01 国民健康保険税	01 国民健康保険税	02 退職被保険者等　国民健康保険税	01 滞納繰越分	5,519	0	0	5,519	滞納繰越分退職被保険者保険税未納のため。
国保年金課	国民健康保険特別会計	08 諸収入	02 雑入	02 返納金	01 一般被保険者返納金現物分	3,237,004	444,067	0	2,792,937	不当利得返納金未納のため。

令和６年度かすみがうら市収入未済額に関する調

（単位　円）

所属課	会計	款	項	目	節	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額となった理由
国保年金課	国民健康保険特別会計	08 諸収入	02 雑入	02 返納金	05 療養費返納金	91,231	69,231	0	22,000	高額療養費返納金未納のため。
国保年金課	後期高齢者医療特別会計	01 後期高齢者医療保険料	01 後期高齢者医療保険料	01 特別徴収保険料	01 現年度分特別徴収保険料	335,799,100	337,863,000	0	△2,063,900	過誤納還付金未済額の返納手続き（請求）がされていないため。
国保年金課	後期高齢者医療特別会計	01 後期高齢者医療保険料	01 後期高齢者医療保険料	02 普通徴収保険料	01 現年度分普通徴収保険料	216,589,300	214,535,200	0	2,054,100	令和6年度賦課分保険料未納のため。
国保年金課	後期高齢者医療特別会計	01 後期高齢者医療保険料	01 後期高齢者医療保険料	02 普通徴収保険料	02 滞納繰越分普通徴収保険料	4,744,232	2,151,483	1,059,200	1,533,549	令和6年度賦課分保険料未納のため。
介護長寿課	介護保険特別会計	01 保険料	01 介護保険料	01 第1号被保険者保険料	01 現年度分特別徴収保険料	779,706,990	781,455,910	0	△1,748,920	過誤納金の返納先未確定による、還付未済のため。
介護長寿課	介護保険特別会計	01 保険料	01 介護保険料	01 第1号被保険者保険料	02 現年度分普通徴収保険料	85,438,010	76,338,180	0	9,099,830	令和6年度賦課分介護保険料が未納のため。
介護長寿課	介護保険特別会計	01 保険料	01 介護保険料	01 第1号被保険者保険料	03 滞納繰越分普通徴収保険料	17,779,240	2,174,420	8,373,180	7,231,640	滞納繰越分の介護保険料が未納のため。
介護長寿課	介護保険特別会計	09 諸収入	02 雑入	03 雑入	01 雑入	11,588,874	10,918,124	0	670,750	「食」の自立支援事業の自己負担金が未納のため。

令和６年度かすみがうら市不納欠損処分状況調書

会計名	事由	執行停止後3年経過（地方税法第15条の7第4項）		納付納入義務の即時消滅（地方税法第15条の7第5項）		時効（地方税法第18条）		計	
	税目等	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）
一般会計	市民税(個人)	22	2,129,092	28	1,668,451	77	2,544,562	127	6,342,105
	市民税(法人)	0	0	1	74,797	1	120,000	2	194,797
	固定資産税	5	503,686	4	266,116	192	4,918,750	201	5,688,552
	軽自動車税	6	106,300	2	49,800	85	841,531	93	997,631
	小計	33	2,739,078	35	2,059,164	355	8,424,843	423	13,223,085
国民健康保険特別会計	国民健康保険税	48	7,967,843	15	625,700	109	4,732,850	172	13,326,393
	小計	48	7,967,843	15	625,700	109	4,732,850	172	13,326,393
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	38	1,059,200	38	1,059,200
	小計	0	0	0	0	38	1,059,200	38	1,059,200
介護保険特別会計	介護保険料	0	0	0	0	874	8,373,180	874	8,373,180
	小計	0	0	0	0	874	8,373,180	874	8,373,180
合　計		81	10,706,921	50	2,684,864	1,376	22,590,073	1,507	35,981,858

令和６年度かすみがうら市決算不用額調書（５０万円以上）

（単位 ： 円）

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	総務課	02 総務費	01 総務管理費	02 文書法制費	01 文書法制事業 01 文書法制に要する経費	11 役務費	7,080,000	7,996,000	7,132,051	0	863,949	郵便物の増額改定見込み分を補正したが、見込みより郵送物が少なかったため。
01 一般会計	総務課	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	02 庁舎等財産管理事業 02 霞ヶ浦庁舎管理に要する経費	13 使用料及び賃借料	10,474,000	9,920,000	8,088,959	0	1,831,041	福祉バスの利用が当初見込みより少なかったため。
01 一般会計	総務課	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	02 庁舎等財産管理事業 06（仮称）中央庁舎管理に要する経費	14 工事請負費	384,000,000	369,679,000	309,390,400	0	60,288,600	予定価格よりも安価な価格で契約締結となったため。
01 一般会計	総務課	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	02 庁舎等財産管理事業 06（仮称）中央庁舎管理に要する経費	17 備品購入費	0	59,334,000	47,185,325	0	12,148,675	予定価格よりも安価な価格で契約締結となったため。
01 一般会計	総務課	02 総務費	05 統計調査費	02 基幹統計費	01 基幹統計調査事業 01 基幹統計調査に要する経費	01 報酬	6,047,000	6,047,000	5,195,105	0	851,895	調査対象件数が変更となったことにより、報酬の加算割合が不用となったため。
01 一般会計	秘書人事課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	01 報酬	4,911,000	4,911,000	4,171,140	0	739,860	会計年度任用職員報酬の執行残（障がい者雇用分）。
01 一般会計	秘書人事課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	02 給料	383,690,000	381,311,000	380,443,703	0	867,297	職員給料の執行残。
01 一般会計	秘書人事課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	03 職員手当等	444,316,000	483,388,000	478,627,810	0	4,760,190	退職手当等各種手当の執行残。
01 一般会計	秘書人事課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	04 共済費	127,885,000	121,857,000	117,516,614	0	4,340,386	共済組合負担金等の執行残。
01 一般会計	秘書人事課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	04 人事管理事業 01 人事管理に要する経費	01 報酬	11,713,000	3,083,000	0	0	3,083,000	会計年度任用職員報酬の執行残（産休代替分）。
01 一般会計	秘書人事課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	04 人事管理事業 01 人事管理に要する経費	03 職員手当等	4,393,000	2,073,000	0	0	2,073,000	退職手当等各種手当の執行残。
01 一般会計	秘書人事課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	04 人事管理事業 01 人事管理に要する経費	04 共済費	2,878,000	966,000	233,000	0	733,000	共済組合負担金等の執行残。
01 一般会計	秘書人事課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	04 人事管理事業 01 人事管理に要する経費	08 旅費	1,538,000	1,170,000	157,883	0	1,012,117	職員及び会計年度任用職員における旅費の執行残。
01 一般会計	秘書人事課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	04 人事管理事業 04 福利厚生に要する経費	12 委託料	2,981,000	2,981,000	2,473,130	0	507,870	職員健康診断委託における受診者数の減等による執行残。

令和６年度かすみがうら市決算不用額調書（５０万円以上）

（単位 ： 円）

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	秘書人事課	02 総務費	02 徴税費	01 税務総務費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	04 共済費	23,252,000	20,924,000	20,143,961	0	780,039	共済組合負担金等の執行残。
01 一般会計	秘書人事課	02 総務費	04 選挙費	02 衆議院議員総選挙費	01 衆議院議員総選挙事業 01 職員等人件費	03 職員手当等	0	10,884,000	9,268,361	0	1,615,639	衆議院議員総選挙における時間外の執行残。
01 一般会計	秘書人事課	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	02 給料	115,500,000	128,168,000	127,536,053	0	631,947	職員給料の執行残。
01 一般会計	秘書人事課	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	03 職員手当等	61,326,000	68,627,000	67,678,849	0	948,151	管理職員特別勤務手当等各種手当の執行残。
01 一般会計	秘書人事課	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	04 共済費	38,624,000	39,913,000	38,553,272	0	1,359,728	共済組合負担金等の執行残。
01 一般会計	秘書人事課	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	03 職員手当等	39,980,000	43,016,000	42,500,961	0	515,039	期末・勤勉手当等各種手当の執行残。
01 一般会計	秘書人事課	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	04 共済費	27,989,000	27,894,000	26,834,860	0	1,059,140	共済組合負担金等の執行残。
01 一般会計	秘書人事課	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	03 職員手当等	40,581,000	41,450,000	40,709,389	0	740,611	管理職手当等各種手当の執行残。
01 一般会計	秘書人事課	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	04 共済費	25,755,000	24,903,000	23,839,301	0	1,063,699	共済組合負担金等の執行残。
01 一般会計	秘書人事課	06 農林水産業費	01 農業費	02 農業総務費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	03 職員手当等	21,298,000	23,171,000	22,670,882	0	500,118	管理職員特別勤務手当等各種手当の執行残。
01 一般会計	秘書人事課	07 商工費	01 商工費	01 商工総務費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	03 職員手当等	15,767,000	19,247,000	18,532,505	0	714,495	時間外手当等各種手当の執行残。
01 一般会計	秘書人事課	07 商工費	01 商工費	01 商工総務費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	04 共済費	8,239,000	9,772,000	9,236,670	0	535,330	共済組合負担金等の執行残。
01 一般会計	秘書人事課	08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	03 職員手当等	31,911,000	26,573,000	25,616,194	0	956,806	時間外手当等各種手当の執行残。
01 一般会計	秘書人事課	08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	04 共済費	18,705,000	14,893,000	14,324,665	0	568,335	共済組合負担金等の執行残。

令和６年度かすみがうら市決算不用額調書（５０万円以上）

（単位 ： 円）

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	秘書人事課	09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	03 職員手当等	216,574,000	224,241,000	222,243,043	0	1,997,957	休日勤務手当等各種手当の執行残。
01 一般会計	秘書人事課	09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	04 共済費	112,421,000	109,830,000	106,379,293	0	3,450,707	共済組合負担金等の執行残。
01 一般会計	秘書人事課	09 消防費	01 消防費	03 災害対策費	01 防災・災害対策事業 01 職員等人件費	03 職員手当等	3,679,000	3,679,000	1,339,585	0	2,339,415	時間外手当等各種手当の執行残。
01 一般会計	秘書人事課	10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	04 共済費	17,789,000	15,913,000	15,086,170	0	826,830	共済組合負担金等の執行残。
01 一般会計	情報広報課	02 総務費	01 総務管理費	07 情報管理費	01 情報環境管理運営事業 01 イントラネット整備に要する経費	13 使用料及び賃借料	76,968,000	75,331,000	74,100,244	0	1,230,756	契約差金及び契約期間の短縮による差金が生じたため。
01 一般会計	情報広報課	02 総務費	01 総務管理費	07 情報管理費	01 情報環境管理運営事業 03 基幹系電算システム管理に要する経費	12 委託料	39,933,000	40,208,000	39,030,750	0	1,177,250	作業工程の減に伴い契約差金が生じたため。
01 一般会計	情報広報課	02 総務費	01 総務管理費	07 情報管理費	02 電子自治体推進事業 01 電子自治体推進に要する経費	12 委託料	10,354,000	8,616,000	6,973,670	0	1,642,330	契約差金が生じたため。
01 一般会計	環境防災課	04 衛生費	01 保健衛生費	07 環境保全対策費	02 水質保全対策事業 01 浄化槽設置整備に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	29,884,000	10,884,000	9,595,000	0	1,289,000	浄化槽等設置事業費補助が当初の見込みより少なかったため。
01 一般会計	環境防災課	04 衛生費	01 保健衛生費	07 環境保全対策費	03 廃棄物対策事業 02 一般廃棄物処理に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	227,885,000	209,545,000	189,252,028	1,399,000	18,893,972	霞台厚生施設組合負担金が当初予算より減額されたため。
01 一般会計	環境防災課	09 消防費	01 消防費	03 災害対策費	02 防災・災害対策事業 01 災害対策に要する経費	10 需用費	9,980,000	10,618,000	8,277,311	1,380,000	960,689	光熱水費の支出が見込み額より少なかったため。
01 一般会計	地域コミュニティ課	02 総務費	01 総務管理費	09 地域振興費	01 自治振興事業 01 自治振興に要する経費	12 委託料	5,813,000	13,265,000	10,811,625	0	2,453,375	ムービングハウス運搬設置業務委託の契約差金が生じたため。
01 一般会計	地域コミュニティ課	02 総務費	01 総務管理費	09 地域振興費	01 自治振興事業 01 自治振興に要する経費	14 工事請負費	0	51,912,700	43,945,000	0	7,967,700	下大津地区コミュニティ施設整備工事の契約差金が生じたため。
01 一般会計	地域コミュニティ課	02 総務費	01 総務管理費	09 地域振興費	01 自治振興事業 03 千代田公民館移転に要する経費	14 工事請負費	0	52,291,771	50,966,550	0	1,325,221	外構等整備工事の契約差金が生じたため。
01 一般会計	地域コミュニティ課	02 総務費	01 総務管理費	09 地域振興費	03 移住定住促進事業 01 移住定住・結婚支援に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	4,359,000	2,652,000	2,113,300	0	538,700	わくわく茨城移住支援金の申請が当初見込みより少なかったため。

令和６年度かすみがうら市決算不用額調書（５０万円以上）

（単位 ： 円）

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	霞ヶ浦コミュニティセンター	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	02 庁舎等財産管理事業 03 旧小学校施設管理に要する経費	14 工事請負費	0	49,918,000	46,497,000	0	3,421,000	旧志士庫小学校改修工事の契約差金が生じたため。
01 一般会計	霞ヶ浦コミュニティセンター	02 総務費	01 総務管理費	09 地域振興費	04 コミュニティ施設管理事業 01 霞ヶ浦コミュニティセンター管理に要する経費	10 需用費	42,402,000	27,460,000	26,400,039	0	1,059,961	光熱水費が見込みより少なかったため。
01 一般会計	霞ヶ浦コミュニティセンター	02 総務費	01 総務管理費	09 地域振興費	04 コミュニティ施設管理事業 01 霞ヶ浦コミュニティセンター管理に要する経費	12 委託料	64,399,000	61,374,000	57,892,841	0	3,481,159	霞ヶ浦コミュニティセンター管理業務一括委託の内容を見直したため。
01 一般会計	霞ヶ浦コミュニティセンター	10 教育費	04 社会教育費	02 公民館費	03 公民館活動推進事業 01 霞ヶ浦公民館講座に要する経費	14 工事請負費	22,000,000	7,748,000	5,747,500	0	2,000,500	LED照明器具更新工事の内容見直し及び契約差金が生じたのため。
01 一般会計	千代田コミュニティセンター	02 総務費	01 総務管理費	09 地域振興費	04 コミュニティ施設管理事業 02 千代田コミュニティセンター管理に要する経費	10 需用費	8,559,000	8,100,000	6,990,235	0	1,109,765	見込みより光熱水費の使用料が少なかったため。
01 一般会計	市民課市民窓口センター	02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	02 戸籍住民基本台帳等事業 01 戸籍事務に要する経費	12 委託料	11,671,000	18,191,000	13,523,180	3,817,000	850,820	戸籍システムのクラウド化に伴い、委託業務の縮小及び経費が減少したため。
01 一般会計	市民課市民窓口センター	02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	02 戸籍住民基本台帳等事業 01 戸籍事務に要する経費	13 使用料及び賃借料	4,491,000	4,491,000	3,337,400	0	1,153,600	戸籍システムのクラウド化に伴い、機器借り上げ料が減額したため。
01 一般会計	市民課市民窓口センター	05 労働費	01 労働諸費	01 勤労者福祉施設費	02 勤労者福祉施設管理運営事業 01 勤労青少年ホーム管理に要する経費	14 工事請負費	0	111,562,000	87,890,000	0	23,672,000	勤労青少年ホーム及び稲吉児童館解体工事の契約差金が生じたため。
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	02 社会福祉事業 06 物価高騰に伴う給付金・定額減税一体支援に要する経費	10 需用費	0	536,170	3,630	0	532,540	印刷製本を内製化したため。
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	02 社会福祉事業 06 物価高騰に伴う給付金・定額減税一体支援に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	0	125,000,000	106,050,000	0	18,950,000	給付対象世帯数が当初見込みより少なかったため。
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	03 福祉関係団体等活動促進事業 02 福祉関係団体等活動促進に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	71,891,000	75,170,000	72,307,561	0	2,862,439	社会福祉協議会補助金の執行残による。
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	02 障害者福祉費	01 障害者対策事業 02 障害者給付に要する経費	19 扶助費	16,616,000	16,616,000	14,931,565	0	1,684,435	難病患者福祉金の申請が当初見込みより少なかったため。
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	02 障害者福祉費	01 障害者対策事業 03 障害者自立支援に要する経費	19 扶助費	1,144,119,000	1,314,595,000	1,289,350,114	0	25,244,886	障害福祉サービス費事業の申請が当初見込みより少なかったため。
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	02 障害者福祉費	01 障害者対策事業 04 障害者地域生活支援に要する経費	12 委託料	33,999,000	33,999,000	33,306,119	0	692,881	地域活動支援センター事業委託(人件費削減により)が減額となったため。

令和６年度かすみがうら市決算不用額調書（５０万円以上）

（単位 ： 円）

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	02 障害者福祉費	01 障害者対策事業 04 障害者地域生活支援に要する経費	19 扶助費	26,823,000	26,240,000	22,697,292	0	3,542,708	障害者等日常生活用具給付事業の申請が当初見込みより少なかったため。
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	03 生活保護費	02 扶助費	01 生活保護等扶助事業 01 生活保護等扶助に要する経費	19 扶助費	602,069,000	550,264,000	509,297,837	0	40,966,163	生活扶助費及び医療扶助費の支出が見込みより少なかったため。
01 一般会計	介護長寿課	03 民生費	01 社会福祉費	03 老人福祉費	01 高齢者対策事業 01 要援護高齢者等対策に要する経費	19 扶助費	30,092,000	34,025,000	33,510,714	0	514,286	老人保護措置費が見込みより少なかったため。
01 一般会計	子育て支援課	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	01 子ども･子育て支援事業 01 家庭児童相談に要する経費	04 共済費	1,402,000	1,287,000	743,490	0	543,510	当初予定していた会計年度任用職員（公認心理師）を最小限にとどめたため。
01 一般会計	子育て支援課	03 民生費	02 児童福祉費	02 児童措置費	01 児童措置事業 02 児童手当支給に要する経費	11 役務費	314,000	997,000	404,357	0	592,643	当初予定していた郵送数を最小限にとどめたため。
01 一般会計	子育て支援課	03 民生費	02 児童福祉費	02 児童措置費	01 児童措置事業 03 母子父子福祉に要する経費	19 扶助費	2,816,000	4,856,000	4,126,000	0	730,000	高等職業訓練促進給付金の申請数が当初予定していた対象者数を下回ったため。
01 一般会計	子育て支援課	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	02 保育所維持管理事業 02 第一保育所管理運営に要する経費	01 報酬	7,965,000	7,965,000	7,454,309	0	510,691	当初予定していた会計年度任用職員（保育士等）を最小限にとどめたため。
01 一般会計	やまゆり保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	02 保育所維持管理事業 03 やまゆり保育所管理運営に要する経費	01 報酬	34,141,000	34,141,000	32,095,684	0	2,045,316	当初予定していた会計年度任用職員（保育士等）を最小限にとどめたため。
01 一般会計	やまゆり保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	02 保育所維持管理事業 03 やまゆり保育所管理運営に要する経費	03 職員手当等	12,265,000	12,265,000	11,070,711	0	1,194,289	当初予定していた会計年度任用職員（保育士等）を最小限にとどめたため。
01 一般会計	やまゆり保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	02 保育所維持管理事業 03 やまゆり保育所管理運営に要する経費	04 共済費	7,689,000	7,063,000	5,686,819	0	1,376,181	当初予定していた会計年度任用職員（保育士等）を最小限にとどめたため。
01 一般会計	わかぐり保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	02 保育所維持管理事業 04 わかぐり保育所管理運営に要する経費	03 職員手当等	9,322,000	9,322,000	8,472,370	0	849,630	当初予定していた会計年度任用職員（保育士等）を最小限にとどめたため。
01 一般会計	わかぐり保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	02 保育所維持管理事業 04 わかぐり保育所管理運営に要する経費	04 共済費	5,724,000	5,258,000	4,542,674	0	715,326	当初予定していた会計年度任用職員（保育士等）を最小限にとどめたため。
01 一般会計	大塚児童館･ふれあいセンター	03 民生費	02 児童福祉費	05 児童館費	02 児童館維持管理事業 01 大塚児童館･ふれあいセンター管理運営に要する経費	01 報酬	6,950,000	6,950,000	6,374,820	0	575,180	当初予定していた会計年度任用職員（児童厚生員等）の申し込みがなかったため。
01 一般会計	大塚児童館･ふれあいセンター	03 民生費	02 児童福祉費	06 放課後児童健全育成事業費	01 放課後児童健全育成事業 01 放課後児童健全育成に要する経費	17 備品購入費	0	4,164,000	3,372,160	0	791,840	児童クラブ運営備品の入札差金によるもの。

令和６年度かすみがうら市決算不用額調書（５０万円以上）

（単位 ： 円）

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	大塚児童館・ふれあいセンター	03 民生費	02 児童福祉費	06 放課後児童健全育成事業費	01 放課後児童健全育成事業 01 放課後児童健全育成に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	63,072,000	64,568,000	63,157,000	0	1,411,000	放課後児童クラブ民営補助金の長時間開所加算の交付申請が予算見込みを下回ったため。
01 一般会計	健康増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	02 地域保健推進事業 05 新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	12 委託料	0	7,381,000	5,994,094	0	1,386,906	新型コロナウイルスワクチン接種者数が見込みより少なかったため。
01 一般会計	健康増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	01 感染症等対策事業 03 任意予防接種に要する経費	12 委託料	6,211,000	5,864,000	4,228,860	0	1,635,140	任意予防接種者数が見込みより少なかったため。
01 一般会計	健康増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	03 保健事業費	01 健康づくり推進事業 02 各種検診に要する経費	12 委託料	32,882,000	29,140,000	27,970,857	0	1,169,143	がん検診等、各種検診の受診者数が見込みより少なかったため。
01 一般会計	健康増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健事業費	01 母子保健推進事業 01 母子保健に要する経費	01 報酬	10,250,000	10,218,000	9,679,128	0	538,872	会計年度任用職員の出勤日数が見込みより少なかったため。
01 一般会計	健康増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健事業費	01 母子保健推進事業 01 母子保健に要する経費	12 委託料	24,189,000	22,710,000	19,632,793	0	3,077,207	妊婦・乳児健診受診者が見込みよりも少なかったため。
01 一般会計	健康増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	05 保健センター費	01 健康福祉等施設管理運営事業 01 保健センター管理に要する経費	14 工事請負費	0	115,940,000	84,821,000	0	31,119,000	旧霞ヶ浦保健センター解体工事費の入札差金が生じたため。
01 一般会計	国保年金課	03 民生費	01 社会福祉費	06 医療福祉費	01 医療福祉事業 01 医療福祉に要する経費	11 役務費	6,224,000	6,404,000	5,527,960	0	876,040	医療福祉費（県補助）の審査件数が見込みより少なかったため。
01 一般会計	国保年金課	03 民生費	01 社会福祉費	06 医療福祉費	01 医療福祉事業 01 医療福祉に要する経費	19 扶助費	241,800,000	239,229,000	218,336,731	0	20,892,269	医療福祉費（県補助）給付費の執行が見込みより少なかったため。
01 一般会計	国保年金課	03 民生費	01 社会福祉費	06 医療福祉費	01 医療福祉事業 02 医療福祉に要する経費（市単独）	18 負担金、補助及び交付金	12,288,000	10,487,000	8,757,400	0	1,729,600	子どもの医療保険応援金の申請件数が見込みより少なかったため。
01 一般会計	国保年金課	03 民生費	01 社会福祉費	07 国民健康保険費	01 国民健康保険事業 01 国民健康保険特別会計繰出に要する経費	27 繰出金	316,570,000	319,883,000	302,522,782	0	17,360,218	国民健康保険事業に係る費用が少なかったため。
01 一般会計	国保年金課	03 民生費	01 社会福祉費	08 後期高齢者医療費	01 後期高齢者医療事業 02 後期高齢者医療保険特別会計繰出に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	20,200,000	20,200,000	17,261,744	0	2,938,256	茨城県後期高齢者医療広域連合における負担金が少なかったため。
01 一般会計	国保年金課	03 民生費	01 社会福祉費	08 後期高齢者医療費	01 後期高齢者医療事業 02 後期高齢者医療保険特別会計繰出に要する経費	27 繰出金	578,432,000	579,812,000	573,959,972	0	5,852,028	保険基盤安定対象額が見込みより少なかったため。
01 一般会計	農林水産課	06 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	01 農業振興事業 01 農業振興に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	33,911,000	16,426,000	13,714,712	0	2,711,288	農業次世代人材投資資金経営開始型補助金及び経営開始資金補助金が実績減となったため。

令和６年度かすみがうら市決算不用額調書（５０万円以上）

（単位 ： 円）

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	農林水産課	06 農林水産業費	01 農業費	04 農地利用対策費	01 農地利用促進事業 01 米政策推進に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	12,028,000	54,703,000	52,902,680	0	1,800,320	経営所得安定対策等推進事務費補助金及び水田利活用推進事業助成金が実績減となったため。
01 一般会計	農林水産課	06 農林水産業費	01 農業費	05 土地改良費	01 土地改良事業 02 土地改良助成に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	35,028,000	40,050,000	38,682,000	0	1,368,000	県の県営土地改良事業調査計画が令和7年度以降の実施と見直されたため。
01 一般会計	農林水産課	06 農林水産業費	01 農業費	05 土地改良費	01 土地改良事業 05 県単土地改良に要する経費	14 工事請負費	10,300,000	28,479,000	17,706,000	7,470,000	3,303,000	牛渡地区排水路改修工事について、当初見込みより安価に契約ができたため。
01 一般会計	農林水産課	06 農林水産業費	02 林業費	01 林業振興費	01 林業振興事業 01 林業振興に要する経費	12 委託料	14,600,000	14,279,000	10,014,913	0	4,264,087	森林整備事業等委託について、当初見込みより安価に契約ができたため。
01 一般会計	農林水産課	06 農林水産業費	03 水産業費	01 水産業振興費	01 水産振興事業 01 水産振興に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	1,942,000	1,942,000	1,044,581	0	897,419	水産加工関係団体の事業が一部未実施となったことに伴い実績減となったため。
01 一般会計	商工観光課	07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	01 商工振興事業 01 商工振興に要する経費	12 委託料	34,050,000	34,050,000	31,635,605	0	2,414,395	2名雇用する地域おこし協力隊の応募状況により欠員となる期間が生じ、協力隊の活動経費が減少したため。
01 一般会計	商工観光課	07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	01 商工振興事業 01 商工振興に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	31,970,000	31,970,000	29,454,243	0	2,515,757	資金あっ旋保証料補給金等、各種補助金の実績が見込み額より少なかったため。
01 一般会計	商工観光課	07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	01 商工振興事業 03 ふるさと応援に要する経費	07 報償費	16,500,000	82,278,000	70,355,867	0	11,922,133	ふるさと納税寄附金謝礼品が補正後の見込み額より少なかったため。
01 一般会計	商工観光課	07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	01 商工振興事業 03 ふるさと応援に要する経費	12 委託料	5,736,000	31,236,000	27,025,497	0	4,210,503	ふるさと納税一括業務委託額が補正後の見込み額より少なかったため。
01 一般会計	商工観光課	07 商工費	01 商工費	04 観光施設費	01 観光施設等管理運営事業 03 交流センター管理運営に要する経費	12 委託料	32,355,000	32,332,000	27,016,654	0	5,315,346	指定管理者委託について、新たに職員派遣を予定していたが、派遣に至らなかったため。
01 一般会計	商工観光課	07 商工費	01 商工費	05 観光交流費	01 観光交流促進事業 01 観光交流推進に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	26,075,000	26,075,000	20,288,987	0	5,786,013	観光協会補助金とあゆみ祭補助金において当初計画していた事業が天候不順等により実施が出来なかったため。
01 一般会計	商工観光課	07 商工費	01 商工費	05 観光交流費	01 観光交流促進事業 04 インバウンド事業に要する経費	14 工事請負費	1,100,000	617,000	0	0	617,000	公園案内看板の改修工事を、修繕委託費として流用して支出。かつ、見込みより安価に契約できたため。
01 一般会計	商工観光課	07 商工費	01 商工費	05 観光交流費	01 観光交流促進事業 04 インバウンド事業に要する経費	16 公有財産購入費	20,000,000	19,393,000	18,258,000	0	1,135,000	用地取得費が見込みより安価に契約できたため。
01 一般会計	都市整備課	02 総務費	01 総務管理費	06 企画費	01 企画調整事業 01 企画調整に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	9,464,000	9,464,000	6,304,501	0	3,159,499	土浦MaaS推進協議会負担金及び自動車免許返納者向け自転車購入補助金の実績が見込みより少額であったため。

令和６年度かすみがうら市決算不用額調書（５０万円以上）

（単位 ： 円）

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	都市整備課	07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	03 企業立地促進事業 01 企業立地促進に要する経費	12 委託料	12,000,000	12,000,000	8,970,060	0	3,029,940	産業用地選定業務委託において、公募による事業採択を受けたことにより、少額で契約できたため。
01 一般会計	都市整備課	08 土木費	04 都市計画費	02 都市計画推進費	01 都市計画推進事業 01 都市計画調整に要する経費	12 委託料	12,920,000	13,976,000	13,386,211	0	589,789	都市計画マスタープラン見直し及び用途地域変更等検討業務委託の契約差金が生じたため。
01 一般会計	都市整備課	08 土木費	04 都市計画費	02 都市計画推進費	01 都市計画推進事業 02 都市公園維持管理に要する経費	12 委託料	3,158,000	3,158,000	2,478,752	0	679,248	樹木管理や清掃業務の実績等が見込みより少額であったため。
01 一般会計	都市整備課	08 土木費	04 都市計画費	03 公共交通費	01 公共交通対策事業 01 公共交通対策に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	53,527,000	53,527,000	42,527,167	0	10,999,833	バス運行事業者に対する補助金が見込みより少額であったため。
01 一般会計	道路課	08 土木費	02 道路橋梁費	01 道路橋梁維持費	01 道路維持管理事業 01 道路維持管理に要する経費	12 委託料	104,943,000	99,666,000	96,177,015	0	3,488,985	測量基準点復元及び境界確認業務が見込みよりも少なかったことによる。
01 一般会計	道路課	08 土木費	02 道路橋梁費	02 道路橋梁新設改良費	01 市道整備事業 01 市道整備に要する経費	12 委託料	69,213,000	81,974,000	46,146,100	0	35,827,900	事業中止により、補償料調査業務及び土地評価業務を執行できなかったことによる。
01 一般会計	道路課	08 土木費	02 道路橋梁費	02 道路橋梁新設改良費	01 市道整備事業 01 市道整備に要する経費	13 使用料及び賃借料	2,177,000	2,177,000	788,183	0	1,388,817	工事に伴う借地料を見込んでいたが、交渉により無償となったことによる。
01 一般会計	道路課	08 土木費	02 道路橋梁費	02 道路橋梁新設改良費	01 市道整備事業 01 市道整備に要する経費	14 工事請負費	298,000,000	473,076,000	382,510,960	89,000,000	1,565,040	地権者交渉難航による道路線形変更により、道路改良工事が未執行になったことによる。
01 一般会計	道路課	08 土木費	02 道路橋梁費	02 道路橋梁新設改良費	01 市道整備事業 01 市道整備に要する経費	16 公有財産購入費	19,942,000	17,697,000	1,070,420	0	16,626,580	事業中止により見込んだ予算を執行できなかったことによる。
01 一般会計	道路課	08 土木費	02 道路橋梁費	02 道路橋梁新設改良費	01 市道整備事業 01 市道整備に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	13,000,000	13,000,000	5,173,112	0	7,826,888	田村沖宿線延伸道路整備事業において、負担割合変更等により負担金額が減額されたことによる。
01 一般会計	道路課	08 土木費	02 道路橋梁費	02 道路橋梁新設改良費	01 市道整備事業 01 市道整備に要する経費	21 補償、補填及び賠償金	50,850,000	19,134,000	17,373,932	0	1,760,068	事業中止により見込んだ予算を執行できなかったことによる。
01 一般会計	道路課	08 土木費	02 道路橋梁費	02 道路橋梁新設改良費	01 市道整備事業 02（仮称）千代田PAスマートIC関連事業に要する経費	12 委託料	50,704,000	108,702,000	40,831,120	64,872,000	2,998,880	用地測量業務等の契約差金による。
01 一般会計	道路課	08 土木費	03 河川費	01 河川改良費	01 河川維持管理事業 01 河川維持管理に要する経費	10 需用費	3,000,000	17,000,000	14,021,700	0	2,978,300	河川修繕工事の契約差金による。
01 一般会計	道路課	11 災害復旧費	04 公共土木施設災害復旧費	01 道路橋梁災害復旧費	01 道路橋梁災害復旧事業 01 道路橋梁災害復旧に要する経費	14 工事請負費	0	18,768,000	8,169,700	0	10,598,300	設計精査及び契約差金による。

令和６年度かすみがうら市決算不用額調書（５０万円以上）

（単位 ： 円）

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	02 教育委員会事務局運営事業 01 教育委員会事務局運営に要する経費	13 使用料及び賃借料	5,019,000	4,494,000	3,926,220	0	567,780	教育委員会バス利用（借上）が見込額より少なかったため。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	01 教育総務費	04 教育振興対策費	01 教育振興対策事業 01 指導主事設置に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	29,120,000	28,120,000	27,489,493	0	630,507	３人の指導主事招致にかかる負担金支出が見込額より少なかったため。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	01 児童支援事業 03 小学校就学支援に要する経費	19 扶助費	17,332,000	17,332,000	10,478,887	0	6,853,113	就学援助等認定数が当初の見込より少なかったため。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	02 小学校管理運営事業 01 小学校管理運営に要する経費	10 需用費	19,407,000	5,458,904	3,721,506	0	1,737,398	修繕料や消耗品費などの支出が見込額より少なかったため。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	02 小学校管理運営事業 02 小学校給食管理運営に要する経費	10 需用費	129,035,000	11,487,647	1,101,232	0	10,386,415	人数変動対応分の食材購入費用支出が少なかったため。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	02 小学校管理運営事業 02 小学校給食管理運営に要する経費	14 工事請負費	32,572,000	24,619,000	23,752,369	0	866,631	下稲吉中学校区給食室厨房機器設置工事の契約差金による減。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	03 小学校施設維持管理事業 01 小学校施設維持管理に要する経費	10 需用費	73,743,000	59,743,000	54,781,936	0	4,961,064	光熱水費の支出が見込額より少なかったため。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	04 小学校施設整備事業 01 小学校施設整備に要する経費	14 工事請負費	20,680,000	20,735,000	19,220,300	0	1,514,700	下稲吉東小学校屋上防水改修工事、高圧受電設備更新工事の契約差金による減。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	03 中学校費	01 中学校管理費	01 生徒支援事業 03 中学校就学支援に要する経費	19 扶助費	18,367,000	18,367,000	15,921,893	0	2,445,107	就学援助等認定数が当初の見込より少なかったため。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	03 中学校費	01 中学校管理費	02 中学校管理運営事業 02 中学校給食管理運営に要する経費	10 需用費	81,818,000	8,545,099	1,095,294	0	7,449,805	人数変動対応分の食材購入費用支出が少なかったため。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	03 中学校費	01 中学校管理費	03 中学校施設維持管理事業 01 中学校施設維持管理に要する経費	10 需用費	35,631,000	35,631,000	33,731,004	0	1,899,996	光熱水費の支出が見込額より少なかったため。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	03 中学校費	01 中学校管理費	03 中学校施設維持管理事業 01 中学校施設維持管理に要する経費	12 委託料	7,371,000	7,264,000	6,040,048	0	1,223,952	特殊建築物定期調査報告業務委託等の契約差金による減。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	03 中学校費	01 中学校管理費	04 中学校施設整備事業 01 中学校施設整備に要する経費	12 委託料	378,000	3,854,000	2,191,200	0	1,662,800	立木伐採等業務委託の契約差金による減。
01 一般会計	生涯学習課	10 教育費	04 社会教育費	01 社会教育総務費	03 地域と人づくり促進事業 01 青少年育成に要する経費	12 委託料	1,411,000	1,411,000	910,164	0	500,836	家庭の教育力充実事業業務委託料の契約差金による。

令和６年度かすみがうら市決算不用額調書（５０万円以上）

（単位 ： 円）

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	生涯学習課	10 教育費	05 保健体育費	02 体育施設管理費	01 体育施設管理運営事業 02 わかぐり運動公園管理運営に要する経費	10 需用費	3,846,000	4,528,000	3,541,867	0	986,133	年度途中に電力会社を変更し安価となったため。
01 一般会計	生涯学習課	10 教育費	05 保健体育費	02 体育施設管理費	01 体育施設管理運営事業 03 多目的運動広場管理運営に要する経費	10 需用費	6,645,000	6,454,000	5,534,815	0	919,185	年度途中に電力会社を変更し安価となったため。
01 一般会計	生涯学習課	10 教育費	05 保健体育費	02 体育施設管理費	01 体育施設管理運営事業 03 多目的運動広場管理運営に要する経費	12 委託料	19,396,000	18,928,000	18,315,393	0	612,607	施設管理業務委託料の入札差金による。
01 一般会計	生涯学習課	10 教育費	05 保健体育費	02 体育施設管理費	01 体育施設管理運営事業 04 戸沢公園運動広場管理運営に要する経費	12 委託料	11,231,000	11,231,000	10,310,568	0	920,432	緑地管理業務委託料の入札差金による。
01 一般会計	生涯学習課	10 教育費	05 保健体育費	02 体育施設管理費	01 体育施設管理運営事業 05 第1常陸野公園管理運営に要する経費	10 需用費	9,721,000	9,721,000	8,350,226	0	1,370,774	年度途中に電力会社を変更し安価となったため。
01 一般会計	歴史博物館	10 教育費	04 社会教育費	04 文化振興費	02 文化振興施設管理運営事業 01 歴史博物館管理運営に要する経費	10 需用費	11,042,000	10,632,000	8,528,667	0	2,103,333	消耗品費及び燃料費の支出が見込みより少なかったため。
01 一般会計	歴史博物館	10 教育費	04 社会教育費	04 文化振興費	02 文化振興施設管理運営事業 02 富士見塚古墳公園管理運営に要する経費	12 委託料	4,358,000	4,715,000	4,119,628	0	595,372	施設閉館による公園管理委託費に残が生じたため。
01 一般会計	議会総務課	01 議会費	01 議会費	01 議会費	02 市議会運営事業 04 市議会政務活動費に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	2,400,000	2,400,000	1,890,528	0	509,472	1会派及び議員14名に交付したが、残余額が返還となったため。
01 一般会計	消防総務課	09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	02 常備消防事業 01 常備消防に要する経費	10 需用費	32,470,000	19,717,736	17,429,038	0	2,288,698	消防広域応援消耗品及び消防水利の修繕等が見込みより少なかったため。
01 一般会計	消防総務課	09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	02 常備消防事業 01 常備消防に要する経費	12 委託料	6,731,000	103,596,300	2,882,440	99,638,000	1,075,860	医療廃棄物処理委託の実績が見込みより少なかったため。
01 一般会計	消防総務課	09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	02 常備消防事業 01 常備消防に要する経費	14 工事請負費	11,704,000	11,704,000	10,492,921	0	1,211,079	防火水槽撤去工事の入札差金が生じたため。
01 一般会計	消防総務課	09 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	01 消防団運営事業 01 消防団運営に要する経費	01 報酬	26,486,000	26,486,000	24,728,500	0	1,757,500	昨年度実績より災害出動件数が減となったため。
01 一般会計	消防総務課	09 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	01 消防団運営事業 01 消防団運営に要する経費	17 備品購入費	35,748,000	35,748,000	35,029,740	0	718,260	消防団車両（2台）購入の入札差金が生じたため。
02 国民健康保険特別会計	健康増進課	05 保健事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等に要する経費 01 特定健康診査等に要する経費	12 委託料	32,241,000	34,790,000	33,062,541	0	1,727,459	特定健康診査の受診者数及び特定保健指導数が見込みより少なかったため。

令和６年度かすみがうら市決算不用額調書（５０万円以上）

（単位 ： 円）

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
02 国民健康保険特別会計	国保年金課	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	02 一般管理に要する経費 01 一般管理に要する経費	11 役務費	8,071,000	9,293,000	8,358,260	0	934,740	求償事務手数料が見込みより少なかったため。
02 国民健康保険特別会計	国保年金課	01 総務費	02 徴税費	01 賦課徴収費	01 賦課徴収に要する経費 01 賦課徴収に要する経費	11 役務費	1,243,000	1,899,000	1,365,342	0	533,658	郵送件数が見込みより少なかったため。
02 国民健康保険特別会計	国保年金課	02 保険給付費	01 療養諸費	01 一般被保険者療養給付費	01 一般被保険者療養給付に要する経費 01 一般被保険者療養給付に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	2,400,000,000	2,400,000,000	2,319,693,996	0	80,306,004	一般被保険者療養給付費の執行額が見込みより少なかったため。
02 国民健康保険特別会計	国保年金課	02 保険給付費	01 療養諸費	02 一般被保険者療養費	01 一般被保険者療養に要する経費 01 一般被保険者療養に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	20,000,000	20,000,000	11,669,460	0	8,330,540	一般被保険者療養費の執行額が見込みより少なかったため。
02 国民健康保険特別会計	国保年金課	02 保険給付費	01 療養諸費	03 審査支払手数料	01 審査支払手数料に要する経費 01 審査支払手数料に要する経費	11 役務費	10,324,000	10,324,000	9,021,528	0	1,302,472	診療報酬明細書及び療養費の審査件数が見込みより少なかったため。
02 国民健康保険特別会計	国保年金課	02 保険給付費	02 高額療養費	01 一般被保険者高額療養費	01 一般被保険者高額療養に要する経費 01 一般被保険者高額療養に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	400,000,000	400,000,000	373,502,540	0	26,497,460	一般被保険者高額療養費の執行額が見込みより少なかったため。
02 国民健康保険特別会計	国保年金課	02 保険給付費	04 出産育児諸費	01 出産育児一時金	01 出産育児一時金に要する経費 01 出産育児一時金に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	12,000,000	12,000,000	8,488,000	0	3,512,000	出生者数が見込みより少なかったため 。
02 国民健康保険特別会計	国保年金課	05 保健事業費	02 保健事業費	01 保健衛生普及費	01 保健衛生普及に要する経費 01 保健衛生普及に要する経費	12 委託料	9,725,000	9,725,000	7,701,870	0	2,023,130	受診適正化通知業務委託等の実績に伴う減。
02 国民健康保険特別会計	国保年金課	07 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 一般被保険者保険税還付金	01 一般被保険者保険税還付に要する経費 01 一般被保険者保険税還付に要する経費	22 償還金、利子及び割引料	5,000,000	5,000,000	1,837,200	0	3,162,800	過誤納金還付金の執行額が見込みより少なかったため。
03 後期高齢者医療特別会計	国保年金課	02 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付に要する経費 01 後期高齢者医療広域連合納付に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	1,112,328,000	1,128,462,000	1,124,122,211	0	4,339,789	後期高齢者医療保険料収入が見込みより少なかったため。
03 後期高齢者医療特別会計	国保年金課	03 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 保険料還付金	01 保険料還付に要する経費 01 保険料還付に要する経費	22 償還金、利子及び割引料	1,000,000	4,011,000	3,024,600	0	986,400	過誤納金還付金の執行額が見込みより少なかったため。
07 介護保険特別会計	介護長寿課	01 総務費	03 介護認定審査会費	01 介護認定審査会費	01 介護認定審査会に要する経費 01 介護認定審査会に要する経費	01 報酬	4,648,000	4,648,000	4,013,000	0	635,000	介護認定審査会の委員の欠席等があったため。
07 介護保険特別会計	介護長寿課	01 総務費	03 介護認定審査会費	02 介護認定調査等費	01 認定調査に要する経費 01 認定調査に要する経費	11 役務費	8,877,000	8,877,000	8,141,100	0	735,900	主治医意見書作成件数が見込より少なかったため。
07 介護保険特別会計	介護長寿課	01 総務費	03 介護認定審査会費	02 介護認定調査等費	01 認定調査に要する経費 01 認定調査に要する経費	12 委託料	1,833,000	1,965,000	1,390,290	0	574,710	認定調査業務委託が見込みより少なかったため。

令和６年度かすみがうら市決算不用額調書（５０万円以上）

（単位 ： 円）

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
07 介護保険特別会計	介護長寿課	02 保険給付費	01 介護サービス諸費	01 居宅介護サービス等給付費	01 居宅介護サービス等給付に要する経費 01 居宅介護サービス等給付に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	1,687,627,000	1,775,423,000	1,745,286,325	0	30,136,675	給付費の支出が見込みより少額だったため。
07 介護保険特別会計	介護長寿課	02 保険給付費	01 介護サービス諸費	02 施設介護サービス等給付費	01 施設介護サービス等給付に要する経費 01 施設介護サービス等給付に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	1,493,342,000	1,513,842,000	1,505,482,049	0	8,359,951	給付費の支出が見込みより少額だったため。
07 介護保険特別会計	介護長寿課	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費	01 介護予防サービス給付費	01 介護予防サービス給付に要する経費 01 介護予防サービス給付に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	74,056,000	82,165,000	73,742,940	0	8,422,060	給付費の支出が見込みより少額だったため
07 介護保険特別会計	介護長寿課	02 保険給付費	05 市町村特別給付費	01 市町村特別給付費	01 市町村特別給付に要する経費 01 市町村特別給付に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	21,024,000	21,024,000	20,300,681	0	723,319	給付費の支出が見込みより少額だったため
07 介護保険特別会計	介護長寿課	02 保険給付費	06 特定入所者介護サービス等費	01 特定入所者介護サービス費	01 特定入所者介護サービスに要する経費 01 特定入所者介護サービスに要する経費	18 負担金、補助及び交付金	148,341,000	148,341,000	121,269,785	0	27,071,215	給付費の支出が見込みより少額だったため。
07 介護保険特別会計	介護長寿課	02 保険給付費	07 高額医療合算介護サービス等諸費	01 高額医療合算介護サービス費	01 高額医療合算介護サービスに要する経費 01 高額医療合算介護サービスに要する経費	18 負担金、補助及び交付金	9,402,000	9,402,000	8,250,706	0	1,151,294	給付費の支出が見込みより少額だったため。
07 介護保険特別会計	介護長寿課	04 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	01 介護予防・生活支援サービスに要する経費 01 介護予防・生活支援サービスに要する経費	18 負担金、補助及び交付金	42,507,000	45,495,000	44,422,985	0	1,072,015	給付費の支出が見込みより少額だったため。
07 介護保険特別会計	介護長寿課	04 地域支援事業費	04 包括的支援事業・任意事業費	03 任意事業費	01 任意に要する経費 01 任意に要する経費	11 役務費	737,000	737,000	173,954	0	563,046	郵送料が見込みより少額だったため。
07 介護保険特別会計	介護長寿課	04 地域支援事業費	04 包括的支援事業・任意事業費	03 任意事業費	01 任意に要する経費 01 任意に要する経費	12 委託料	30,911,000	30,911,000	29,900,740	0	1,010,260	高齢者見守り事業の利用者が見込みより少なかったため。
07 介護保険特別会計	介護長寿課	04 地域支援事業費	04 包括的支援事業・任意事業費	04 権利擁護事業費	01 権利擁護に要する経費 01 権利擁護に要する経費	19 扶助費	768,000	768,000	216,000	0	552,000	後見人助成の件数が見込みより少なかったため。
07 介護保険特別会計	介護長寿課	05 介護サービス事業費	01 介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	01 介護予防支援に要する経費 01 介護予防支援に要する経費	04 共済費	2,144,000	1,959,000	1,439,250	0	519,750	会計年度任用職員に係る共済費が見込額より少額だったため。
07 介護保険特別会計	介護長寿課	07 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 第1号被保険者保険料還付金	01 介護保険料還付に要する経費 01 介護保険料還付に要する経費	22 償還金、利子及び割引料	1,500,000	11,163,000	8,097,680	0	3,065,320	還付対象者が見込みより少なかったため。

市 債 現 在 高 の 推 移

（単位　千円）

項目		令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		起債額	償還元金	現在高	起債額	償還元金	現在高	起債額	償還元金	現在高	起債額	償還元金	現在高
一般会計	公共事業等債	50,500	25,008	338,804	5,000	28,954	314,850	12,400	32,166	295,084	28,000	31,531	291,553
	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	153,700		153,700			153,700			153,700			153,700
	災害復旧事業債							26,200		26,200	8,100		34,300
	(旧)緊急防災・防災事業債		21,692	30,728		21,779	8,949		8,949				
	全国防災事業債		12,607	247,266		12,646	234,620		12,686	221,934		12,727	209,207
	教育・福祉施設等整備事業債	883,800	46,832	1,797,361	612,100	35,761	2,373,700	700,600	35,615	3,038,685	152,500	95,010	3,096,175
	うち学校教育施設等整備事業債	670,500	26,144	1,292,815	295,400	17,133	1,571,082	690,600	15,736	2,245,946	77,300	53,733	2,269,513
	うち社会福祉施設整備事業債	128,600	577	131,026		589	130,437	3,700	600	133,537		613	132,924
	うち一般廃棄物処理事業債	73,600		243,600	272,900	1,510	514,990	1,600	3,552	513,038	55,000	23,552	544,486
	うち一般補助施設整備等事業債	11,100	19,061	126,770	43,800	15,480	155,090		14,676	140,414	20,200	16,062	144,552
	うち施設整備事業債（一般財源化分）		1,050	3,150		1,050	2,100	4,700	1,050	5,750		1,050	4,700
	一般単独事業債	817,700	994,316	8,387,779	733,800	952,617	8,168,962	169,600	977,199	7,361,363	635,900	909,119	7,088,144
	うち一般事業債	8,000	961	10,880	37,300	960	47,220	7,300	960	53,560		1,960	51,600
	うち地域活性化事業債												
	うち防災対策事業債	12,900	4,680	34,800	19,500	4,680	49,620		4,680	44,940	5,000	6,292	43,648
	うち旧合併特例事業債	125,700	669,222	5,869,085	128,700	646,364	5,351,421		634,734	4,716,687	298,400	536,734	4,478,353
	うち地方道路等整備事業債		198,760	496,467		164,936	331,531	16,500	149,782	198,249	58,400	119,132	137,517
	うち一般事業債（河川等分）		191	593		195	398		197	201		201	
	うち（新）緊急防災・減災事業債	50,200	116,922	860,374	26,000	128,068	758,306	104,100	154,172	708,234	49,500	136,576	621,158
	うち公共施設等適正管理推進事業債	615,700	3,580	1,110,380	516,200	7,414	1,619,166	33,000	32,674	1,619,492	216,700	107,574	1,728,618
	うち緊急浚渫推進事業債	5,200		5,200	6,100		11,300	8,700		20,000	7,900	650	27,250
	過疎対策事業債				91,900		91,900	223,000		314,900	234,000		548,900
	財源対策債	80,600	15,390	261,062	63,300	16,797	307,565	24,700	18,782	313,483	42,700	18,598	337,585
	減収補てん債			42,300			42,300		5,288	37,012		5,288	31,724
	減税補てん債		22,695	52,354		18,619	33,735		14,621	19,114		8,976	10,138
	臨時税収補てん債												
	臨時財政対策債	736,304	728,691	8,608,559	217,362	735,978	8,089,943	98,479	756,696	7,431,726	45,908	711,229	6,766,405
	都道府県貸付金		5,031	1,848		1,848							
	その他		48,068	201,194		47,954	153,240		44,561	108,679		38,326	70,353
	計	2,722,604	1,920,330	20,122,955	1,723,462	1,872,953	19,973,464	1,254,979	1,906,563	19,321,880	1,147,108	1,830,804	18,638,184
企業会計	下水道事業債	90,700	489,633	4,980,458	132,200	488,713	4,623,945	122,700	481,757	4,264,888	119,000	472,787	3,911,101
	農業集落排水事業債	31,500	237,771	1,843,937	38,700	237,292	1,645,345	44,100	231,791	1,457,654	27,000	226,678	1,257,976
	水道事業債	189,900	280,948	3,331,178	358,100	288,260	3,401,018	345,200	307,779	3,438,439	321,200	313,565	3,446,074
	計	312,100	1,008,352	10,155,573	529,000	1,014,265	9,670,308	512,000	1,021,327	9,160,981	467,200	1,013,030	8,615,151
総合計		3,034,704	2,928,682	30,278,528	2,252,462	2,887,218	29,643,772	1,766,979	2,927,890	28,482,861	1,614,308	2,843,834	27,253,335

※記載している金額は、公債台帳システムの数値から千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

令　和　６　年　度　起　債　予　算　対　比　一　覧

（単位：千円）

会計	目	市債の目的	地方債区分	当初予算額	繰越額	補正予算額	予算現額(A)	借入額(B)	翌年度繰越(C)	対比(A-(B+C))	左の差額が生じた理由
01 一般会計	総務債	庁舎移転事業債	合併特例債	370,100		△ 600	369,500	298,400		71,100	起債対象事業費の減
	消防債	消防庁舎移転事業債	合併特例債			94,600	94,600		69,600	25,000	起債対象事業費の減
	合併特例債小計			370,100		94,000	464,100	298,400	69,600	96,100	
	総務債	下大津地区コミュニティ施設整備事業債	過疎対策事業債		58,300		58,300	43,400		14,900	起債対象事業費の減
		霞ヶ浦コミュニティセンター空調施設整備事業債	過疎対策事業債	18,200		△ 3,000	15,200	14,300		900	起債額の減額調整による減
		霞ヶ浦コミュニティセンター視聴覚室LED照明整備事業債	過疎対策事業債	10,000		△ 2,300	7,700	6,300		1,400	起債額の減額調整による減
		旧志士庫小学校特別教室棟等整備事業債	過疎対策事業債			39,900	39,900	34,200		5,700	起債対象事業費の減
	民生債	やまゆり保育所空調整備事業債	施設整備事業債 社会福祉施設整備事業債	3,300			3,300			3,300	借入未実施による
	衛生債	霞台解体・跡地整備等事業債	一般廃棄物処理事業債	82,600	10,700	0	93,300	64,800	1,000	27,500	起債対象事業費の減
		旧保健センター解体事業債	公共施設等適正管理推進事業債		4,200	104,300	108,500	80,500		28,000	起債対象事業費の減
	労働債	勤労青少年ホーム等解体事業債	公共施設等適正管理推進事業債		7,100	100,400	107,500	86,200		21,300	起債対象事業費の減
	農林水産業債	農道整備事業債	過疎対策事業債	7,000			7,000	1,700	3,800	1,500	起債額の減額調整による減
	商工債	かすみがうら未来づくりカンパニー出資事業債	過疎対策事業債			9,000	9,000	9,000			－
	土木債	市道整備事業債	公共事業等債 公共施設等適正管理推進事業債 地方道路等整備事業債 過疎対策事業債	284,900	118,500	△ 29,300	374,100	250,900	53,500	69,700	起債対象事業費の減
		橋梁長寿命化事業債	公共事業等債	7,400		△ 4,800	2,600	2,600			－
		中根川緊急浚渫推進事業債	緊急浚渫推進事業債			9,000	9,000	7,900		1,100	起債対象事業費の減
	消防債	消防車両整備事業債	緊急防災・減災事業債	58,100		△ 2,500	55,600	53,100		2,500	起債対象事業費の減
		防災行政無線連携整備事業債	緊急防災・減災事業債	10,700			10,700	10,300		400	起債対象事業費の減
		消防救急無線・指令センター整備事業債	防災対策事業債	6,400			6,400	6,300		100	起債対象事業費の減
		牛渡地内県単急傾斜地崩壊対策事業債	防災対策事業債			5,000	5,000	5,000			－
	教育債	過疎地域スクールバス運行事業債	過疎対策事業債	35,000			35,000	35,000			－
		下稲吉中学校施設整備事業債	学校教育施設整備事業債	34,100		400	34,500	34,500			－
		下稲吉東小学校施設整備事業債	学校教育施設整備事業債	13,500		1,000	14,500	13,500		1,000	起債対象事業費の減
		千代田義務教育学校施設整備事業債	学校教育施設整備事業債	36,700			36,700	35,200		1,500	起債対象事業費の減
	災害復旧事業債	災害復旧事業債	災害復旧事業債		18,700		18,700	8,100		10,600	起債対象事業費の減
	臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	50,000		△ 4,092	45,908	45,908			－
	合併特例債以外小計			657,900	217,500	223,008	1,098,408	848,708	58,300	191,400	
一般会計合計				1,028,000	217,500	317,008	1,562,508	1,147,108	127,900	287,500	

地方債の内訳及び償還計画 （元利償還金・令和6年度末現在）

（単位　円）

会計	起債区分/償還年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
一般会計	公共事業等債	32,762,795	37,175,243	37,772,452	40,600,336	36,887,052
	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	537,949	13,334,772	13,289,945	13,246,284	13,200,289
	全国防災事業債	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902
	災害復旧事業債	161,069	253,393	4,428,714	4,397,995	4,366,115
	教育・福祉施設等整備事業債	109,631,756	221,478,293	241,884,573	303,396,749	308,279,832
	うち学校教育施設等整備事業債	65,094,364	121,663,514	146,028,965	203,032,874	208,360,603
	うち社会福祉施設整備事業債	1,184,139	12,302,657	11,621,641	11,575,909	11,527,783
	うち一般廃棄物処理事業債	25,500,169	64,696,138	64,519,760	71,139,652	70,831,428
	うち一般補助施設整備等事業債	16,773,082	22,258,628	19,160,677	17,098,541	17,014,138
	うち施設整備事業債（一般財源化分）	1,080,002	557,356	553,530	549,773	545,880
	一般単独事業債	948,572,066	886,374,662	846,676,477	856,826,001	830,622,045
	うち一般事業債	2,204,150	6,712,523	6,681,698	6,651,340	6,620,046
	うち防災対策事業債	6,516,068	8,203,453	8,165,424	4,813,019	4,789,010
	うち合併特例事業債	564,348,087	544,645,781	540,557,421	526,698,909	518,191,717
	うち地方道路等整備事業債	122,214,735	52,220,280	14,757,087	9,912,372	9,837,911
	うち一般事業債(河川等分)	203,178				
	うち(新)緊急防災・減災事業債	138,697,102	99,406,070	84,988,627	90,894,126	74,282,370
	うち公共施設等適正管理推進事業債	113,636,149	172,640,633	188,106,297	214,457,217	213,523,630
	うち緊急浚渫推進事業債	752,597	2,545,922	3,419,923	3,399,018	3,377,361
	過疎対策事業債	1,682,547	11,365,830	42,374,564	65,748,533	64,323,544
	財源対策債	19,959,957	34,831,646	34,813,510	39,836,915	38,378,231
	減収補てん債	5,377,233	5,364,013	5,350,793	5,337,700	5,324,353
	減税補てん債	8,987,077	7,207,026	2,934,622		
	臨時財政対策債	726,642,857	733,027,688	705,545,313	677,460,728	649,754,513
	その他	40,604,758	27,217,472	21,115,312	12,011,158	7,609,842
	小　計	1,908,340,966	1,991,050,940	1,969,607,177	2,032,283,301	1,972,166,718
水道	一般分	351,757,080	342,061,212	324,108,934	282,495,455	258,430,269
	借換分					
	小　計	351,757,080	342,061,212	324,108,934	282,495,455	258,430,269
下水道	一般分	785,159,293	749,887,422	704,737,607	636,968,611	568,499,994
	借換分					
	小　計	785,159,293	749,887,422	704,737,607	636,968,611	568,499,994
総　計		3,045,257,339	3,082,999,574	2,998,453,718	2,951,747,367	2,799,096,981

地方債の内訳及び償還計画 （元利償還金・令和6年度末現在）

（単位　円）

会計	起債区分/償還年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
一般会計	公共事業等債	29,444,759	27,383,055	23,801,680	21,187,906	17,137,216
	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	13,155,461	13,110,632	13,066,480	13,020,977	12,976,149
	全国防災事業債	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902
	災害復旧事業債	4,334,815	4,303,515	4,272,453	4,240,917	4,213,616
	教育・福祉施設等整備事業債	305,106,734	303,600,754	293,513,778	242,646,654	234,506,471
	うち学校教育施設等整備事業債	205,624,075	204,548,971	197,539,160	196,429,325	195,339,401
	うち社会福祉施設整備事業債	11,480,856	11,433,926	11,387,681	11,340,068	11,303,141
	うち一般廃棄物処理事業債	70,528,612	70,227,488	69,934,749	21,712,444	21,390,046
	うち一般補助施設整備等事業債	16,931,137	16,852,140	14,117,758	12,634,238	5,963,129
	うち施設整備事業債（一般財源化分）	542,054	538,229	534,430	530,579	510,754
	一般単独事業債	803,896,905	744,176,719	668,195,847	498,642,092	404,852,143
	うち一般事業債	6,589,219	6,558,393	6,527,701	5,501,840	824,511
	うち防災対策事業債	4,765,373	4,741,733	4,722,202	3,096,205	634,278
	うち合併特例事業債	494,982,725	447,470,152	389,302,316	322,798,524	267,150,520
	うち地方道路等整備事業債	9,764,911	9,691,910	9,619,573	9,545,911	9,492,913
	うち一般事業債(河川等分)					
	うち(新)緊急防災・減災事業債	71,832,740	60,751,625	45,033,130	39,843,640	36,491,890
	うち公共施設等適正管理推進事業債	212,605,857	211,628,106	209,677,264	115,209,020	88,388,681
	うち緊急浚渫推進事業債	3,356,080	3,334,800	3,313,661	2,646,952	1,869,350
	過疎対策事業債	64,111,129	63,474,563	63,265,549	63,056,532	55,643,993
	財源対策債	36,723,037	35,870,264	32,768,092	22,873,416	22,141,781
	減収補てん債	5,311,133	5,293,913			
	減税補てん債					
	臨時財政対策債	622,586,163	580,869,864	515,232,684	461,515,989	410,233,788
	その他	3,379,260	1,736,240	114,878		
	小　計	1,901,470,298	1,793,240,421	1,627,652,343	1,340,605,385	1,175,126,059
水道	一般分	231,278,064	219,098,421	208,096,945	199,549,116	194,575,725
	借換分					
	小　計	231,278,064	219,098,421	208,096,945	199,549,116	194,575,725
下水道	一般分	515,941,345	442,908,508	362,309,033	294,055,195	237,146,052
	借換分					
	小　計	515,941,345	442,908,508	362,309,033	294,055,195	237,146,052
総　計		2,648,689,707	2,455,247,350	2,198,058,321	1,834,209,696	1,606,847,836

地方債の内訳及び償還計画 （元利償還金・令和6年度末現在）

（単位　円）

会計	起債区分/償還年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度
一般会計	公共事業等債	12,935,961	6,260,349	5,559,665	1,309,243	858,463
	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	12,931,321	12,886,677	12,845,665		
	全国防災事業債	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902
	災害復旧事業債	906,167				
	教育・福祉施設等整備事業債	230,612,416	212,232,294	157,813,523	90,193,641	59,556,734
	うち学校教育施設等整備事業債	194,222,110	190,813,416	147,056,509	90,193,641	59,556,734
	うち社会福祉施設整備事業債	10,836,885	10,793,130	10,757,014		
	うち一般廃棄物処理事業債	19,611,736	10,625,748			
	うち一般補助施設整備等事業債	5,941,685				
	うち施設整備事業債（一般財源化分）					
	一般単独事業債	307,590,529	204,219,659	119,052,379	65,054,925	25,322,783
	うち一般事業債					
	うち防災対策事業債	636,451				
	うち合併特例事業債	194,646,061	169,028,823	99,731,871	53,284,212	25,322,783
	うち地方道路等整備事業債	7,343,512				
	うち一般事業債(河川等分)					
	うち(新)緊急防災・減災事業債	22,846,079	6,587,525			
	うち公共施設等適正管理推進事業債	81,236,428	28,603,311	19,320,508	11,770,713	
	うち緊急浚渫推進事業債	881,998				
	過疎対策事業債	32,452,884	12,579,001	12,518,485	12,457,971	11,101,680
	財源対策債	18,685,181	11,780,983	9,694,585	2,963,675	5,290,853
	減収補てん債					
	減税補てん債					
	臨時財政対策債	355,157,124	299,931,976	230,722,706	189,880,049	150,708,669
	その他					
	小　計	984,692,485	773,311,841	561,627,910	375,280,406	266,260,084
水道	一般分	181,333,551	167,608,690	165,399,012	143,225,130	120,784,760
	借換分					
	小　計	181,333,551	167,608,690	165,399,012	143,225,130	120,784,760
下水道	一般分	182,699,508	147,831,096	121,898,060	108,654,006	92,536,657
	借換分					
	小　計	182,699,508	147,831,096	121,898,060	108,654,006	92,536,657
総　計		1,348,725,544	1,088,751,627	848,924,982	627,159,542	479,581,501

地方債の内訳及び償還計画 （元利償還金・令和6年度末現在）

（単位　円）

会計	起債区分/償還年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度
一般会計	公共事業等債					
	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債					
	全国防災事業債	13,420,902	13,420,902			
	災害復旧事業債					
	教育・福祉施設等整備事業債	6,466,347				
	うち学校教育施設等整備事業債	6,466,347				
	うち社会福祉施設整備事業債					
	うち一般廃棄物処理事業債					
	うち一般補助施設整備等事業債					
	うち施設整備事業債（一般財源化分）					
	一般単独事業債	25,047,268				
	うち一般事業債					
	うち防災対策事業債					
	うち合併特例事業債	25,047,268				
	うち地方道路等整備事業債					
	うち一般事業債(河川等分)					
	うち(新)緊急防災・減災事業債					
	うち公共施設等適正管理推進事業債					
	うち緊急浚渫推進事業債					
	過疎対策事業債	7,113,530				
	財源対策債	514,062				
	減収補てん債					
	減税補てん債					
	臨時財政対策債	131,740,182	82,311,312	43,743,118	15,446,177	5,834,492
	その他					
	小　計	184,302,291	95,732,214	43,743,118	15,446,177	5,834,492
水道	一般分	99,804,427	86,220,937	81,751,230	81,608,888	73,690,642
	借換分					
	小　計	99,804,427	86,220,937	81,751,230	81,608,888	73,690,642
下水道	一般分	80,566,589	61,370,424	50,147,111	40,661,116	32,774,780
	借換分					
	小　計	80,566,589	61,370,424	50,147,111	40,661,116	32,774,780
総　計		364,673,307	243,323,575	175,641,459	137,716,181	112,299,914

地方債の内訳及び償還計画 （元利償還金・令和6年度末現在）

（単位　円）

会計	起債区分/償還年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度
一般会計	公共事業等債					
	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債					
	全国防災事業債					
	災害復旧事業債					
	教育・福祉施設等整備事業債					
	うち学校教育施設等整備事業債					
	うち社会福祉施設整備事業債					
	うち一般廃棄物処理事業債					
	うち一般補助施設整備等事業債					
	うち施設整備事業債（一般財源化分）					
	一般単独事業債					
	うち一般事業債					
	うち防災対策事業債					
	うち合併特例事業債					
	うち地方道路等整備事業債					
	うち一般事業債(河川等分)					
	うち(新)緊急防災・減災事業債					
	うち公共施設等適正管理推進事業債					
	うち緊急浚渫推進事業債					
	過疎対策事業債					
	財源対策債					
	減収補てん債					
	減税補てん債					
	臨時財政対策債	1,356,311				
	その他					
	小　計	1,356,311				
水道	一般分	63,117,066	51,402,581	45,278,919	38,466,469	27,615,211
	借換分					
	小　計	63,117,066	51,402,581	45,278,919	38,466,469	27,615,211
下水道	一般分	26,014,858	20,091,978	19,820,168	18,807,874	15,832,744
	借換分					
	小　計	26,014,858	20,091,978	19,820,168	18,807,874	15,832,744
総　計		90,488,235	71,494,559	65,099,087	57,274,343	43,447,955

地方債の内訳及び償還計画 （元利償還金・令和6年度末現在）

（単位　円）

会計	起債区分/償還年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度
一般会計	公共事業等債					
	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債					
	全国防災事業債					
	災害復旧事業債					
	教育・福祉施設等整備事業債					
	うち学校教育施設等整備事業債					
	うち社会福祉施設整備事業債					
	うち一般廃棄物処理事業債					
	うち一般補助施設整備等事業債					
	うち施設整備事業債（一般財源化分）					
	一般単独事業債					
	うち一般事業債					
	うち防災対策事業債					
	うち合併特例事業債					
	うち地方道路等整備事業債					
	うち一般事業債(河川等分)					
	うち(新)緊急防災・減災事業債					
	うち公共施設等適正管理推進事業債					
	うち緊急浚渫推進事業債					
	過疎対策事業債					
	財源対策債					
	減収補てん債					
	減税補てん債					
	臨時財政対策債					
	その他					
	小　計					
水道	一般分	21,338,183	17,647,577	15,286,961	11,115,137	7,482,036
	借換分					
	小　計	21,338,183	17,647,577	15,286,961	11,115,137	7,482,036
下水道	一般分	14,278,616	13,306,166	12,327,162	11,071,326	6,876,516
	借換分					
	小　計	14,278,616	13,306,166	12,327,162	11,071,326	6,876,516
総　計		35,616,799	30,953,743	27,614,123	22,186,463	14,358,552

○工事等の執行状況に関する調（一般会計）

（単位： 円）

会計	執行課（R7所管課）	科目（事業）	工事請負費摘要名	当初予算額	繰越額	補正予算額	流用・充当額	予算現額	負担行為額	当初契約額	変更契約額	支出額	翌年度繰越額
01 一般会計	010300 総務課	020105-0206（仮称）中央庁舎管理に要する経費	06 新庁舎整備工事	384,000,000	0	0	-14,321,000	369,679,000	309,390,400	304,825,400	4,565,000	309,390,400	0
		工事 件名	中央庁舎整備工事						303,325,000	298,760,000	4,565,000	303,325,000	0
			中央庁舎追加付帯工事						4,675,000	4,675,000	0	4,675,000	0
			中央庁舎夜間案内看板設置工事						374,000	374,000	0	374,000	0
			中央庁舎ダストボックス及び外物置設置工事						550,000	550,000	0	550,000	0
			中央庁舎給水機用設備増設工事						220,000	220,000	0	220,000	0
			中央庁舎寄附美術品設置工事						114,400	114,400	0	114,400	0
			中央庁舎課名カッティングシート等貼付工事						132,000	132,000	0	132,000	0
01 一般会計	010300 総務課	020105-0201 千代田庁舎管理に要する経費	07 追加塩素設備設置工事	2,739,000	0	0	759,000	3,498,000	3,226,300	3,226,300	0	3,226,300	0
		工事 件名	千代田庁舎追加塩素設備設置工事	2,739,000	0	0	759,000	3,498,000	3,226,300	3,226,300	0	3,226,300	0
01 一般会計	030200 環境防災課	020108-0101 交通安全対策に要する経費	02 交通安全施設工事	2,652,000	0	0	0	2,652,000	2,628,230	2,628,230	0	2,628,230	0
		工事 件名	カーブミラー更新及びラバーポール設置工事【稲吉東】						204,160	204,160	0	204,160	0
			カーブミラー設置工事【下稲吉、上稲吉、牛渡、東野寺】						427,350	427,350	0	427,350	0
			カーブミラー設置工事【坂、下稲吉、稲吉】						181,500	181,500	0	181,500	0
			カーブミラー設置工事【新治、上佐谷】						143,220	143,220	0	143,220	0
			ガードレール設置工事【下稲吉地内】						682,000	682,000	0	682,000	0
			カーブミラー設置工事【深谷、牛渡、加茂】						232,210	232,210	0	232,210	0
			カーブミラー設置工事【深谷、加茂、下稲吉】						239,800	239,800	0	239,800	0
			ラバーポール設置工事（逆西3区 稲吉2丁目2618-24地先）						33,000	33,000	0	33,000	0
			カーブミラー設置工事【加茂5283-1地先】						125,730	125,730	0	125,730	0
			カーブミラー設置工事【深谷】						62,260	62,260	0	62,260	0
			市道8-0454号線路面標示設置工事【稲吉東】						297,000	297,000	0	297,000	0
01 一般会計	030200 環境防災課	090103-0201 災害対策に要する経費	13 防災倉庫移設工事	748,000	0	0	0	748,000	660,000	660,000	0	660,000	0
		工事 件名	防災倉庫移設工事	748,000	0	0	0	748,000	660,000	660,000	0	660,000	0
01 一般会計	030200 環境防災課	090103-0201 災害対策に要する経費	17 防災井戸ポンプ及び塩素注入器交換工事	2,962,000	0	0	660,000	3,622,000	3,668,500	2,810,500	858,000	3,668,500	0
		工事 件名	防災井戸ポンプ及び塩素注入器交換工事	2,962,000	0	0	660,000	3,622,000	3,668,500	2,810,500	858,000	3,668,500	0
01 一般会計	030200 環境防災課	020108-0102 地域安全対策に要する経費	05 カメラ付き防犯灯設置工事	4,628,000	0	-1,086,000	0	3,542,000	3,542,000	3,542,000	0	3,542,000	0
		工事 件名	カメラ付き防犯灯設置工事	4,628,000	0	-1,086,000	0	3,542,000	3,542,000	3,542,000	0	3,542,000	0
01 一般会計	030301 霞ヶ浦コミュニティセンター	020105-0203 旧小学校施設管理に要する経費	08 旧志士庫小学校（特別教室棟及びランチルーム）改修工事	0	0	49,918,000	0	49,918,000	46,497,000	44,368,500	2,128,500	46,497,000	0
		工事 件名	志士庫コミュニティステーション整備工事						46,354,000	44,286,000	2,068,000	46,354,000	0
			志士庫コミュニティステーション看板改修工事						143,000	82,500	60,500	143,000	0
01 一般会計	030301 霞ヶ浦コミュニティセンター	020109-0101 自治振興に要する経費	03 下大津地区コミュニティ施設整備工事	0	52,108,700	0	-196,000	51,912,700	22,660,000	20,537,000	2,123,000	22,660,000	0
		工事 件名	下大津地区コミュニティ施設新築工事	0	52,108,700	0	-196,000	51,912,700	22,660,000	20,537,000	2,123,000	22,660,000	0
01 一般会計	030301 霞ヶ浦コミュニティセンター	020109-0101 自治振興に要する経費	10 下大津地区コミュニティ造作工事	0	0	0	0	0	20,680,000	18,095,000	2,585,000	20,680,000	0
		工事 件名	下大津地区コミュニティ施設造作工事	0	0	0	0	0	20,680,000	18,095,000	2,585,000	20,680,000	0

○工事等の執行状況に関する調（一般会計）

（単位： 円）

会計	執行課（R7所管課）	科目（事業）	工事請負費摘要名	当初予算額	繰越額	補正予算額	流用・充当額	予算現額	負担行為額	当初契約額	変更契約額	支出額	翌年度繰越額
01 一般会計	030301　霞ヶ浦コミュニティセンター	020109-0101 自治振興に要する経費	12 下大津コミュニティステーションウッドデッキ手摺設置工事	0	0	0	0	0	605,000	605,000	0	605,000	0
		工事 件名	下大津コミュニティステーションウッドデッキ手摺工事	0	0	0	0	0	605,000	605,000	0	605,000	0
01 一般会計	030301　霞ヶ浦コミュニティセンター	100402-0301 霞ヶ浦公民館講座に要する経費	07 LED照明器具更新工事	22,000,000	0	-14,252,000	0	7,748,000	5,626,500	5,626,500	0	5,626,500	0
		工事 件名	霞ヶ浦コミュニティセンター視聴覚室照明更新工事						5,527,500	5,527,500	0	5,527,500	0
			視聴覚室非常照明バッテリー交換工事						99,000	99,000	0	99,000	0
01 一般会計	030301　霞ヶ浦コミュニティセンター	100402-0301 霞ヶ浦公民館講座に要する経費	11 視聴覚室音響設備更新工事	0	0	0	0	0	22,000	22,000	0	22,000	0
		工事 件名	放送設備調整工事	0	0	0	0	0	22,000	22,000	0	22,000	0
01 一般会計	030301　霞ヶ浦コミュニティセンター	100402-0301 霞ヶ浦公民館講座に要する経費	13 調理室照明器具更新工事	0	0	0	0	0	99,000	99,000	0	99,000	0
		工事 件名	調理室照明交換工事	0	0	0	0	0	99,000	99,000	0	99,000	0
01 一般会計	030303　千代田コミュニティセンター	020109-0103 千代田公民館移転に要する経費	04 施設改修・補修工事	0	8,852,000	0	0	8,852,000	0	0	0	0	0
		工事 件名											
01 一般会計	030303　千代田コミュニティセンター	020109-0103 千代田公民館移転に要する経費	05 消防設備工事	0	15,202,000	0	0	15,202,000	0	0	0	0	0
		工事 件名											
01 一般会計	030303　千代田コミュニティセンター	020109-0103 千代田公民館移転に要する経費	06 電話回線移転工事	0	868,000	0	0	868,000	858,000	858,000	0	858,000	0
		工事 件名	電話回線移転工事						825,000	825,000	0	825,000	0
			千代田公民館電話回線移転工事						33,000	33,000	0	33,000	0
01 一般会計	030303　千代田コミュニティセンター	020109-0103 千代田公民館移転に要する経費	07 陶芸施設電気工事	0	715,000	0	0	715,000	1,058,640	1,058,640	0	1,058,640	0
		工事 件名	陶芸施設電気工事	0	715,000	0	0	715,000	1,058,640	1,058,640	0	1,058,640	0
01 一般会計	030303　千代田コミュニティセンター	020109-0103 千代田公民館移転に要する経費	08 外構等整備工事	0	26,713,771	0	-59,000	26,654,771	48,650,500	79,156,000	1,094,500	48,650,500	0
		工事 件名	旧志筑小学校改修工事	0	26,713,771	0	-59,000	26,654,771	48,650,500	79,156,000	1,094,500	48,650,500	0
01 一般会計	030303　千代田コミュニティセンター	020109-0103 千代田公民館移転に要する経費	09 ガス設備改修工事	0	0	0	0	0	99,660	99,660	0	99,660	0
		工事 件名	旧志筑小学校ガス設備改修工事	0	0	0	0	0	99,660	99,660	0	99,660	0
01 一般会計	030303　千代田コミュニティセンター	020109-0103 千代田公民館移転に要する経費	11 施設サイン変更等工事	0	0	0	0	0	299,750	299,750	0	299,750	0
		工事 件名	サイン変更等工事						213,400	213,400	0	213,400	0
			サイン追加等工事						86,350	86,350	0	86,350	0
01 一般会計	030303　千代田コミュニティセンター	020109-0402 千代田コミュニティセンター管理に要する経費	06 電話回線移転工事	0	0	1,391,000	0	1,391,000	1,390,400	1,390,400	0	1,390,400	0
		工事 件名	千代田コミュニティセンター電話回線移転工事	0	0	1,391,000	0	1,391,000	1,390,400	1,390,400	0	1,390,400	0
01 一般会計	030304　市民課市民窓口センター	050101-0201 勤労青少年ホーム管理に要する経費	02 勤労青少年ホーム等解体工事	0	0	111,562,000	0	111,562,000	87,890,000	81,290,000	6,600,000	87,890,000	0
		工事 件名	勤労青少年ホーム及び稲吉児童館解体工事	0	0	111,562,000	0	111,562,000	87,890,000	81,290,000	6,600,000	87,890,000	0
01 一般会計	110100　やまゆり保育所	030203-0203 やまゆり保育所管理運営に要する経費	14 滑り台（こどもとりで）撤去工事	152,000	0	0	0	152,000	0	0	0	0	0
		工事 件名											

○工事等の執行状況に関する調（一般会計）

（単位： 円）

会計	執行課（R7所管課）	科目（事業）	工事請負費摘要名	当初予算額	繰越額	補正予算額	流用・充当額	予算現額	負担行為額	当初契約額	変更契約額	支出額	翌年度繰越額
01 一般会計	110100 やまゆり保育所	030203-0203 やまゆり保育所管理運営に要する経費	15 やまゆり保育所事務室・調理員休憩室空調機設置工事	440,000	0	0	160,000	600,000	550,000	550,000	0	550,000	0
		工事 件名	やまゆり保育所事務室・調理員休憩室空調機設置工事	440,000	0	0	160,000	600,000	550,000	550,000	0	550,000	0
01 一般会計	110100 やまゆり保育所	030203-0203 やまゆり保育所管理運営に要する経費	16 やまゆり保育所遊戯室空調機増設工事	3,795,000	0	0	508,000	4,303,000	4,559,500	4,559,500	0	4,559,500	0
		工事 件名	やまゆり保育所遊戯室空調機増設工事	3,795,000	0	0	508,000	4,303,000	4,559,500	4,559,500	0	4,559,500	0
01 一般会計	110100 やまゆり保育所	030203-0203 やまゆり保育所管理運営に要する経費	16 やまゆり保育所遊具撤去工事	55,000	0	0	0	55,000	0	0	0	0	0
		工事 件名											
01 一般会計	110300 わかぐり保育所	030203-0204 わかぐり保育所管理運営に要する経費	19 わかぐり保育所調理室空調更新工事	0	0	0	1,549,000	1,549,000	1,588,818	1,588,818	0	1,588,818	0
		工事 件名	わかぐり保育所調理室空調更新工事	0	0	0	1,549,000	1,549,000	1,588,818	1,588,818	0	1,588,818	0
01 一般会計	110300 わかぐり保育所	030203-0204 わかぐり保育所管理運営に要する経費	21 わかぐり保育所室外機撤去工事	545,000	0	0	0	545,000	606,100	606,100	0	606,100	0
		工事 件名	わかぐり保育所室外機撤去工事	545,000	0	0	0	545,000	606,100	606,100	0	606,100	0
01 一般会計	110300 わかぐり保育所	030203-0204 わかぐり保育所管理運営に要する経費	22 わかぐり保育所空調新設工事	706,000	0	0	0	706,000	605,000	605,000	0	605,000	0
		工事 件名	わかぐり保育所空調機更新工事	706,000	0	0	0	706,000	605,000	605,000	0	605,000	0
01 一般会計	111100 大塚児童館・ふれあいセンター	030205-0201 大塚児童館・ふれあいセンター管理運営に要する経費	06 施設内照明LED化工事	670,000	0	0	-36,000	634,000	523,600	523,600	0	523,600	0
		工事 件名	大塚児童館照明LED化工事	670,000	0	0	-36,000	634,000	523,600	523,600	0	523,600	0
01 一般会計	120100 健康増進課	040105-0101 保健センター管理に要する経費	06 旧霞ヶ浦保健センター解体工事	0	0	115,940,000	0	115,940,000	84,821,000	77,605,000	7,216,000	84,821,000	0
		工事 件名	旧霞ヶ浦保健センター解体工事	0	0	115,940,000	0	115,940,000	84,821,000	77,605,000	7,216,000	84,821,000	0
01 一般会計	130100 農林水産課	060105-0105 県単土地改良に要する経費	15 農道整備工事	10,300,000	0	0	0	10,300,000	2,830,000	7,077,400	0	2,830,000	7,470,000
		工事 件名	安食岩坪地区農道整備工事（第3工区）	10,300,000	0	0	0	10,300,000	2,830,000	7,077,400	0	2,830,000	7,470,000
01 一般会計	130100 農林水産課	060105-0105 県単土地改良に要する経費	18 排水路整備工事	0	18,489,000	0	-310,000	18,179,000	14,876,000	23,760,000	616,000	14,876,000	0
		工事 件名	牛渡地区排水路改修工事	0	18,489,000	0	-310,000	18,179,000	14,876,000	23,760,000	616,000	14,876,000	0
01 一般会計	140000 商工観光課	070104-0101 雪入ふれあいの里公園等管理運営に要する経費	26 三ツ石森林公園ウッドデッキ改修工事	5,500,000	0	-3,872,000	0	1,628,000	1,628,000	1,628,000	0	1,628,000	0
		工事 件名	三ツ石森林公園ウッドデッキ改修工事	5,500,000	0	-3,872,000	0	1,628,000	1,628,000	1,628,000	0	1,628,000	0
01 一般会計	140000 商工観光課	070104-0102 歩崎公園管理運営に要する経費	27 歩崎公園遊具整備設計・施工業務	0	0	6,050,000	0	6,050,000	6,050,000	6,050,000	0	6,050,000	0
		工事 件名	歩崎公園アスレチック遊具整備工事（設計・施工）						6,000,000	6,000,000	0	6,000,000	0
			歩崎公園アスレチック遊具看板（寄付・施工・協力）						50,000	50,000	0	50,000	0
01 一般会計	140000 商工観光課	070105-0104 インバウンド事業に要する経費	02 公園看板改修工事	1,100,000	0	0	-483,000	617,000	0	0	0	0	0
		工事 件名											
01 一般会計	160000 道路課	080201-0101 道路維持管理に要する経費	01 道路改修工事	1,300,000	0	-1,300,000	0	0	0	0	0	0	0
		工事 件名											

○工事等の執行状況に関する調（一般会計）

（単位： 円）

会計	執行課（R7所管課）	科目（事業）	工事請負費摘要名	当初予算額	繰越額	補正予算額	流用・充当額	予算現額	負担行為額	当初契約額	変更契約額	支出額	翌年度繰越額
01 一般会計	160000 道路課	080201-0101 道路維持管理に要する経費	03 橋梁補修工事	11,700,000	0	-11,700,000	0	0	0	0	0	0	0
		工事 件名											
01 一般会計	160000 道路課	080202-0101 市道整備に要する経費	01 道路改良工事	140,000,000	90,407,000	0	84,669,000	315,076,000	220,328,060	244,862,200	42,213,160	220,328,060	89,000,000
		工事 件名	R5国補市道2535号線橋梁工事 第一期						53,368,800	54,722,800	20,526,000	53,368,800	0
			R5国補（繰越）市道2535号線 橋梁工事第二期						16,000,000	40,087,300	0	16,000,000	24,087,300
			R5国補（繰越）市道2336号線 道路改良工事						31,819,700	31,016,700	803,000	31,819,700	0
			R5国補（仮称）石岡・かすみがうら広域幹線道路整備工事 1工区						21,490,700	29,718,700	3,652,000	21,490,700	0
			R5国補（繰越）（仮称）石岡・かすみがうら広域幹線道路整備工事 第2工区						68,405,700	53,082,700	15,323,000	68,405,700	0
			市道６－００１０号線 道路改良工事						14,987,600	22,490,600	1,397,000	14,987,600	0
			市道3295号線道路改良工事						14,255,560	13,743,400	512,160	14,255,560	0
			未契約分						0	0	0	0	64,912,700
01 一般会計	160000 道路課	080202-0101 市道整備に要する経費	03 道路舗装補修工事	80,000,000	0	0	0	80,000,000	79,567,400	79,423,300	144,100	79,567,400	0
		工事 件名	市道0108号線 道路舗装補修工事						5,009,400	5,009,400	0	5,009,400	0
			市道0109号線 道路舗装補修工事						10,215,700	10,215,700	0	10,215,700	0
			市道6-0007号線道路舗装補修工事						7,694,500	7,694,500	0	7,694,500	0
			市道6-0010号線道路舗装補修工事						7,327,100	7,327,100	0	7,327,100	0
			市道6505号線道路舗装補修工事						5,415,300	5,415,300	0	5,415,300	0
			市道7-0051号線道路舗装補修工事						7,373,300	7,373,300	0	7,373,300	0
			市道7-0056号線道路舗装補修工事						9,827,400	9,827,400	0	9,827,400	0
			市道7034号線 道路舗装補修工事						10,301,500	10,157,400	144,100	10,301,500	0
			市道7034号線 道路舗装補修工事						3,919,300	3,919,300	0	3,919,300	0
			市道7486号線道路舗装補修工事						4,759,700	4,759,700	0	4,759,700	0
			市道8-2275号線道路舗装補修工事						7,724,200	7,724,200	0	7,724,200	0
01 一般会計	160000 道路課	080202-0101 市道整備に要する経費	04 道路排水整備工事	78,000,000	0	0	0	78,000,000	82,615,500	76,356,500	6,259,000	82,615,500	0
		工事 件名	市道3378号線 道路排水整備工事						35,537,700	29,608,700	5,929,000	35,537,700	0
			市道8-0392号線 道路排水整備工事						16,159,000	15,829,000	330,000	16,159,000	0
			市道8-1864号線 道路排水整備工事						30,918,800	30,918,800	0	30,918,800	0
01 一般会計	160000 道路課	110401-0101 道路橋梁災害復旧に要する経費	01 道路橋梁災害復旧工事	0	18,768,000	0	0	18,768,000	8,169,700	8,169,700	0	8,169,700	0
		工事 件名	市道8-1885号線 災害復旧工事	0	18,768,000	0	0	18,768,000	8,169,700	8,169,700	0	8,169,700	0
01 一般会計	180000 学校教育課	100201-0202 小学校給食管理運営に要する経費	25 給食室電源改修工事	32,572,000	0	-7,400,000	-553,000	24,619,000	23,752,369	23,752,369	0	23,752,369	0
		工事 件名	下稲吉中学校区給食室厨房機器設置工事 （小学校分）	32,572,000	0	-7,400,000	-553,000	24,619,000	23,752,369	23,752,369	0	23,752,369	0
01 一般会計	180000 学校教育課	100201-0401 小学校施設整備に要する経費	22 下稲吉東小学校屋上防水改修工事	18,117,000	0	0	55,000	18,172,000	16,811,300	16,811,300	0	16,811,300	0
		工事 件名	下稲吉東小学校屋上防水改修工事	18,117,000	0	0	55,000	18,172,000	16,811,300	16,811,300	0	16,811,300	0
01 一般会計	180000 学校教育課	100201-0401 小学校施設整備に要する経費	24 下稲吉東小学校高圧受電設備修繕工事	2,563,000	0	0	0	2,563,000	2,409,000	2,409,000	0	2,409,000	0
		工事 件名	下稲吉東小学校高圧受電設備更新工事	2,563,000	0	0	0	2,563,000	2,409,000	2,409,000	0	2,409,000	0

○工事等の執行状況に関する調（一般会計）

（単位： 円）

会計	執行課（R7所管課）	科目（事業）	工事請負費摘要名	当初予算額	繰越額	補正予算額	流用・充当額	予算現額	負担行為額	当初契約額	変更契約額	支出額	翌年度繰越額
01 一般会計	180000　学校教育課	100301-0202 中学校給食管理運営に要する経費	22 給食室電源改修工事	16,286,000	0	-5,600,000	0	10,686,000	10,643,531	10,643,531	0	10,643,531	0
		工事 件名	下稲吉中学校区給食室厨房機器設置工事 （中学校分）	16,286,000	0	-5,600,000	0	10,686,000	10,643,531	10,643,531	0	10,643,531	0
01 一般会計	180000　学校教育課	100301-0401 中学校施設整備に要する経費	21 千代田義務教育学校屋内運動場非構造部材耐震対策工事	61,215,000	0	0	-2,395,000	58,820,000	58,685,000	56,320,000	2,365,000	58,685,000	0
		工事 件名	千代田義務教育学校体育施設非構造部材耐震対策工事	61,215,000	0	0	-2,395,000	58,820,000	58,685,000	56,320,000	2,365,000	58,685,000	0
01 一般会計	180000　学校教育課	100301-0402 下稲吉中学校施設整備に要する経費	23 下稲吉中学校テニスコート・アスファルト舗装工事	45,573,000	0	0	0	45,573,000	46,061,400	46,061,400	0	46,061,400	0
		工事 件名	下稲吉中学校屋内運動場周辺外構工事	45,573,000	0	0	0	45,573,000	46,061,400	46,061,400	0	46,061,400	0
01 一般会計	180000　学校教育課	100301-0402 下稲吉中学校施設整備に要する経費	24 非常警報設備設置工事	4,950,000	0	0	-974,000	3,976,000	3,487,000	3,487,000	0	3,487,000	0
		工事 件名	下稲吉中学校屋内運動場非常警報設備整備工事	4,950,000	0	0	-974,000	3,976,000	3,487,000	3,487,000	0	3,487,000	0
01 一般会計	190000　生涯学習課	100502-0102 わかぐり運動公園管理運営に要する経費	07 高圧受電設備改修工事	0	3,135,000	0	0	3,135,000	3,135,000	3,135,000	0	3,135,000	0
		工事 件名	わかぐり運動公園高圧受電設備修繕工事	0	3,135,000	0	0	3,135,000	3,135,000	3,135,000	0	3,135,000	0
01 一般会計	190000　生涯学習課	100502-0103 多目的運動広場管理運営に要する経費	22 ナイター照明設備撤去工事	932,000	0	0	0	932,000	924,000	924,000	0	924,000	0
		工事 件名	多目的運動広場ナイター照明設備撤去工事	932,000	0	0	0	932,000	924,000	924,000	0	924,000	0
01 一般会計	190000　生涯学習課	100502-0103 多目的運動広場管理運営に要する経費	23 LED照明設備差込用コンセント増設工事	0	0	0	468,000	468,000	475,200	475,200	0	475,200	0
		工事 件名	多目的運動広場LED照明設備差込用コンセント増設工事	0	0	0	468,000	468,000	475,200	475,200	0	475,200	0
01 一般会計	190000　生涯学習課	100502-0105 第1常陸野公園管理運営に要する経費	07 高圧受電設備改修工事	4,554,000	0	-1,129,000	0	3,425,000	3,424,300	3,424,300	0	3,424,300	0
		工事 件名	第1常陸野公園高圧受電設備改修工事	4,554,000	0	-1,129,000	0	3,425,000	3,424,300	3,424,300	0	3,424,300	0
01 一般会計	190400　歴史博物館	100404-0201 歴史博物館管理運営に要する経費	02 歴史博物館研修施設電話回線工事	0	0	0	71,000	71,000	70,400	70,400	0	70,400	0
		工事 件名	電話機移設工事	0	0	0	71,000	71,000	70,400	70,400	0	70,400	0
01 一般会計	220000　議会総務課	010101-0201 市議会運営に要する経費	01 議長室音響設備増設工事	418,000	0	0	0	418,000	418,000	418,000	0	418,000	0
		工事 件名	かすみがうら市議会議長・副議長室音響増設工事	418,000	0	0	0	418,000	418,000	418,000	0	418,000	0
01 一般会計	240000　消防総務課	090101-0201 常備消防に要する経費	09 消火栓新設工事	2,684,000	0	0	0	2,684,000	2,654,871	2,654,871	0	2,654,871	0
		工事 件名	消火栓新設工事（5単独第3号配水管布設替工事）安食　地内						626,733	626,733	0	626,733	0
			消火栓新設工事（6単独第1号配水管布設替工事）下稲吉　地内						643,066	643,066	0	643,066	0
			消火栓新設工事（6単独第2号配水管布設替工事）上佐谷　地内						741,257	741,257	0	741,257	0
			消火栓新設工事（6単独第3号配水管布設替工事）山本　地内						643,815	643,815	0	643,815	0
01 一般会計	240000　消防総務課	090101-0201 常備消防に要する経費	11 防火水槽解体工事	9,020,000	0	0	0	9,020,000	7,777,000	6,919,000	858,000	7,777,000	0
		工事 件名	令和6年度防火水槽解体撤去工事						5,478,000	4,620,000	858,000	5,478,000	0
			防火水槽解体撤去工事第2号						495,000	495,000	0	495,000	0
			防火水槽解体撤去工事第3号						484,000	484,000	0	484,000	0
			防火水槽解体撤去工事第4号						880,000	880,000	0	880,000	0
			防火水槽土入替工事						440,000	440,000	0	440,000	0

○工事等の執行状況に関する調（一般会計）

（単位： 円）

会計	執行課（R7所管課）	科目（事業）	工事請負費摘要名	当初予算額	繰越額	補正予算額	流用・充当額	予算現額	負担行為額	当初契約額	変更契約額	支出額	翌年度繰越額
01 一般会計	240000　消防総務課	090101-0201 常備消防に要する経費	12 消火栓撤去工事	0	0	0	0	0	61,050	61,050	0	61,050	0
		工事 件名	立管式消火栓撤去 深谷地内	0	0	0	0	0	61,050	61,050	0	61,050	0

※繰越明許費繰越額及び継続費逓次繰越額を含む。
※複数年度に跨る契約については、当該年度の支出額のみを記載しています。

○工事等の執行状況に関する調（水道事業会計）

（単位： 円）

会 計	項	目	節	備 考	当初予算額	繰越額	補正予算額	流用・充当額	予算現額	負担行為額	変更契約額（変更額）	支出済額	翌年度繰越額
					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
水道事業会計	営業費用		工事請負費		0	0	0	0	0	0	0	0	0
			（内訳）										
	建設改良費	配水施設工事費	工事請負費		133,716,000	30,760,000	0	0	164,476,000	120,165,800	242,000	120,407,800	0
			（内訳）	6単独第1号配水管布設替工事（市道8-0295号線　他）						17,890,400	0	17,890,400	0
				6単独第2号配水管布設替工事（市道8-1350号線）						20,964,900	957,000	21,921,900	0
				6単独第3号配水管布設替工事（市道8-1072号線　他）						29,723,100	0	29,723,100	0
				6単独第4号配水管布設替工事（市道8207号線　他）						12,669,800	0	12,669,800	0
				R6国補雨水第1号雨水管布設工事に伴う配水管布設替工事						600,600	0	600,600	0
				R6国補雨水第1号雨水管布設工事に伴う仕切弁設置工事						7,557,000	0	7,557,000	0
				5単独第3号配水管布設替工事（市道4012号線　他）						30,760,000	−715,000	30,045,000	0
		浄水場施設費	工事請負費		189,800,000	0	0	0	189,800,000	172,098,000	9,240,000	181,338,000	0
			（内訳）	志筑野寺浄水場　PAS更新工事						1,298,000	0	1,298,000	0
				5単独第1号霞ヶ浦浄水場中央監視設備更新工事						170,800,000	9,240,000	180,040,000	0

○工事等の執行状況に関する調（下水道事業会計）

（単位： 円）

会 計	項	目	節	備 考	当初予算額	繰越額	補正予算額	流用・充当額	予算現額	負担行為額	変更契約額（変更額）	支出済額	翌年度繰越額
					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
下水道事業会計	営業費用		工事請負費		0	0	0	0	0	0	0	0	0
			（内訳）										
	建設改良費	公共下水道整備事業費	工事請負費		18,366,000	0	0	0	18,366,000	12,779,690	0	25,253,690	0
			（内訳）	汚水桝設置工事　公共第1号						671,000	0	671,000	0
				汚水桝設置工事　公共第2号						299,200	0	299,200	0
				汚水桝設置工事　公共第3号						1,287,000	0	1,287,000	0
				汚水桝設置工事　公共第4号						429,000	0	429,000	0
				汚水桝設置工事　公共第5号						460,900	0	460,900	0
				汚水桝設置工事　公共第6号						440,000	0	440,000	0
				汚水桝設置工事　公共第7号						385,000	0	385,000	0
				汚水桝設置工事　公共第8号						1,210,000	0	1,210,000	0
				汚水桝設置工事　公共第9号						439,890	0	439,890	0
				汚水桝設置工事　公共第10号						377,300	0	377,300	0
				汚水桝設置工事　公共第11号						341,000	0	341,000	0
				汚水桝設置工事　公共第12号						559,900	0	559,900	0
				汚水桝設置工事　公共第13号						427,900	0	427,900	0
				汚水桝設置工事　公共第14号						1,138,500	0	1,138,500	0
				公共整備第1号　下水道管渠布設工事						4,313,100	0	4,313,100	0
		特定環境保全公共下水道事業費	工事請負費		9,320,000	8,140,000	0	0	17,460,000	12,474,000	0	12,474,000	0
			（内訳）	R6国補特環第1号　田伏浄化センターA系沈殿槽汚泥引抜ポンプ制御盤及び塩素滅菌器更新工事						4,334,000	0	4,334,000	0
				R5国補特環第1号　田伏浄化センター減速機（A系OD槽エアレーター№1）更新工事						8,140,000	0	8,140,000	0
		雨水整備事業費	工事請負費		55,738,000	0	0	−9,450,000	46,288,000	32,673,300	−1,508,100	31,165,200	0
			（内訳）	雨水管布設工事に関わる試掘調査工事						224,400	0	224,400	0
				R6国補雨水第1号　雨水管布設工事						20,280,700	−1,877,700	18,403,000	0
				土浦・千代田工業団地雨水管渠布設工事						12,168,200	369,600	12,537,800	0

主要事業概要

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	総務課	
	事務事業名	文書法制事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書法制費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
文書法制に要する経費	19,298	22,657
情報公開・個人情報保護審査会に要する経費	70	0
事業費計	19,368	22,657

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

＜概要①＞

例規審査を主に担っている総務課法制担当にとどまらず、すべての課で利用できる例規等システムの活用と必要に応じた法律顧問弁護士への相談などにより、行政運営の法的安定を確保する。

▼弁護士委託：847,000円

（令和6年度顧問弁護士）風間法律事務所

▼例規等システム使用料：3,056,240円

（例規システム）

＜効果＞

顧問弁護士から業務執行に関する法律問題について専門的な助言を受けることにより、業務執行に関して生ずる法律的紛争を未然に防止できる。また、例規等システムを活用することにより、国の法改正情報をはじめ、政策条例の動向や解説、全国の自治体の例規など、例規整備業務の様々な場面で役立つ情報が収集できる。

＜概要②＞

文書管理の適正化により、情報公開請求や庁内における文書の閲覧・貸出しに対応する。また、使用するコピー用紙の一括購入や郵送業務の合理化のほか、紙文書を中心とした事務処理から電子文書を中心とした事務処理へ移行することで、一体的な経費の削減を図る。

▼消耗品費：6,788,870円

▼通信運搬費：7,132,291円

（電子決裁システム）

（折込丁合機）

＜効果＞

庁内全体の文書の整理及び事務機器管理の業務を一元管理することで経費の削減ができるほか、電子決裁システムの導入により、決裁状況の可視化、文書再利用による事務効率の向上、文書の検索効率の向上、行政文書の改ざん防止などの様々な効果が生み出される。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

文書管理システムを活用し、文書の起案、施行及び保存を行い、不要文書として廃棄するまでの一連の文書管理の仕組みであるファイリングシステムを適正に運用するために、ペーパレス化の推進を図るとともに、ペーパレス化の基準を含めたファイリングシステムの手引きを改訂するための見直しを行う。

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	コピー用紙（A4）の購入予定箱数 ※2,500枚/箱	箱	目標	1,850	1,800	1,480
			実績	1,400	1,430	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標	複合機等のカウント料（千円） ※R5年度から情報環境管理運営事業に移行	円（単年）	目標	8,820	8,640	8,460
			実績	9,486	11,890	－

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	総務課・経営企画課	
	事務事業名	公有財産調整事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
公有財産調整に要する経費	820	17,210
事業費計	820	17,210

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

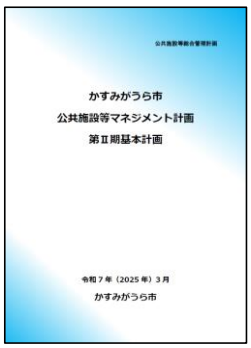
【事業概要】

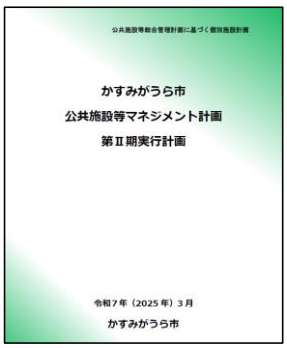
さらなる人口減少、施設の老朽化などに伴い、市が保有する公共施設等の実態や利用状況、維持管理コスト等を考慮しながら、長期的な視点に立ち、更新・統廃合（機能複合化）・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設等の適切なマネジメントを実現するため、市総合計画と整合を図り、平成27年度から令和6年度までの10年間を第1期の計画期間とする「かすみがうら市公共施設等マネジメント計画」に基づき、施設等の適正な配置の実現に向けて取り組むもの。

また、本計画の計画期間が令和6年度をもって満了することから、社会情勢の変化などを踏まえて、令和7年度から令和16年度までの10年間を第2期とする次期計画の策定に着手した。

【効果】公共施設等総合管理計画改定業務委託　16,269千円

厳しい財政状況や人口減少による公共施設の利用変化を見据え、施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に進めるため、第Ⅱ期（令和7～16年度）の公共施設等マネジメントの基本計画と実行計画を策定した。





【地方創生総合戦略の取組内容】

令和４年３月をもって閉校した千代田義務教育学校区３小学校（旧新治小学校、旧七会小学校及び旧上佐谷小学校）の有効活用について、貸付や売却により民間を主体とする事業を含めた検討を進める。

【行財政改革の取組内容】

公共施設等マネジメント計画をより実効性のあるものとするため、市総合計画の整合と所管部署との調整を図り、令和７年度から令和16年度までの10年間を第２期とする次期計画の策定に進める。

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	地区(住民)説明会の開催	回	目標	5	2	2
			実績	1	2	－
総合戦略成果指標（KPI）	廃校施設の利活用数	箇所	目標	1	0	0
			実績	1	0	－
行財政改革成果指標	再編や統廃合された既存施設数	件(累積)	目標	4	6	8
			実績	2	5	－

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	経営企画課・都市整備課	
	事務事業名	企画調整事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
企画調整に要する経費	12,153	38,403
事業費計	12,153	38,403

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①企業版ふるさと納税寄附拡充に向けた取組

概要：企業とのマッチングにつなげる支援サービス事業者と連携し、パンフレット制作、ＤＭ送付等企業へのアプローチ、民間サイト掲載等、企業版ふるさと納税寄附獲得に向けた取り組みを推進する。

効果：財源の確保に加え、民間企業との新たなパートナーシップの形成を図るため、新たな支援サービス事業者2業者と提携した。

②サイン看板修正業務委託　11,438千円

概要：庁舎機能移転や施設解体等に伴い、市内各所に設置しているサイン看板の修正を行う。

効果：人の移動や施設利用の円滑化と安全確保を図るため、市内57箇所のサイン看板の修正を行った。

③つちうらＭａａＳ推進協議会負担金　3,788千円

概要：既存の公共交通機関を補完する新たなモビリティサービスの実証事業（R5）を経て、利用回数や満足度等分析・検証のうえ、関東鉄道及び土浦市等と連携し中心市街地を周回するｸﾞﾘｰﾝｽﾛｰﾓﾋﾞﾘﾃｨの運行を行う。

効果：両線の運行経路を一部ラップさせ、乗り換えによりJR神立駅や商業施設等への移動手段を確保し、地域内モビリティ運行の可能性を探った。

④自動車免許返納者向け自転車等購入補助　1,055千円

概要：普通自動車免許を自主返納した65歳以上の方を対象に、自転車等の本体及び自転車等乗車用ヘルメットの購入金額の1/2を補助（上限５万円）する。

効果：高齢者の移動手段の確保及び健康で活発な生活を支援した。交付実績：22名（交付額：1,055千円）

⑤自転車駐輪場賃貸料補助　1,462千円

概要：環境負荷低減につながる自転車の利用促進を図るため、有料自転車駐輪場を定期利用する方に対し、使用料の一部を助成する。

効果：自転車の利用者が増加することで、交通渋滞の緩和、環境環境負荷低減に加え、利用者の健康増進が図られた。
交付実績：144名（交付額：1,462千円）

【地方創生総合戦略の取組内容】

○神立駅周辺市街化区域におけるグリーンスローモビリティの運行
○自動運転等次世代技術を活用した新たな公共交通施策の検証

【行財政改革の取組内容】

○各種計画等に関連する事業を含めた事業評価及び実施計画の一元的な進行管理を図る。
○一定のテーマに基づく外部有識者による評価制度を設け、客観的な視点による評価を事務事業へ反映する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	自転車駐輪場助成件数	件	目標	100	120	120
			実績	121	144	－
総合戦略成果指標（KPI）	自動運転技術等を活用したモデル運行数	回	目標	1	1	0
			実績	1	1	－
行財政改革成果指標	事務事業の見直し数		目標	10	15	20
			実績	6	8	－

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	秘書人事課	
	事務事業名	人事管理事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
人事管理に要する経費	6,734	28,386
職員給与に要する経費	3,106	2,648
職員研修に要する経費	689	801
福利厚生に要する経費	4,086	4,080
公平委員会に要する経費	0	154
事業費計	14,615	36,069

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

■職員研修に要する経費

概要：多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応できる職員を育成する。階層別研修、全体研修、派遣研修、通信教育・自主研究グループ助成及び人事評価の実施により、職員に求められる能力向上の効果が期待される。

効果：少数精鋭で機能的な行政運営を可能とする。

◇全体研修

市主催：メンタルヘルス研修、緊急時対応力向上研修、普通救命講習Ⅱ

修了者総数：96名

◇階層別研修

研修事業（内部）：管理職に向けたコンプライアンス研修

若手職員に向けた議会傍聴研修

女性職員に向けたキャリアデザイン研修

新規採用職員研修、文章力向上研修

◇階層別研修

研修事業（派遣）：新規採用職員課程、主事・主任級課程、新任係長課程　等

修了者総数：（内部）95名、（派遣）40名

◇派遣研修

研修事業（派遣）：土木工事監督者、開発許可、選挙事務、議会事務

市町村職員海外派遣研修

修了者総数：5名

◇通信教育助成

申込者数：1名

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

令和6年度市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例による職員派遣が始まったことから、地域の振興、住民の生活の向上等に関する地方公共団体の諸施策の推進にどの程度寄与するものか検証を進める。

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	派遣研修の修了率	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標	職員意欲向上に係る制度の導入	制度（単年）	目標	0	1	0
			実績	0	1	－

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	情報広報課	
	事務事業名	広報事業		事業期間	継続
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	■ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01	一般管理費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
広報に要する経費	9,614	7,926
事業費計	9,614	7,926

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①広報誌による市民への市政・地域情報の定期配信

「広報かすみがうら」は毎月20日、「広報かすみがうらお知らせ版」は毎月5日に定期発行した。広報誌の制作にあたり、誌面のデザインやイラストの作成に加え、イベントなどの撮影に専門業者の技術を取り入れ、親しみやすい広報誌を目指す。

また、可読性や視認性、判読性が高くなるようなデザインで、誰にとっても「見やすく」、「読みやすい」ユニバーサルデザインフォントを取り入れる。

②広報デジタルブックの配信

広報誌をデジタルブック化し、スマートフォンやタブレット利用者向けに配信する。

また、音声読み上げや多言語化にも対応し、利用者の拡大を図る。

③動画配信による幅広い世代への情報発信戦略

市のイベント映像をSNSなどで定期配信し、情報発信の強化と市公式サイトへのアクセス数増加を図る。

お知らせ版

【地方創生総合戦略の取組内容】

○官民一体となったイベント映像を作成・配信し、新規の視聴者を獲得し、視聴数を増やす。
○市公式HP、市公式アプリ及びSNSの見やすさの向上させ、また興味をひく記事を掲載し、新規ユーザーの獲得を狙う。
○市公式キャラクターを利用したシティープロモーションを行い、市の魅力度を向上させる。
○市民目線で広報誌を作成し、市民に情報漏れがないよう周知していく。

【行財政改革の取組内容】

市ホームページに導入しているシナリオ型の自動応答サービス（チャットボット）のキーワードを増やし、利便性の向上を図る。また、チャットボットにおいて、多言語での検索履歴の有無に注視し、多言語化の必要性を引き続き検討する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	多言語情報配信クラウドサービス利用した、広報デジタルブックの配信	回	目標	24	24	24
			実績	24	24	－
総合戦略成果指標（KPI）	移住・定住、子育て、シティプロモーションサイトへのアクセス数前年比	% 増	目標	5	5	5
			実績	-19	-3	－
行財政改革成果指標	市HP自動応答サービス利用数		目標	200	500	800
			実績	1003	861	－

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	情報広報課	
	事務事業名	情報環境管理運営事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 情報管理費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
イントラネット整備に要する経費	86,580	101,688
電算ネットワークシステム整備に要する経費	13,250	21,215
基幹系電算システム管理に要する経費	95,790	95,812
事業費計	195,620	218,715

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①イントラネット整備に要する経費

《概要》既存端末の入替えの際、無線化に対応可能な仕様のパソコンを調達する。また、庁内プリンタの更新に合わせて、設置数及び設置箇所の最適化並びに必要機能の選択を行う。

《効果》無線化対応のパソコンに置換し、自席以外の場所でもパソコンを使用できる環境を整備することで、内容やメンバーに合った効率的な事務や打合せを行うことができるようになるとともに、紙資料を持ち運ぶ機会を減らすことで、打合せや会議等に係る印刷量の低減や書類紛失のリスクも軽減することができる。また、プリンタに必要な機能は業務によって異なる傾向にあるため、適当な機能のプリンタを適所に配置することで、事務時間の縮減と費用削減の両面の効果が期待できる。

②電算ネットワークシステム整備に要する経費

《概要》LGWAN回線及びその無線環境を整備する。

《効果》無線化対応パソコンの整備と合わせて整備することで、①の効果を得ることができる。

③基幹系電算システム管理に要する経費

《概要》国が主導している基幹系システムの標準化に向けた事前準備として、仕様の確立、システムに対応した業務の見直しや調整等を行う。

《効果》システムを標準化することで、システム改修等に要するコストの削減やセキュリティの向上、他の地方公共団体や企業との連携強化、業務効率化等の包括的な効果が見込まれる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

引き続き無線化対応端末を整備するとともに、職員のITリテラシーの向上を図り、デジタル技術を取り入れた業務改革を積極的かつ主体的に行うことができる人材の育成に取り組む。また、内部事務の効率化を図ることができるソフト等の調査を行い、効果及び費用の両面を考慮して、適宜導入を進める。

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	無線化対応パソコンの整備	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標	PC無線化対応数	台（累積）	目標	230	230	330
			実績	230	230	－

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	情報広報課	
	事務事業名	電子自治体推進事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 情報管理費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
電子自治体推進に要する経費	20,988	20,632
事業費計	20,988	20,632

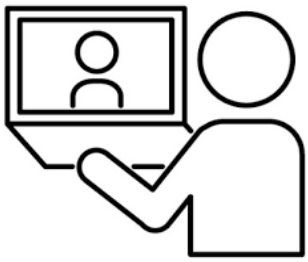
◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①電子自治体推進に要する経費

《概要》市民及び職員の両方が、行政手続のオンライン化による利便性の向上等の利益を享受できるような環境を整備する。

《効果》市民が窓口に来る機会や職員が庁舎間を移動する機会を減らすこと、及びこれまで紙に出力して行っていた手続をオンライン化することで、自動車移動に伴う時間や温室効果ガスの排出量を低減できる。
また、人の手で行っていた事務にAI・RPA等のデジタル技術を活用することによって事務を効率化するとともに、真に職員（人）が行うべき又は職員（人）でなければ行えない業務に人的資源を充てることができるようになる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

各種行政手続のオンライン化を進めているが、手続の種類によってWeb上の入口が異なっている。これらを可能な限り1本化することで、市民の利便性向上を図ることができる。他自治体の動向や新たに提供が開始されたサービス等の調査を随時行い、費用対効果を注視しつつ、より市民等が使いやすい環境整備を行う。

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	自治体DXの推進状況	%	目標	100	100	100
			実績	100	93	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標	オンライン化行政手続の種類	種類（累積）	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	936	947	－

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	環境防災課・地域コミュニティ課
	事務事業名	生活安全対策事業	事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08	生活安全対策費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
交通安全対策に要する経費	34,576	41,127
地域安全対策に要する経費	9,793	10,257
事業費計	44,369	51,384

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

❶交通安全対策に要する経費

概要：○防犯灯ＬＥＤ化業務委託／市内の防犯灯LED化と維持管理を含めた委託事業で安全な住環境を整える。

○交通安全施設工事／カーブミラーや路面標示などの新設・修繕を行い、安心できる交通社会の確立を目指す。

○防犯灯設置補助金／行政区等における新規設置の防犯灯への補助を行うことで、安全な住環境を推進する。

○交通安全推進活動補助金／市内の各交通安全関係団体への活動補助を行い、連携して市民の交通安全を啓発する。

効果：街頭活動による啓発や交通安全施設等を通学路等に設置することで交通安全対策に寄与し交通事故の防止に努めた。

空家等･空き地バンクHP

カメラ付き防犯灯

❷地域安全対策に要する経費

概要：○空家等対策／空家等相談会や空家等・空き地バンクにより、空家等の適正管理及び利活用を推進し、また、市民に対し、広報誌や出前講座を通じて、空家等問題の実情や対策を情報発信することで、空家等の抑制、問題意識、当事者意識の醸成を図る。

○防犯対策／各種防犯団体が行う地域安全活動への援助やカメラ付防犯灯の設置、防犯カメラの保守等により防犯意識の向上だけでなく、犯罪の未然防止を行う。また、令和６年８月から家庭用防犯カメラ設置に対する補助を始め、防犯カメラの設置率の向上に取り組むことで安全で安心なまちづくりの実現を促進する。

効果：管理不十分な空家等の対策強化を進めると共に、犯罪の未然防止に努め、市民の居住環境の整備と保全に寄与した。

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	空家バンクの物件登録件数	件／年	目標	10	2	2
			実績	4	6	0
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	環境防災課・農林水産課	
	事務事業名	環境保全事業		事業期間	継続
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07	環境保全対策費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
環境美化に要する経費	3,844	3,603
環境保全推進に要する経費	18,464	7,852
畜犬管理に要する経費	543	536
公害防止対策に要する経費	4,445	4,634
百里基地周辺対策に要する経費	6	6
エネルギー対策に要する経費	0	12
事業費計	27,302	16,643

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①環境美化に要する経費
概要：市内一斉清掃の実施や市道上のへい獣の処理等により、環境美化運動を推進する。
効果：快適で住みやすい環境にする。

②環境保全推進に要する経費
概要：県で推進する事業を活用し、住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、機器導入に対し補助金を交付する。特定外来生物の防除を実施する。
効果：限りある化石燃料に変わる再生可能エネルギーを推進することで地球温暖化抑止及び温室効果ガスの削減並びに災害に備えたまちづくりが図れる。特定外来生物の繁殖を抑え、生活環境を保全する。

③畜犬管理に要する経費
概要：狂犬病予防法に基づき、犬の登録事務や狂犬病予防の集合注射を実施する。
効果：狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防ぎ、これを撲滅することにより公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。

④公害防止対策に要する経費
概要：市内の河川等の水質や土壌、臭気、騒音等について調査し、環境基準の達成状況を把握するため、河川等の調査を実施する。
効果：市内の環境を継続的に監視し、市を公害のない住みやすい街づくりにすることができる。

⑤百里基地周辺対策に要する経費
概要：百里飛行場航空機騒音対策のため、区域内住宅の騒音を軽減するために、その工事に対して補助する。
効果：工事に対する補助により、区域内住宅の騒音の軽減を図る。

ナガエツルノゲイトウ

【出典：特定外来生物の見分け方（環境省）より】

【地方創生総合戦略の取組内容】

○自立・分散型エネルギー設備導入促進事業補助金の実施及び啓発
○太陽光発電設備の適正な設置及び管理による生活環境の保全に関する条例の運用

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	年間清掃参加人数（累計）	人	目標	20,000	20,000	20,000
			実績	17,294	15,144	－
総合戦略成果指標（KPI）	家庭用蓄電池等の導入補助件数	件	目標	20	20	0
			実績	19	20	－
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	環境防災課	
	事務事業名	水質保全対策事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07	環境保全対策費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
浄化槽設置整備に要する経費	8,542	10,717
霞ヶ浦関係保全に要する経費	481	460
生活排水路浄化対策に要する経費	1,754	1,936
事業費計	10,777	13,113

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①浄化槽設置整備に要する経費

概要：水質保全及び生活環境の向上を図るため、家庭雑排水の適正処理と周辺の水質浄化を行うため、公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業計画区域以外の浄化槽区域に対し、浄化槽の設置等に係る助成を行う 。

効果：合併浄化槽の普及により、生活環境の保全と公衆衛生が向上する。

②霞ヶ浦関係保全に要する経費

概要：霞ヶ浦及び霞ヶ浦流入河川の水質浄化を図るため、家庭排水の浄化の推進や広報啓発活動等を実施し、住民福祉の向上を図る。

効果：霞ヶ浦の水質浄化や環境整備が促進される。

③生活排水路浄化対策に要する経費

概要：小津、高賀津地区の浄化施設の維持管理を行う。

効果：下水道が整備されていない地域の家庭排水路浄化対策として、薬品を使用しない環境やコストに優れた施設で水質浄化の向上を図ることで、高度な水質浄化処理が可能になる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	水質浄化啓発活動回数	回	目標	2	2	2
			実績	3	3	-
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	環境防災課	
	事務事業名	廃棄物対策事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07	環境保全対策費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
不法投棄対策に要する経費	8,704	10,294
一般廃棄物処理に要する経費	265,021	355,286
リサイクル推進に要する経費	1,020	785
事業費計	274,745	366,365

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①不法投棄対策に要する経費

概要：不法投棄の早期発見及び早期対応を図るため環境保全監視員や廃棄物不法投棄監視員によるパトロールを実施し不法投棄対策を図る。

効果：県内で増加傾向にある残土や廃棄物の不法投棄の監視体制を強化し本市への不法投棄を抑える。

②一般廃棄物処理に要する経費

概要：霞台厚生施設組合等への負担金支出や家庭系一般廃棄物の収集運搬を行う。一般家庭から集積所に排出されたごみを業者委託により収集し処分場へ搬入する。また、資源ごみは直接引取業者に搬入しリサイクルにより売却収入とする。

効果：ごみ収集を適正に行うことで、市民の快適な生活環境を保全する。

③リサイクル推進に要する経費

概要：子ども会や自治会等の登録を募集し、各団体が実施した資源物回収に対し補助金を交付する。
また、生ごみ処理機等を設置した世帯に対して補助金を交付する。

効果：市民のごみ分別意識の向上、リサイクル率の向上、ごみの減量化、地球温暖化の抑止等をはかる。

コンポスト容器 ・ＥＭぼかし容器 ・ 生ごみ処理機

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	家庭系一般廃棄物のごみ収集量	t	目標	10,325	10,165	9,516
			実績	9,823	9,683	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	環境防災課	
	事務事業名	防災・災害対策事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 災害対策費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
災害対策に要する経費	71,490	74,944
放射線対策に要する経費	2,008	469
防災訓練に要する経費	1,652	3,160
事業費計	75,150	78,573

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

❶災害対策に要する経費

概要：防災行政無線の放送内容を、スマートフォンで音声により受信できる防災アプリを導入する。

効果：防災行政無線の放送が聞き取りにくい状況にある方々にも、災害情報などを確実に伝達することが可能となった。

概要：排水ポンプ部、発動発電機を搭載した2トントラック型の排水ポンプ車を導入する。

効果：台風や豪雨などの影響による浸水被害に対応するための排水対策体制が整った。

概要：防災士連絡協議会の設立により、防災訓練や研修会の実施を通じて、防災士間の連携を一層強化する。

効果：防災士連絡協議会の発足を契機に、大規模災害時における地域の共助体制が整備された。

❷防災訓練に要する経費

概要：市民と一体となり市民参加型の防災訓練を実施することで、防災意識の向上とともに、知識や行動力の強化を図る。

○令和6年6月14日　排水ポンプ操作講習会　参加人数：36名
○令和6年6月23日　水害から命を守るための避難訓練
　　参加人数：318名
○令和6年11月24日　市総合防災訓練　参加人数：1,314名
○令和7年2月25日　移動式排水ポンプ車操作講習会
　　参加人数：31名

効果：地域住民との相互協力体制を緊密にするとともに、市民一人ひとりの防災への理解を深め、防災意識の高揚を図ることができた。

▼移動式排水ポンプ車が導入され、2月に操作講習会を実施した

【地方創生総合戦略の取組内容】

○自主防災組織の拡充　自主防災組織補助金交付
○防災士育成補助金交付
○災害時応援協定
○防災士連絡協議会の発足・事業実施

【行財政改革の取組内容】

○自主防災組織の拡充　自主防災組織補助金交付　○防災士育成補助金交付
○自主防災組織や防災士連絡協議会を対象とした訓練の実施や、相互の研修会の場を設けることで、リーダー育成の推進を図ります。

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	防災訓練の参加者数	人	目標	500	1,000	1,000
			実績	1,574	1,699	－
総合戦略成果指標（KPI）	自主防災組織数	団体	目標	5	5	5
			実績	4	2	－
行財政改革成果指標	防災訓練や研修会等の実施	回（単年）	目標	5	5	5
			実績	10	7	－

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	地域コミュニティ課	
	事務事業名	自治振興事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
自治振興に要する経費	56,151	68,374
広聴に要する経費	473	0
千代田公民館移転に要する経費	34,348	54,052
事業費計	90,972	122,426

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

■自治振興に要する経費

概要：行政区と連携し、情報共有しながら進める市民協働型の行政運営を目指す。また、住民自治の振興を促すため、行政区が自主的に取り組むコミュニティ活動をハード・ソフトの両面から支援する。

①行政区との情報共有…行政区長を通して、広報誌等により市政情報を市民に提供、区長要望等により、地域の意見や要望を市に届けてもらうなど、市と行政区の情報共有を図る。

②地域集会施設整備費補助金…地域住民の福祉の向上及び教養と親睦を図るための場として行政区等の地域集会施設整備に補助金を交付する。

③自治総合センターコミュニティ助成金…宝くじの社会貢献事業として、行政区等が行うコミュニティ活動に必要な備品等の整備に補助金を交付する。

④行政区等コミュニティ活動補助金…行政区内のコミュニティ活動等に対し補助金を交付する。

効果：行政区の自立と地域の活性化を促し、市民参加型の新しい自治行政につながる。

■広聴に要する経費

概要：多様な方法で、市から市民への情報提供と同時に広く市民からまちづくりについての意見や提言をいただく機会を確保する。

①区長要望…道路や交通・防犯施設の整備・改修等、行政区からの要望書事案を適切に処理する。

②まちづくり出前講座…求めに応じて、市職員等が市民のもとに出向き、市施策の説明やその施策について市民から意見をいただく場として出前講座を実施する。

［出前講座の様子］

③市民提案…市民から市政に対しての提案等をいただく。（広報誌掲載あり）

④行政相談…総務省委嘱の行政相談委員が住民からの行政サービスに関する問合せや苦情に対応する。

⑤その他の広聴事業…地域ミーティングや座談会等を開催し、より多くの広聴機会を確保する。

効果：市の基本目標「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」による「開かれた市政運営」が図られる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

行政区等コミュニティ活動助成については、制度の見直しを行い、制度の活用を促進する。

市民提案制度等の拡充については、オンラインでの提案等を含めて制度の周知に努める。

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	まちづくり出前講座等参加人数	人／年	目標	300	300	300
			実績	495	385	―
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標	活動支援制度の活用団体数	団体	目標	5	10	15
			実績	2	2	―

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	地域コミュニティ課	
	事務事業名	市民協働事業		事業期間	継続
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	■ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
市民活動支援に要する経費	5,587	5,845
男女共同参画推進に要する経費	3,139	58
国際交流・多文化共生に要する経費	1,000	630
事業費計	9,726	6,533

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

■市民活動支援に要する経費

概要：市民参画意識の向上と参加機会の拡充を図り、市民がまちづくりの担い手として、地域の課題に自ら積極的に取り組んでもらえるような市民と行政による協働のまちづくりを目指す。
①まちづくりファンド助成事業…市民団体等が自主的に取り組むまちづくり活動を支援する。
②緑化推進事業…市内各地を訪れた人が花を楽しむ「環境美化」と花壇づくりを通してコミュニティの活性化に資する「花いっぱい事業」を推進する。

効果：市民がまちづくりの担い手として活動できるよう支援し、新しい公共の形づくりの推進と市民意識の向上が図られる。

［男女共同参画普及事業 ヨガ講座］

■男女共同参画推進に要する経費

概要：「第４次男女共同参画計画」に基づき、各種講座の開講や普及啓発イベント、チラシの発行など、具体的かつ実効的な意識啓発や社会参画のための取り組みを進める。また、関係各課と連携し進捗管理を行い計画の確実な実行を担保する。

効果：男女が社会の対等な構成員として活動に参画する機会が確保され、かつ共に責任を担うべき社会の実現に向け意識の醸成が図られる。

［パープルリボン運動］

■国際交流・多文化共生に要する経費

概要：市民団体「かすみがうら市国際交流協会」の活動を支援し、市と協会の連携による市民協働型の多文化共生を推進する。

効果：外国人市民が地域に溶け込み、日本人市民とコミュニケーションをとりながら、双方がお互いの生活習慣や文化、風習、社会のルールなどを理解し合うことで、それらが融合した新しいまちづくり・地域づくりが図られる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

○外国人生活ガイドブックの見直し、増刷や市ＨＰの拡充等に取り組む。
○市民団体「かすみがうら市国際交流協会」との連携及び活動支援。

【行財政改革の取組内容】

事業内容を拡充した新ファンドの積極的な活用を促進する。また、まちづくり活動に取り組む市民・団体を集めて市民協働シンポジウムの開催を検討する。新ファンドについては、ソフト事業に特化し、より活用しやすい制度にしていく。シンポジウムについては、実施方法・内容について具体的に協議し準備を進める。

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	男女共同参画の普及に関する実施事業数	事業／年	目標	6	6	6
			実績	4	5	－
総合戦略成果指標（KPI）	多文化共生に関する取組回数	回	目標	8	10	10
			実績	5	5	－
行財政改革成果指標	新まちづくりファンド等の利用団体		目標	10	15	15
			実績	1	3	－

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	地域コミュニティ課	
	事務事業名	移住定住促進事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
移住定住・結婚支援に要する経費	20,791	2,113
事業費計	20,791	2,113

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

■移住定住・結婚支援に要する経費

概要：過疎化、少子高齢化の現状に鑑み、結婚を本人や家族だけでなく地域の課題と捉え、定住促進の観点から新生活のための家賃補助など、直接的な支援のほか、市外に住む田舎暮らし志向者への継続的な市情報の提供など、移住定住者や関係人口の増を目指す施策を積極的に推進する。

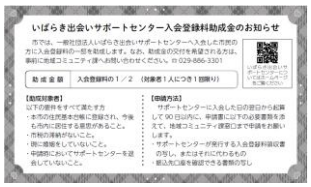
①いばらき出会いサポートセンターとの連携による総合的な結婚支援

結婚相談等総合的なサポートを行っている一般社団法人いばらき出会いサポートセンターへの登録料をの一部を助成し入会を奨励するとともに、同センターとの連携を強化し、カップリングパーティーの誘致など、広域での結婚支援に取り組む。

②移住定住者への支援

空き家バンクリフォーム補助金、わくわく茨城移住支援金、結婚新生活支援事業補助金など、移住定住促進の支援策の推進。

効果：補助事業の活用促進とともに本市の魅力をＰＲすることで、若い世代の移住定住のきっかけとなる。


いばらき出会いサポートセンター入会登録料助成金のお知らせ

市では、一般社団法人いばらき出会いサポートセンターへ入会した市民の方に入会登録料の一部を助成します。なお、助成金の交付を希望される方は、事前に地域コミュニティ課へお問い合わせください。☎029-886-3301

助成金額	入会登録料の1／2（対象者1人につき1回限り）

【助成対象者】
以下の要件をすべて満たす方
・本市の住民基本台帳に登録され、今後も市内に居住する意思があること。
・市税の滞納がないこと。
・婚に規模をしていないこと。
・申請時においてサポートセンターを退会していないこと。

【申請方法】
サポートセンターに入会した日の翌日から起算して90日以内に、申請書に以下の必要書類を添えて、地域コミュニティ課窓口まで申請をお願いします。
・サポートセンターが発行する入会登録料領収書の写し、またはそれに代わるもの
・婚活先に婚を確認できる書類の写し

［入会登録料助成金のお知らせ］
R6.8.5 広報かすみがうら

【地方創生総合戦略の取組内容】

○移住を検討している方へバンク登録物件や支援制度の情報提供
○空家等・空き地バンク「登録物件」の募集及び登録制度(奨励金あり)の周知
○空家相談会の実施

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	移住定住・結婚支援事業による移住者数	人／年	目標	100	10	10
			実績	103	11	―
総合戦略成果指標（KPI）	窓口を通じた移住定住件数	件	目標	1	0	1
			実績	2	1	―
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	地域コミュニティ課 霞ヶ浦・千代田・下稲吉コミュニティセンター
	事務事業名	公民館活動推進事業	事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	02 公民館費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
霞ヶ浦公民館講座に要する経費	486	8,850
千代田公民館講座に要する経費	355	141
下稲吉公民館講座に要する経費	371	418
事業費計	1,212	9,409

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①霞ヶ浦公民館講座に要する経費
概要：霞ヶ浦公民館講座を企画し開講する。受講生の学習成果の発表の場を設けるとともに、受講後にサークル活動へ移行できるように支援をする。
効果：生きがいづくり、青少年の健全育成や地域コミュニティの拡充などに寄与する。

②千代田公民館講座に要する経費
概要：千代田公民館講座を企画し開講する。講座受講後、サークル活動へ移行できるよう支援する。
効果：生きがいづくり、仲間づくり、健康づくり、健康寿命の延伸、青少年の健全育成、地域コミュニティの拡充などを図ることができる。

③下稲吉公民館講座に要する経費
概要：下稲吉公民館講座を企画し開講する。講座受講後、サークル活動へ移行できるよう支援する。
効果：生きがいづくり、仲間づくり、健康づくり、地域コミュニティの拡充などを図ることができる。

【霞ヶ浦公民館】

（初夏にはじめるクラフトバンドのカゴとバッグ）

【千代田公民館】

（手作り味噌講座）

【下稲吉公民館】

（骨盤スリムピラティス講座）

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業 成果指標	講座の年間受講率	%	目標	75	80	80
			実績	82.39	77.78	－
総合戦略 成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	地域コミュニティ課 霞ヶ浦・千代田・下稲吉コミュニティセンター
	事務事業名	公民館コミュニティ形成事業	事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	02 公民館費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
霞ヶ浦公民館コミュニティ活動に要する経費	6,385	6,079
千代田公民館コミュニティ活動に要する経費	1,646	1,706
下稲吉公民館コミュニティ活動に要する経費	2,545	2,478
事業費計	10,576	10,263

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】
①霞ヶ浦公民館コミュニティ活動に要する経費
概要：霞ヶ浦公民館6支館（下大津、美並、牛渡、佐賀、安飾、志士庫）におけるコミュニティ活動。
　　地区民が交流・参加できる身近な事業を提供することで世代間の交流・親睦を深める。
効果：地域づくりの担い手の発掘や育成を促し、地域コミュニティの活性化を図ることができる。
②千代田公民館コミュニティ活動に要する経費
概要：地域住民の代表「公民館役員」が企画提案した地区独自の特色あるコミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開する。
効果：コミュニティ活動を通して、地域の活力を引出し、個性豊かで誇りの持てる、魅力ある地域づくりが図られる。
③下稲吉公民館コミュニティ活動に要する経費
概要：地域住民の代表「公民館役員」が企画提案した地区独自の特色あるコミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開する。
効果：コミュニティ活動を通して、地域の活力を引出し、個性豊かで誇りの持てる、魅力ある地域づくりが図られる。

【霞ヶ浦公民館】

（第7回牛渡まつり）

【千代田公民館】

（第八回ちよだ落語会）

【下稲吉公民館】

（第2回スマイルコンサート）

【地方創生総合戦略の取組内容】
公民館について、地域の拠点としての機能強化を図るため、公民館活動の支援や各公民館の交流促進に取り組む。

【行財政改革の取組内容】
市が積極的にコーディネートすることで、地域特有の課題解決に結びつき多世代が参加可能な事業の開催を支援する。
また、デジタルデバイド解消のため、ICTリテラシーを身に付ける学習機会の充実を図る。

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業 成果指標	事業参加者人数	人	目標	4,000	5,000	5,000
			実績	6,153	5,159	－
総合戦略 成果指標（KPI）	3公民館合同で開催する研修会開催数	回	目標	2	2	2
			実績	1	1	－
行財政改革 成果指標	多世代が参画する事業数		目標	3	6	6
			実績	1	1	－

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	市民課	
	事務事業名	戸籍住民基本台帳等事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
戸籍事務に要する経費	7,063	19,520
住民基本台帳事務に要する経費	35,569	30,655
旅券事務に要する経費	105	102
事業費計	42,737	50,277

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①戸籍事務に要する経費

概要：日本国民としての親族的な身分関係(夫婦・親子・兄弟姉妹・その他の親族）を登録・公証し、併せて日本国籍を間接的に証明する。

効果：個人の出生から死亡に至るまでの、身分上の重要事項に関する届出の受理・記録そして証明書の発行と正確性が最も必要とされる事業である。

▼戸籍法の改正により、令和7年5月26日から戸籍に氏名の振り仮名が記載されます。

戸籍情報システム改修委託　6,721,000円

②住民基本台帳事務に要する経費

概要：住民に対する記録を正確かつ統一的に管理することにより、居住関係の公証的な住民に対する事務処理の基礎とし、併せて住民の利便性を増進する。

効果：自治業務であるが、全国共通に処理される事務である。住民の福祉・社会保障など住民に関する事務処理の基礎となる。

③旅券事務に要する経費

概要：一般旅券（パスポート）の申請受付及び交付事務等を市町村の窓口で行うことにより市民の行政サービスに対する利便性を向上させる。

効果：身近な市役所で旅券（パスポート）の申請や受取りが出来ることで、利用者に対し利便性を向上させることができる。

【マイナンバーカード出張申請】

公民館に出向いて申請を案内している様子 ▸

公民館に出向いて申請を案内している様子 ▸

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

窓口に来庁して申請することが困難な方がマイナンバーカードを取得できるように、福祉施設や希望のあった個人宅へ出向いて申請や交付をサポートする「出張申請」を積極的に行い、申請促進を図る。また、本年は「証明書等の取得時間の拡充」の実証の年であり、夜間や休日でも証明書の取得ができるコンビニ交付サービスの利便性について周知を行う。

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	マイナンバーカード普及率	%	目標	45	80	95
			実績	76.4	87.4	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標	マイナンバーカード普及啓発事業数	件（単年）	目標	3	3	4
			実績	6	5	－

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	税務課	
	事務事業名	市税賦課事務事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
市税賦課事務に要する経費	37,334	45,942
固定資産適正評価に要する経費	9,265	9,098
事業費計	46,599	55,040

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①市民税課税の事務に要する経費

概要：地方税法・条例等に基づき各税の課税客体及び課税対象者の正確な把握に努め、各税システムを活用し台帳を整備し、データ更新・管理を行い、また、各種申告等に基づき公正かつ適正な課税を行う。

【効果】：課税対象者の正確な把握に努め公正で適正な課税が図れた。

②資産税課税の事務に要する経費

概要：固定資産評価基準や関係法令等に基づき固定資産税の課税対象である土地、家屋の評価を行い、課税客体の調査、把握に努め、土地評価資料を整備し、公正かつ適正な課税を行う。

【効果】：法務局の情報を基に課税客体の把握に努め、公正で適正な課税が図れた。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

これまで行ってきたオンライン化について、改めて広く周知（広報誌・ホームページ等）を行い利用者の拡大させる。
また、令和6年度より特別徴収者に対して特別徴収税額通知書の電磁的方法による提供を開始していく。

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	税務手続きのデジタル化（電子申告率）	%	目標	50	55	60
			実績	61.9	61.49	0
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標	オンライン手続等の取扱件数	件（累積）	目標	50	75	100
			実績	19	20	0

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	社会福祉課	
	事務事業名	社会福祉事業		事業期間	継続
事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01	社会福祉総務費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
災害見舞金等支給に要する経費	550	160
人権擁護・啓発に要する経費	4,580	4,884
戦没者英霊顕彰に要する経費	798	626
福祉事務所に要する経費	4,800	5,813
やまゆり館管理運営に要する経費	20,861	19,214
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（住民税非課税世帯等）に要する経費	105,692	0
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金に要する経費	246,336	0
物価高騰に伴う給付金・定額減税一体支援に要する経費	645	106,416
物価高騰に伴う給付金・定額減税一体支援(新たな非課税等)に要する経費	0	69,380
事業費計	384,262	206,493

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】
①災害見舞金等支給に要する経費
概要：住宅に災害を受けた被災者に対し、災害見舞金又は災害弔慰金を支給する。
効果：市民の福祉及び生活の安定に資する。
②人権擁護・啓発に要する経費
概要：人権擁護委員による人権教室、人権作文の募集、特設人権相談所を開設。
また、人権同和問題の解決に向けて活動している団体が主催する研修会及び勉強会へ参加する。
効果：人権の意義・内容や重要性について理解し、人権が尊重される社会の実現に向けた行動に繋げる。
③戦没者英霊顕彰に要する経費
概要：戦没者の英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上を図る他、忠魂碑の清掃管理及び英霊顕彰事業研修等を行う。
効果：戦没者遺族の相互扶助や親睦を図ることで戦没者遺族の福祉の増進に寄与する。
④福祉事務所に要する経費
概要：県都市福祉事務所長会負担金及び社会福祉主事資格通信課程受講負担金、ひきこもりサポート事業委託に費用を要する。
効果：誰もが地域の一員として地域における課題を自ら解決するよう努め、お互いに支え合う気持ちを持ち、助け合いながら安心して生活していくことのできる地域共生社会を推進する。
⑤やまゆり館管理運営に要する経費
概要：指定管理業務を株式会社フクシ・エンタープライズへ委託し、施設の維持管理・高齢者の健康づくりや子育てに関する相談支援に対応するなど、利用者へのサービスの向上を図るとともに、効率的な運営を行う。
効果：指定管理者側の創意ある催し等を開催することにより、健康的な老後に向けた健康づくりや子育て中の親をサポートするための相談・支援等により地域福祉向上の拠点となる。

事業の様子 やまゆり館

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	やまゆり館利用者の延べ人数	人	目標	24,000	24,000	35,000
			実績	35,728	34,882	-
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	社会福祉課	
	事務事業名	福祉関係団体等活動促進事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01	社会福祉総務費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
民生委員児童委員制度運営に要する経費	3,514	3,090
福祉関係団体等活動促進に要する経費	66,549	72,307
事業費計	70,063	75,397

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】
①民生委員児童委員制度運営に要する経費
概要：高齢者・障害者・児童・母子・父子世帯及び生活困窮者等、市民の見守り役や身近な相談相手や助言等、行政機関へのつなぎ役として、定員87名の委員が地域の福祉支援活動に必要な支援を行うため、その活動費の一部を補助する。
効果：本市の地域福祉支援活動として、高齢者・障害者・児童・母子・父子世帯及び生活困窮者等に対し、多様なニーズに応じて必要な知識や技術を相談・助言・支援等に発揮して役割を果たす。

②福祉関係団体等活動促進に要する経費
概要：社会福祉関係団体が実施する各事業に要する経費の一部を補助・負担する。
効果：社会福祉関係団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助・負担することにより活動の促進を図る。

【市広報誌抜粋（民生委員児童委員特集記事）】

【市更生保護女性会の皆さん】

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	各担当民児委員による見守りや声かけなどを目的とした安否確認等の訪問活動を実施する	回	目標	6,500	6,000	6,000
			実績	7,661	6,669	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	社会福祉課	
	事務事業名	障害者対策事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
障害者介護認定審査に要する経費	1,354	1,382
障害者給付に要する経費	15,420	15,165
障害者自立支援に要する経費	1,148,010	1,291,896
障害者地域生活支援に要する経費	54,837	56,145
障害者福祉活動促進に要する経費	257	201
事業費計	1,219,878	1,364,789

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①障害者介護認定審査に要する経費
概要：障害者総合支援法に定める介護給付等の支給に関する障害支援区分の審査及び判定を行い区分決定を行うことにより、障害福祉サービスを利用しようとする障害者(児)の福祉の増進を図ることができる。
効果：障害者等に対して、個別に様々な障害福祉サービスを受けるための認定ができる。
②障害者給付に要する経費
概要：障害者(児)、その介護者及びその家族の生活に係る金銭的な負担の軽減を図り、心身的苦労に報いることで福祉の増進を図る。
効果：障害者(児)等及びその保護者に対し、手当が支給される。
③障害者自立支援に要する経費
概要：障害者(児)が、自立して地域生活を営む上で必要となる身体機能・生活能力の維持・向上を図る。
効果：障害者（児）が、様々な障害福祉のサービスを受けることができる。

④障害者地域生活支援に要する経費
概要：障害者（児）及びその保護者又は介護を行う者に対して、障害者総合支援法に基づく事業を実施すること
により、地域で自立した生活が営むことができるよう福祉の向上を図る。
効果：障害者(児)がさまざまな日常生活の支援を受けることができる。
⑤障害者福祉活動促進に要する経費
概要：障害者(児)の各種スポーツ大会への参加の支援や障害者(児)の社会参加の促進・障害者(児)及び家族の相互理解のための組織づくり及び運営を支援することで社会福祉の振興に寄与する。
効果：障害者(児)がスポーツイベント等へ積極的に参加する機会を増やし活動の場を広げたり、障害者団体の活動の支援となる。

令和６年度地域身体障害者スポーツ大会への出場
種目：フライングディスク（団体）

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	各給付費負担額助成率	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	社会福祉課	
	事務事業名	生活保護等事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
生活保護等総務事務に要する経費	35,286	70,647
生活保護適正化推進に要する経費	12,796	14,588
生活困窮者自立支援に要する経費	30,397	33,148
事業費計	78,479	118,383

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①生活保護等総務事務に要する経費
概要：日本国憲法第25条に規定する理念に基づく生活保護法により、最低限度の生活を保障する。
効果：生活保護に係る決定処理を円滑に行うことで、生活保護世帯に対する支援を速やかに実施した。令和7年3月31日現在の受給状況：270世帯/314人

②生活保護適正化推進に要する経費
概要：生活保護世帯の自立に向けて専門員を配置し各種支援を行う。
効果：被保護者に対して、各種支援（就労支援・健康管理等）を実施し、生活保護からの自立助長につなげることができた。就労支援22名のうち、9名就労（3名が自立・廃止）

③生活困窮者自立支援に要する経費
概要：生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の状況に応じた支援を行う。
効果：生活困窮者に対して、各種支援（総合相談・就労準備支援等）を実施し、経済的困窮状態からの脱却、家計管理の改善に資することができた。自立支援プラン作成件数：76件/うち、一般就労・就労収入の増加15件

家計改善支援事業

就労準備支援事業

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	生活困窮者自立支援事業利用数	件	目標	100	100	100
			実績	89	76	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	介護長寿課	
	事務事業名	高齢者対策事業		事業期間	継続
事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
要援護高齢者等対策に要する経費	30,889	34,520
長寿社会づくりに要する経費	31,867	30,930
事業費計	62,756	65,450

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

１．要援護高齢者対策

①高齢者対策事業：支援が必要な高齢者等に最適な支援につなげるため、地域ケアシステム推進事業を社会福祉協議会へ委託し実施する。

②要援護高齢者等サービス事業

■軽度生活支援事業：一人暮らしの高齢者または高齢者のみの世帯で、日常生活において支援を必要とする方に対して、除草作業等の軽易な生活支援をシルバー人材センターに委託し実施する。

■寝具洗濯乾燥消毒サービス事業：寝たきり状態の高齢者や障害者の寝具を回収し、洗濯乾燥消毒サービスを通常料金の1割負担で実施する。

２．長寿社会づくり対策

①高齢者クラブ運営費助成事業：老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。

②いばらきねんりんスポーツ大会事業：高齢者に適したスポーツを通して、健康増進や地域交流を深め、明るく活力ある長寿社会の推進に寄与する。

②シルバー人材センター運営費助成事業：高齢者に就労の機会を提供する、シルバー人材センターに運営費を補助することにより、当該事業の円滑な運営を図り、高齢者が働きやすい環境づくりを支援する。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	軽度生活支援事業利用者延べ人数	件	目標	105	103	115
			実績	94	102	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	介護長寿課	
	事務事業名	介護保険事業		事業期間	継続
事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 介護保険費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
居宅介護サービス等利用者助成に要する経費	9,968	10,306
介護保険特別会計繰出に要する経費	581,085	591,144
事業費計	591,053	601,450

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①居宅介護サービス等利用者助成事業

概要：低所得者が居宅サービスを利用したときに負担する利用者負担額の一部（利用者負担額の1/4に相当する額）を助成することにより、居宅サービス利用の促進を図るとともに、当該利用者の生活を支援する。

効果：令和3年度から新たに地域密着型サービス（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を除く）及び特定施設入居者生活介護を対象サービスに加え、在宅・居住系サービスのさらなる利用の促進が図られる。

（対象サービス）

■居宅介護サービス（訪問介護、訪問入浴、訪問看護、訪問リハビリテーション、 居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、 短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与）

■地域密着型サービス（地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護）

②介護保険特別会計繰出事業

介護保険制度の円滑な運営を図るため、給付費・地域支援事業費・低所得者の保険料軽減にかかる市負担分・人件費相当分・事務費相当分を法定負担分として一般会計から介護保険特別会計へ繰り出すもの。

（市負担割合）

■給付費：12.5%

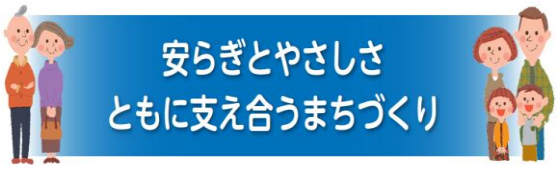
■地域支援事業費：総合事業　12.5%

総合事業以外　19.25%

■低所得者保険料軽減負担金：100%（国補助1/2・県補助1/4）

■人件費相当分：100%

■事務費相当分：100%



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	居宅介護サービス等利用者助成事業支給決定率	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	子育て支援課	
	事務事業名	子ども・子育て支援事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01	児童福祉総務費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
家庭児童相談に要する経費	8,602	9,430
子育て支援に要する経費	20,856	18,555
事業費計	29,458	27,985

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

① 家庭児童相談に要する経費

概要：「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」が有してきた機能を維持した上で、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機関として、「こども家庭センター」を令和6年4月に家庭児童相談室内に設置し、専門的な知識を有する職員が連携し、虐待への予防的な対応や子育てに困難を抱える家庭に対して切れ目のない支援を行う。

また、令和6年4月に「配偶者暴力相談支援センター」を同室内に設置し、DV被害者の相談体制を充実させ、問題解決を援助する。DV被害者の家庭に子どもがいる場合には、子どもの状況を把握し、子どもに配慮した被害者支援を行う。

効果： 要保護児童対策地域協議会のもと、関係機関連携がさらに強化され、専門性をもった相談員が子育て家庭に対し、切れ目ない支援や必要なサービスへつなぐことで、児童福祉の健全化が図られた。

【相談件数】

	養護相談	保健相談	障害相談	育成相談	女性相談	保育支援相談	合 計
令和6年度	61	0	10	13	20	120	224
令和5年度	43	0	10	17	18	133	221

② 子育て支援に要する経費 18,555千円

概要： 子育て支援サイト「かすみっ湖」を通じて、妊娠・出産、子育てに関する手当などの情報を適切に配信するとともに、子ども・子育て支援事業計画に基づく、多様な子育て支援サービスを提供し、子育てと仕事の両立をはじめ、子育ての不安解消を図り、若い世代が安心して子育てできるよう、妊娠・出産から育児まで切れ目なく支援できる環境を形成し、子どもの健やかな成長を支える。

効果： 引きこもり育児や児童虐待のほか、子育てへの負担感の緩和や育児不安の解消などが図られた。

＜かすみっ湖アプリ＞

◆すこやか保育応援事業（多子世帯保育料軽減事業）

子どもを3人以上持つ世帯の3歳未満児に係る保育料（全額）：45世帯、10,860千円

【地方創生総合戦略の取組内容】

○市が設置する地域子ども・子育て支援事業の提供体制を維持し、第2期かすみがうら市子ども・子育て支援事業計画に位置付ける支援事業の実施

◆市が設置する放課後児童クラブを運営する民間事業者と協同し、運営状況等を監督、サービスの安定供給を図る。

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	子育て支援サイト「かすみっ湖」閲覧（アクセス）数	件	目標	7,500	6,000	7,800
			実績	6,527	6,554	－
総合戦略成果指標（KPI）	市が設置する、地域子ども・子育て支援事業を提供する施設数の維持	施設	目標	21	21	19
			実績	21	21	－
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	子育て支援課	
	事務事業名	児童措置事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
児童扶養手当支給に要する経費	166,412	139,910
児童手当支給に要する経費	512,994	554,784
母子父子福祉に要する経費	1,201	4,617
事業費計	680,607	699,311

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

① 児童扶養手当支給に要する経費　139,910千円
概要： 父母の離婚、父（母）の死亡などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を目的に、児童を監護している母、父又は父母に代わって児童を養育している者（養育者）に児童扶養手当を支給する。
効果： ひとり親家庭の経済的な負担軽減が図られ、生活の安定と自立促進に繋がる。
◆令和6年度児童扶養手当受給者数：263名（令和7年3月末現在）

② 児童手当支給に要する経費　554,784千円
概要： 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に0歳から中学校卒業までの児童を養育している者に児童手当を支給する。
効果： 子育て世帯への負担軽減を図り、生活の安定に繋がる。
◆令和6年度児童手当受給者数：2,781名（令和7年2月末現在）

③ 母子父子福祉に要する経費　4,617千円
概要： ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭及び寡婦）に対し、生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。

効果： 経済的・精神的に自立して、安定した就労や生活の質的向上が図られる。
◆高等職業訓練促進給付金
・令和6年度給付金対象者：4名
※非課税世帯：（月額）10万円、課税世帯：（月額）7万500円
※修学の最終1年間に限り、月額の支給額に4万円を加算し、市民税非課税世帯で月額14万円、市民税課税世帯で月額11万500円を支給。
給付金の対象資格（主な資格）
看護師（准看護師）、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、美容師、社会福祉士、製菓衛生師、 調理師等

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	高等職業訓練促進給付金支給見込者数		目標	2	3	3
			実績	2	4	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	子育て支援課	
	事務事業名	児童福祉施設維持管理事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
民間保育所に要する経費	472,213	516,506
認定こども園に要する経費	475,753	487,956
家庭的保育等に要する経費	24,153	34,122
事業費計	972,119	1,038,584

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

① 民間保育所に要する経費　516,506千円
概要： 適切な保育の提供のほか、延長保育や一時預かり保育など多様化する保育ニーズに対する環境整備を図る市内の民間保育所を支援し、多様な保育の提供体制の確保とともに、保育士等の確保対策の推進を図る。
効果： 質の高い保育サービスの提供と保育士の安定的な確保が図られ、子育て支援の着実な推進に繋がった。

② 認定こども園に要する経費　487,956千円
概要： 保護者が求めるサービスを提供する市内の認定こども園を支援し、質の高いサービスの提供体制の確保とともに、保育士等の確保対策の推進を図る。
効果： 教育・保育を一体的に提供し、より質の高いサービスの提供と子育て支援の着実な推進に繋がった。

③ 家庭的保育等に要する経費　34,122千円
概要： 地域に密着した小規模保育を行う市内の家庭的保育事業者を支援し、地域の多様な保育ニーズにきめ細かく応じた提供体制を確保する。
効果： 多様な保育ニーズに対し安定供給が図られ、保育の質の確保及び子どもたちの健やかな成長に繋がった。

◆主な補助の内容
・時間外保育（延長保育）1,200千円（交付先施設）のぞみ保育園、霞ヶ浦保育園
・保育体制強化事業　3,508千円（交付先施設）霞ヶ浦保育園、プルミっこ保育園、神立幼稚園
・保育緊急対策事業補助金　12,990千円
（交付先施設）市内民間保育所・認定こども園等【8施設/交付人数77人】

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	市内の民間保育所、認定こども園及び家庭的保育事業施設年間延べ入所児童数	人	目標	11,916	11,880	11,270
			実績	10,497	10,141	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	子育て支援課	
	事務事業名	放課後児童健全育成事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06	放課後児童健全育成事業費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
放課後児童健全育成に要する経費	178,938	176,518
事業費計	178,938	176,518

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

概要：放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）は児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、子どもたちの健全育成を図る。

市内児童クラブ数　公設：14支援単位（全小学校、義務教育学校に対応）民設：6支援単位（3事業所）

(1) 放課後児童クラブ運営費補助金

市内の民設放課後児童健全育成事業者に対して、運営費の補助をする。

(2) 公設児童クラブ施設の維持管理

千代田義務教育学校児童クラブをはじめ、施設の維持管理を行う。

(3) 公設放課後児童クラブ民間委託

公設児童クラブの運営について民間事業所へ委託し実施。

効果：公設児童クラブの運営、および民間児童クラブの運営補助を行うことにより、本市では国が問題視している待機児童を発生させることなく、放課後児童健全育成事業を利用者に提供する。

放課後児童クラブの様子

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	児童クラブ登録者数	人	目標	800	800	800
			実績	835	866	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	健康増進課	
	事務事業名	地域保健推進事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
献血推進に要する経費	168	154
保健関係団体等活動促進に要する経費	30,046	20,044
休日緊急医療対策に要する経費	13,059	14,988
地域自殺対策強化に要する経費	254	208
新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	166,068	29,908
事業費計	209,595	65,302

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】
①献血推進に要する経費
概要：市内事業所等で茨城県赤十字センターより献血を実施する。骨髄移植ドナーに対し移植時の助成を行う。
効果：実施協力者に対し処遇品を配布し、献血協力者の増加を図った。骨髄ドナー登録の推進を図った。
②保健関係団体等活動促進に要する経費
概要：各種団体に対し負担金を拠出することで団体の円滑な運営を図る。
効果：各種団体からの情報提供や、研修による研鑽により職員のスキル向上が図ることができた。
③休日緊急医療対策に要する経費
概要：休日夜間や緊急診療の確保、充実を図るため負担金の交付を行う。
効果：休日や夜間における患者の救急診療を実施する医療確保が整えることができた。
④地域自殺対策強化に要する経費
概要：関係各機関との連携を行い、ゲートキーパー養成や相談窓口の設置、啓発活動を実施する。
効果：自殺者数の減少と、若年層への命の大切さに係る意識付けが図ることができた。

ゲートキーパー養成研修会

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	献血会場確保数	箇所	目標	50	50	25
			実績	21	25	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	健康増進課	
	事務事業名	感染症等対策事業		事業期間	継続
事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
感染症対策に要する経費	2,447	0
法定予防接種に要する経費	82,659	141,016
任意予防接種に要する経費	5,382	4,790
事業費計	90,488	145,806

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①法定予防接種に要する経費

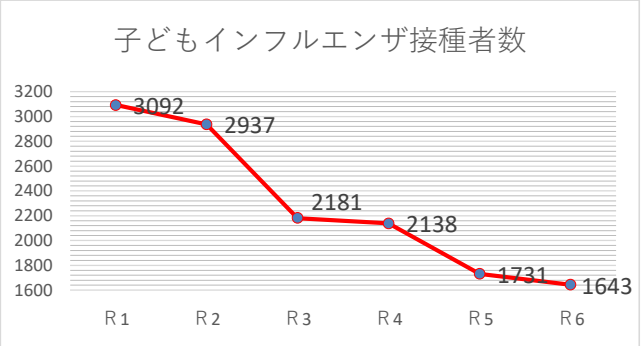
概要：予防接種法に基づき住民全体の免疫水準を維持するために予防接種の実施を推奨し、一定の接種率を確保することで感染症の蔓延を予防するものです。

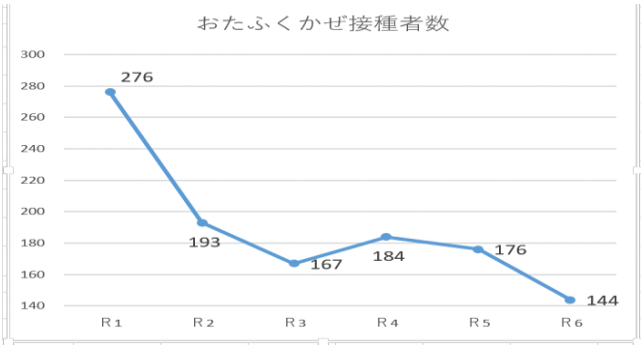
効果：個人における感染予防と重症化予防、集団感染予防となることができた。

②任意予防接種に要する経費

概要：市民全体の免疫水準を維持するため、市が定める任意の予防接種（子どものインフルエンザ、おたふくかぜ）に対し費用を助成するものです。

効果：費用負担による接種率の維持と個人における感染予防と重症化予防及び集団感染予防となることができた。（子どもインフルエンザ接種率：R1(67.4%)R2(66.6%)R3(51.5%)R4(52.5%)R5(44.3%)R6(44.3%)　おたふくかぜ接種率：R1(42.2%)R2(35.3%)R3(32.2%)R4(34.9%)R5(36.1%)R6(33.2%)）





【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	任意予防接種を受けた人数（おたふくかぜ・子どもインフルエンザ）	人	目標	3,625	3,610	3,200
			実績	1,903	1,787	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	健康増進課	
	事務事業名	健康づくり推進事業		事業期間	継続
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 保健事業費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
健康づくり推進に要する経費	5,170	1,639
各種検診に要する経費	33,414	30,334
事業費計	38,584	31,973

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①健康づくり推進に要する経費

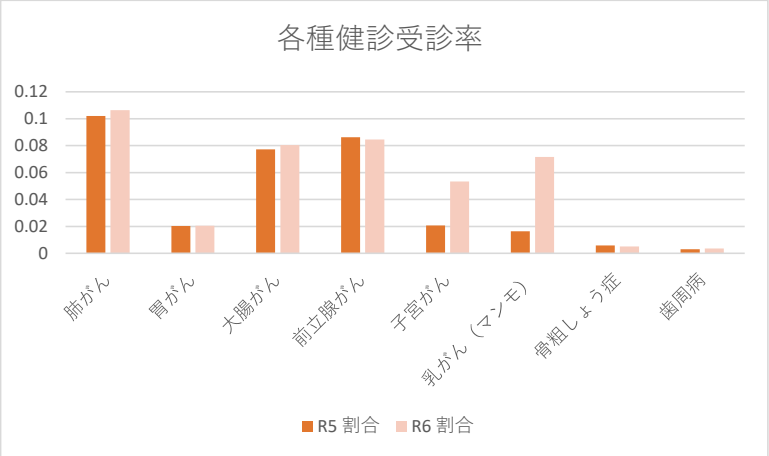
概要：ウエルネスプラザを拠点とし、市民が自分の健康に関心を持ち、健康に対し主体的に取り組むことが出来るよう、健康教育、健康相談等の事業の実施を行う。また、広報誌やホームページに健康情報を掲載することで、健康意識の向上を図る。

効果：健康事業を推進し、健康意識の向上を図ることで、疾病予防につなげ、医療費の削減と、平均寿命及び健康寿命の延伸が期待できる。

②各種検診に要する経費

概要：各種がん検診及び歯周疾患検診等を年間スケジュールにより集団または医療機関にて実施していく。

効果：市民が検診を受診する事で、がん等の早期発見、早期治療を促し、罹患率の低下と医療費削減を図る。
また、住民自ら生活習慣病予防を心掛けることで、健康意識の向上と知識の習得が期待できる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

○妊産婦の産前産後ケアの充実　○こども家庭センターとしての母子保健機能　○特定健診・各種健診事業
○特定保健指導　○健康増進法に基づく健康教育
○健康寿命延伸への取組

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	大腸がん検診受診者数	人	目標	1,900	1,900	2,000
			実績	2,042	2,103	－
総合戦略成果指標（KPI）	4～50歳代の特定健康診断受診率	%	目標	50	50	50
			実績	23	25	－
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	健康増進課	
	事務事業名	母子保健推進事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

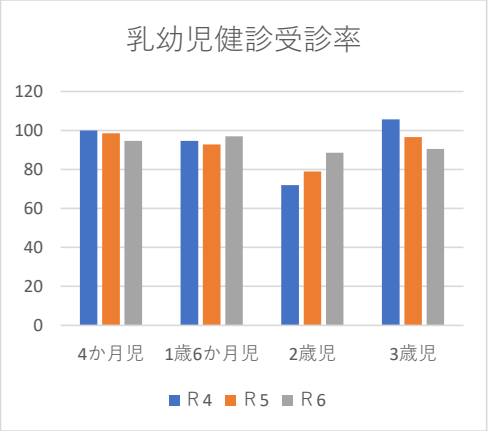
予算科目	会計	01 一 般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 母子保健事業費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
母子保健に要する経費	37,665	40,076
不妊治療費助成に要する経費	295	256
養育医療給付に要する経費	1,783	3,274
出産・子育て応援に要する経費	26,224	28,805
事業費計	65,967	72,411

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①母子保健に要する経費
概要：母子保健法に基づく乳幼児健診の実施や乳幼児の発達に合わせた歯の健康、食育、発達に係る母子の成長を妊娠期から切れ目なく包括的な支援を行う。
効果：妊産婦や乳幼児等の健康の保持増進を支援し、母子の健全な成長に寄与した。



②不妊治療費助成に要する経費
概要：不妊治療費、男性不妊治療費の保険適用外治療費が高額になることもあるため、保険適用外治療費の一部を助成する。
効果：経済的負担の軽減を図り、少子化の抑制に寄与した。

③養育医療費給付に要する経費
概要：体重が2,000gに満たない新生児の入院療養に要する費用について一部助成を行う。
効果：未熟児の育成の健全化と養育医療に係る保護者の医療費負担軽減に寄与した。

④出産・子育て応援に要する経費
概要：妊娠期から出産・子育てまで専門職が相談に応じ、必要な支援等につなぐ伴走型相談支援と妊娠届出時及び出生届出後に合計10万円を支給し、経済的支援を一体的に行う。
効果：一体的に事業を行うことで相談機関とつながりやすく、ニーズに即した支援につながり、安心して出産・子育てできる環境づくりに寄与した。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	乳幼児健診の受診率	%	目標	95	95	95
			実績	91.3	93.75	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	健康増進課	
	事務事業名	健康福祉等施設管理運営事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 保健センター費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
保健センター管理に要する経費	4,172	92,825
ウエルネスプラザ管理運営に要する経費	57,586	57,321
事業費計	61,758	150,146

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①保健センター管理に要する経費

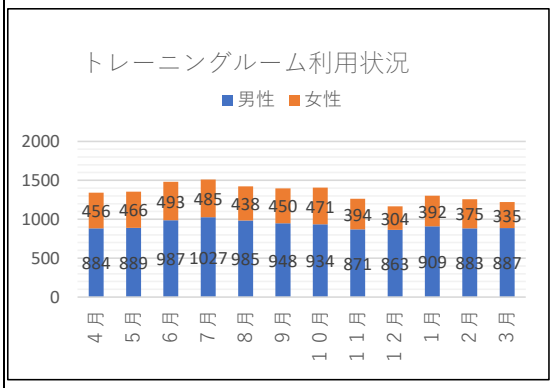
概要：健診や事業開催を行い、市民の健康づくりの拠点となる保健センターの維持管理

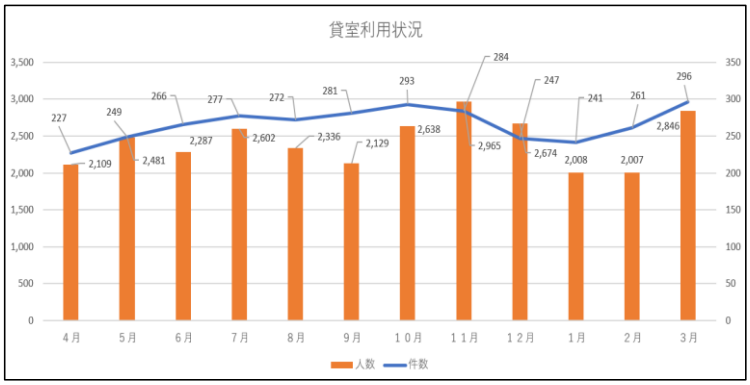
効果：保健センターの適正な維持管理を行う事により、市民の健康意識の啓発と、健康づくりの推進が図れた。

②ウエルネスプラザ管理運営に要する経費

概要：体育館やトレーニングルーム及び会議室等を備え、市民のコミュニティの活動の場となるウエルネスプラザの維持管理を行う。

効果：トレーニングルームや軽運動室、調理室、音楽室、研修室、体育館などの施設を活用することで、市民の身体だけではなく、幅広い意味での健康づくりが図れる。また、様々なサークル活動や団体活動を支援し、活動の場を提供できた。





【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	トレーニングルームの年間利用者数	人	目標	15,000	15,000	15,000
			実績	16,067	16,127	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	国保年金課	
	事務事業名	医療福祉事業		事業期間	継続
事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 医療福祉費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
医療福祉に要する経費	237,152	227,769
医療福祉に要する経費（市単独）	76,364	83,523
事業費計	313,516	311,292

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

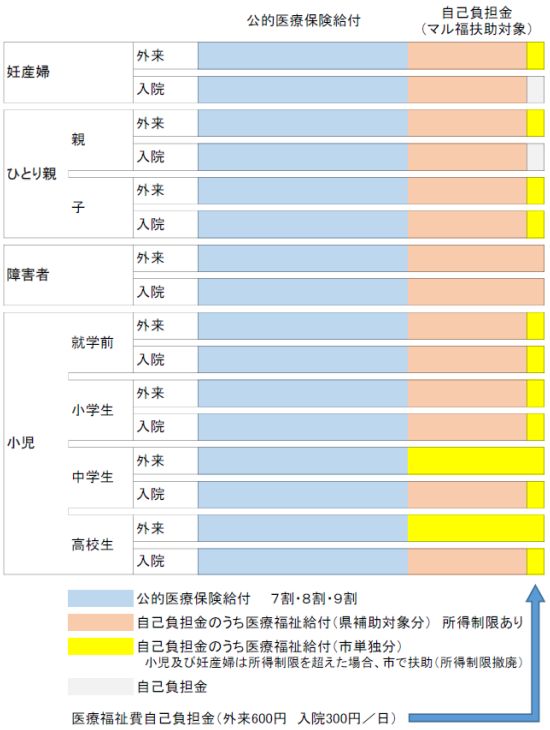
① 医療福祉に要する経費

概要　妊産婦、小児、ひとり親家庭及び重度心身障害者など、茨城県の医療福祉制度において支援の対象となる世帯について、医療機関等で受診した際の医療保険各法の規定により負担すべき自己負担金の一部を助成するもの。

② 医療福祉に要する経費（市単独）

概要　茨城県の医療福祉制度において所得制限により対象とならない子育て世帯や、妊産婦、子育て世帯及びひとり親家庭において一部対象外とされる医療行為や医療福祉費制度自己負担金について、市単独費として助成するもの。
≪R6新規≫高校生３年生までの国民健康保険制度に係る均等割相当額を補助するもの。

効果　医療費の負担を軽減し受診を容易にすることで、受診機会の確保及び健康の保持・増進が見込まれるとともに、安心な子育て環境の整備により、定住・移住の促進が図られる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	外来等自己負担金助成額（市単独）	千円	目標	29,000	31,000	31,000
			実績	31,968	31,146	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	農林水産課	
	事務事業名	農業振興事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
農業振興に要する経費	29,191	15,735
園芸振興に要する経費	7,426	621
畜産振興に要する経費	112	446
有機農業推進に要する経費	0	4,625
事業費計	36,729	21,427

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①農業振興に要する経費

概要：市農業再生協議会による遊休農地対策、新規就農者等への支援を実施。また、市内小中学校の給食へ地域農水産物など、地産食材の提供を行い、子どもたちに対する「地産地消の推進」や「郷土愛の醸成」を図った。

効果：認定農業者の新規認定：５件、民間企業の農業参入：１件（㈱ヴェジスタ）
学校給食への地産食材提供：2,097kg（きゅうり375kg、なす208kg、さつまいも905kg、レンコン460kg、コイサツマコロッケ149kg）

市内産さつまいも乱切り（大学いも用）

②園芸振興に要する経費

概要：食の安全・安心対策の観点から、残留農薬調査、農薬の低減栽培、農業用使用済廃プラスチックの適正処理を推進した。

効果：市内８つの生産部会が検査実施（残留農薬は不検出）
農業用使用済廃プラスチック回収実績：農ビ1.3t、農ポリ17.58t

③畜産振興に要する経費

概要：畜産の各種予防接種・検査事業を推進するための運営費補助を行うほか、畜産衛生指導協会会員間の連携を強化し、CSF（豚熱）や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の予防を促した。

効果：優良種豚導入事業補助金：導入数９頭、乳牛伝染病予防対策補助金：接種数78頭

④有機農業推進に要する経費

概要：環境に配慮した有機農業の取り組みを拡大するため、生産性の向上や農作業の効率化等、必要となる農機具等の生産者相互の共用により取り組みやすい環境整備のための運営費補助を行い、オーガニック推進協議会構成員の相互連携の強化と環境負荷軽減と持続可能な環境保全型農業の推進を図った。

効果：有機米生産者：２名（取組面積107.09a）、有機野菜(ニンジン)生産者：１名（取組面積12a）、学校給食提供数量（有機米：2.9t、有機野菜(ニンジン)0.3t）

【地方創生総合戦略の取組内容】

就農者の経営基盤づくりに向けた支援や、水産加工品の販路拡大による地場産業の活性化を図ることにより総合的な支援を展開する。

【行財政改革の取組内容】

引き続き茨城県、石岡台地土地改良区及び参入企業2者（㈱ﾌｧｰﾏｲﾝﾄﾞ茨城農園、㈱千葉穀物）との連携・協力を進めることにより、作付面積の拡大を図る。

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	農業経営改善計画（認定農業者）の新規認定件数	件	目標	10	10	10
			実績	7	5	－
総合戦略成果指標（KPI）	新規就農者・就漁者	人増	目標	3	3	3
			実績	7	4	－
行財政改革成果指標	民間企業の農業参入	件（累計）	目標	令和8年度までに1件		
			実績	2	3	－

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	農林水産課	
	事務事業名	有害鳥獣対策事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
有害鳥獣対策に要する経費	11,137	11,801
事業費計	11,137	11,801

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

有害鳥獣対策に要する経費

概要：イノシシ等による農作物被害が相次ぐ中、各地域の情勢に応じた有害鳥獣捕獲事業の実施や農業者等の自衛対策である侵入防止柵設置を促進したほか、狩猟免許（わな免許・銃猟免許）取得に対する経費補助を行った。

効果：「捕獲」と「自衛」の両面から有害鳥獣対策を進め農作物被害の軽減に努めることで、農業経営の発展を図った。

狩猟免許取得事業補助金：１名

鳥獣被害防止施設整備支援補助金（侵入防止柵設置補助）：21件、設置面積5.08ha

有害鳥獣捕獲実績：イノシシ146頭、カラス545羽、カルガモ88羽、アライグマ163頭、ハクビシン127頭

設置された侵入防止柵（電気柵）

イノシシの箱わなの管理状況

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	有害鳥獣による農作物被害面積（R3実績1,516a）	a	目標	1,197	1,047	995
			実績	1,160	1,023	―
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	農林水産課	
	事務事業名	農地利用促進事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04	農地利用対策費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
米政策推進に要する経費	22,711	52,903
農地中間管理に要する経費	2,649	3,035
事業費計	25,360	55,938

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①米政策推進に要する経費

概要：飼料用米、麦、大豆など戦略作物の本作化を進め、水田を活用する取り組みに対する支援を行った。

効果：水田利活用推進事業助成金

土地改良区決済金等支援15.92ha

畑地化支援（差額分）3.08ha

推奨米作付助成（ふくまるSL）37.04ha

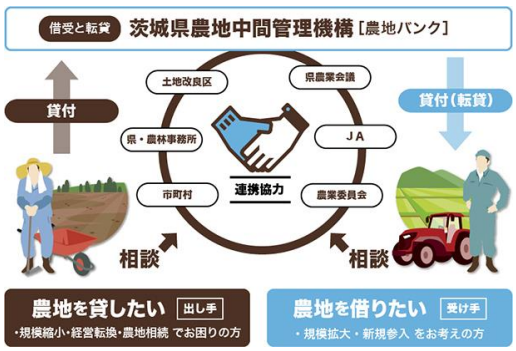
特別栽培加算（ふくまるSL）2.55ha

②農地中間管理に要する経費

概要：農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、茨城県農地中間管理機構（茨城県農林振興公社）からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの相談業務及びマッチングを行った。

効果：農地中間管理事業による農地集積面積：32.6ha

水田を畑地化したほ場（飼料作物）



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	市内荒廃農地面積の減少(R4市内荒廃農地面積388.1ha)	ha	目標	410.3	396.8	368.1
			実績	329.5	320	―
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	農林水産課	
	事務事業名	土地改良事業		事業期間	継続
事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 土地改良費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
土地改良整備支援に要する経費	7,482	8,553
土地改良助成に要する経費	33,309	38,684
農地維持・資源向上対策に要する経費	99,012	96,363
県単土地改良に要する経費	36,048	19,851
事業費計	175,851	163,451

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①土地改良整備支援に要する経費

概要：地元土地改良区、水利組合が実施する土地改良の維持管理事業、県営事業を活用した整備事業に対し、補助金を交付した。

効果：施設等修繕３件（外葉上郷土地改良水利組合、田伏中台土地改良水利組合、坂中部土地改良水利組合）
県単土地改良上乗せ補助金７件(かんがい用水整備６件、かんがい排水整備１件)

②土地改良助成に要する経費

概要：土地改良区等への施設運転経費や空中散布事業に対する助成を行った。また、農業者の用水利用等に係る負担軽減のため、農業水利施設の省エネルギー化に取り組む土地改良区等への助成を行った。

効果：施設運転経費（光熱水費）、病害虫防除（空中散布）等経費補助20件（霞ヶ浦土地改良区ほか19団体）、省エネルギー化推進対策補助７件（霞ヶ浦土地改良区ほか６団体）

③農地維持・資源向上対策に要する経費

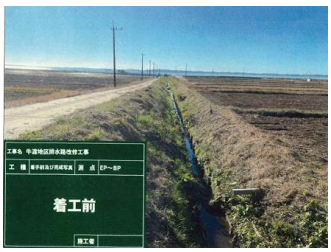
概要：農地管理の地域共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進した。

効果：農地維持・資源向上対策交付金23件（東野寺地区資源保全活動組織ほか22団体）

④県単土地改良に要する経費

概要：土地改良区内における生活・産業活動の基盤となる公益的な機能を持った施設について整備を行った。

効果：排水路整備工事１件（牛渡地区）、農道整備工事１件（安食岩坪地区）



排水路整備工事 着工前（牛渡地区）

排水路整備工事 完成（牛渡地区）

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	農業・農村の有する多面的機能の永続的な維持を目的として組織化した地域保全活動団体数	組織	目標	21	23	23
			実績	23	23	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	農林水産課	
	事務事業名	林業振興事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

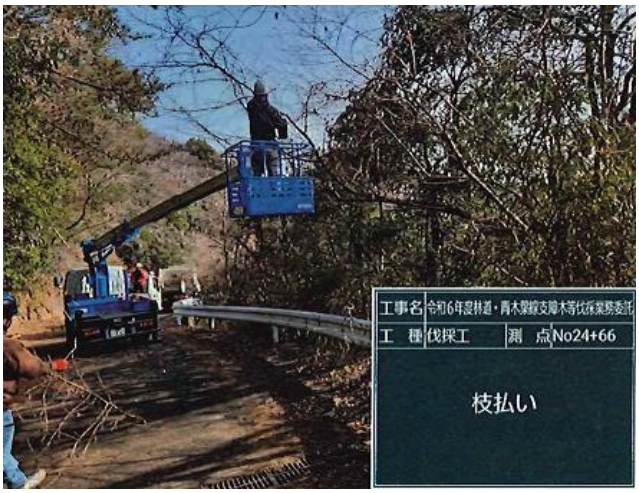
予算科目	会計	01 一 般	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
林業振興に要する経費	19,799	10,853
事業費計	19,799	10,853

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】
林業振興に要する経費
概要：森林経営管理法の施行に伴い、森林環境譲与税を活用した森林保全を含め、耐災害性や景観にも配慮した適切な地域森林の整備等を計画的に行った。
効果：林道敷の危険木や支障木等の枝払い、伐採（雪入線・三ツ石線 危険木１３本伐採）、（上佐谷・青木葉線 支障木１２５本枝払い・１本伐採）

雪入線・三ツ石線危険木の状況（伐採前）



上佐谷・青木葉線支障木の枝払い状況

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	市内林道（路網）の環境整備（林道敷の間伐等）	m	目標	600	1,200	650
			実績	1,180	1,417	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	農林水産課	
	事務事業名	水産振興事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	01 水産業振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
水産振興に要する経費	3,584	2,173
事業費計	3,584	2,173

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

水産業振興に要する経費

概要：霞ヶ浦の代表的な水産資源であるわかさぎの増産を目的とした採卵及び人工ふ化事業や、水産加工品の販路開拓に資する取り組みを支援するほか、沖ノ内舟溜、柏崎舟溜、牛渡）の設備等修繕を行った。

効果：照明器具交換（沖ノ内舟溜・牛渡漁港）、ホイスト上屋改修（沖ノ内舟溜）、
照明設備改修（柏崎舟溜）
わかさぎ孵化放流事業補助金交付、水産加工特産品キャンペーン事業補助金交付、
水産多面的発揮対策支援交付金交付（ウナギ種苗放流活動）

ホイスト上屋改修 着工前（沖ノ内舟溜）

ホイスト上屋改修 完成（沖ノ内舟溜）

ウナギ種苗放流活動

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	霞ヶ浦漁業協同組合の正組合員数（本市）	人	目標	52	52	41
			実績	41	36	―
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	商工観光課	
	事務事業名	商工振興事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
商工振興に要する経費	102,372	70,574
創業支援に要する経費	8,429	9,000
ふるさと応援に要する経費	56,273	98,620
事業費計	167,074	178,194

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①商工振興に要する経費

概要：商工業事業者の経営安定及び持続的な発展を図るため、自治金融制度による事業資金の融資及び信用保証料の補助、住宅リフォーム資金補助による市内産業の振興、新時代対応型事業展開支援補助によるECサイトをはじめとした販売方式の導入や新商品開発等「稼ぐ力」の強化に取り組む。
また、課題解決に資する事業に取り組むために、クラウドファンディングによって資金調達を行う事業者に対し、クラウドファンディング運営事業者に支払う手数料を補助する。

効果：市内事業者へ円滑な融資を行うことでの健全な経営の確保、住宅リフォーム補助金を活用した市内産業の活性化、経済社会変化に対応した経営転換支援など商工振興活動の継続・拡大を図った。また、クラウドファンディングを支援することで、事業活動の周知啓発、市内の課題解決及び地域経済の活性化に寄与した。

支援したクラウドファンディング活用事業

②創業支援に要する経費

概要：産業の振興、新規雇用の創出及び定住促進を図るため、創業や業務転換又は新事業・新分野に進出する者に対して必要経費を補助した。

効果：創業支援を積極的に行うことにより、地域活力を維持するとともに産業の振興、新規雇用の創出及び定住促進が図られた。

③ふるさと応援に要する経費

概要：本市に対して応援や貢献を望む方から広く寄附を募り、市が重点的に取り組む事業に活用する。

効果：「さとふる」及び「楽天ふるさと納税」など複数のふるさと納税サイトを活用したことで、納税者の地方納税への関心と参加意識を高められるほか、寄附による財源増加、返礼品による市産品のPRと販路拡大に繋がった。

ふるさと納税返礼品のラインナップ

【地方創生総合戦略の取組内容】

市物産振興協会に対し、販路拡大に向けた情報収集・提供及び物販活動を支援し、団体会員である市内事業者を支援する。
また県外又は海外への販路開拓を目指す事業者に対し、地域特産品等販路開拓促進事業補助金を交付し、６次産業化の推進等を図る。

【行財政改革の取組内容】

新しい時代に対応したビジネスモデルへの転換に取り組む中小企業者を支援する。
また、民間企業のサービスを活かしたワーケーションの普及促進など、企業特性や地域資源を活かし官民連携による地域活性化を推進する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	創業支援補助金等を活用して創業した法人又は個人事業主の件数	件	目標	6	6	5
			実績	6	14	－
総合戦略成果指標（KPI）	相談窓口における相談による支援実績件数	件	目標	10	10	10
			実績	7	19	－
行財政改革成果指標	総寄附額（百万円）	百万円（単年）	目標	100	120	220
			実績	102	196	－

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	商工観光課	
	事務事業名	観光振興事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
観光ＰＲ推進に要する経費	2,889	1,785
シティプロモーションに要する経費	4,550	2,119
事業費計	7,439	3,904

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①観光PR推進に要する経費

概要：県及び県観光協会・ＪＲ東日本・水郷筑波国定公園近隣関係市との連携及びソーシャルネットワークの活用により、県外も含めて広域的に本市観光を周知させるＰＲ活動を行った。

効果：本市の観光を周知させるとともに、本市ブランド「湖山の宝」により地域地名度の向上に寄与した。

②シティプロモーションに要する経費

概要：資源活用による地域の魅力を情報発信するなど、市の知名度とブランドイメージを高めるための取り組みを総合的・戦略的に実施した。

◆県と連携した各種イベントでかすみがうにゃを活用した地域の魅力を含めた情報発信

◆地域食材を活用したプロモーション業務（イベント出店、飲食店との連携等）

◆SNS等を活用した各種キャンペーン

効果：観光交流人口や関係人口の増加、地元産品の販路拡大など、活力ある地域社会の持続的な発展を進めた。

世界キャラクターさみっとin羽生

都内でのシティプロモーション

【地方創生総合戦略の取組内容】

○湖山の宝ブランドの発信強化

○市推奨品「湖山の宝」の販促活動

・かすみがうらFCとの連携・茨城県や飲食店との連携によるプロモーション事業

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	情報交流人口の拡大	人	目標	605	665	730
			実績	3,407	4,384	－
総合戦略成果指標（KPI）	湖山の宝ブランド品の販売金額	%アップ	目標	5	5	5
			実績	-35	38	－
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	商工観光課	
	事務事業名	観光施設等管理運営事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	07 商工費	項	01 商工費	目	04 観光施設費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
雪入ふれあいの里公園等管理運営に要する経費	32,369	24,677
歩崎公園管理運営に要する経費	13,764	19,211
交流センター管理運営に要する経費	28,827	36,747
水族館管理運営に要する経費	15,118	9,273
あゆみ庵管理運営に要する経費	399	425
農村環境改善センター管理運営に要する経費	5,765	6,848
艇庫管理運営に要する経費	314	382
事業費計	96,556	97,563

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①雪入ふれあいの里公園等管理運営に要する経費
概要：雪入ネイチャーセンター及び三ツ石森林公園の維持管理を指定管理者へ委託し各種事業を展開することで当該施設を有効活用した。／効果：自然環境の豊かな公園で自然とのふれあいを求める来園者への癒しの空間の創出に寄与することが出来た。
②歩崎公園管理運営に要する経費
概要：歩崎公園（歩崎園地・森林公園・あゆみ庵・民家園・農村環境改善センター・艇庫）の清掃業務・修繕・光熱費及び土地借上料の支払い等維持管理業務を行った。／効果：観光拠点として整備し、歩崎地域一帯の観光振興を図った。
③交流センター管理運営に要する経費
概要：施設機能をはじめ地域資源を活用した観光メニューの充実を図りながら、市の観光交流の拠点として管理運営した。／効果：市交流センターや付帯施設の江口屋等を活用した観光振興を推進することで、観光客の交流促進と農水産物等の地場産品の消費拡大を図ることが出来た。また新たな宿泊施設として水郷園を整備した。

④水族館管理運営に要する経費
概要：霞ヶ浦の魚類を中心とした生き物の飼育展示を指定管理者へ委託し各種事業を展開することで、当該施設を有効活用した。／効果：霞ヶ浦の淡水に生息する珍しい魚類等を飼育・展示することで、自然保護と動物福祉に対する理解を深めるとともに、学術及び教育・文化の発展に寄与することが出来た。
⑤あゆみ庵管理運営に要する経費
概要：施設の維持管理及び利活用をあゆみ庵運営委員会へ委託することで当該施設を有効活用した。／効果：貴重な茶室専用の施設として市民の余暇及び観光の充実に資することが出来た。
⑥農村環境改善センター管理運営に要する経費
概要：公共施設としての既存ストックを民間の活力により有効活用すべく事業者が参入できる準備を進めた。／効果：令和8年度に新たな宿泊施設としてオープンする予定、観光客の滞在期間の延長が期待できる。
⑦艇庫管理運営に要する経費
概要：艇庫の維持管理及び土地借上料の支払い等の業務を行った。効果：帆引き船を活用し観光促進を図った。

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	市交流センターのレストラン・マルシェ等の販売額	千円	目標	43,000	43,000	43,000
			実績	40,146	46,868	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	商工観光課	
	事務事業名	観光交流促進事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光交流費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
観光交流推進に要する経費	27,735	20,289
観光サイクリングに要する経費	18,745	6,232
インバウンド事業に要する経費	0	31,769
事業費計	46,480	58,290

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①観光交流推進に要する経費
概要：観光協会への補助金により帆引き船操業や各種イベントを開催した。
効果：観光協会が主体となって本市の観光及び特産品を県内外へPRすることで市の認知度が高まり、観光振興による交流人口の増加と地域の活性化が図れるとともに、イベント等を開催することでふるさと意識の高揚に寄与することができた。。

②観光サイクリングに要する経費
概要：観光誘客や観光消費拡大、市民の外出機会増加を見据えた多角的なサイクリング関連事業を実施した。
◆ライドアラウンド（近隣４市との連携開催）
効果：サイクリング環境の魅力拡散を継続的に行い、地域観光の魅力をPRできた。

③インバウンドに要する経費
概要：歩崎地域一帯の観光振興を図るために、宿泊拠点を整備することで、外国人を含めた観光誘客や観光消費拡大に繋げるべく、拠点整備とプロモーション事業を実施した。
◆用地取得、水郷園の整備、ブランディング開発。
効果：水郷園のサービス開始によって、滞在型の観光振興の強化と本市の魅力ある地域資源を国内外に効果的に発信することで、地域の活性化と地場産品の消費拡大が図ることが出来た。

【地方創生総合戦略の取組内容】

○サイクリング・トレッキングツアーの実施
○滞在型ツーリズムの実施検討に伴う新たな体験型メニューの開発

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	サイクリングアプリ利用者数	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	3,114	2,094	－
総合戦略成果指標（KPI）	サイクリング・トレッキングイベント参加者数交流人口	人増加	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	3,464	2,544	－
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	商工観光課	
	事務事業名	労働諸事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働諸費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
労働活動促進に要する経費	164	164
事業費計	164	164

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

概要：就労支援や求人・企業情報を総合的に発信し、事業者の人材確保に取り組むとともに、就労を希望しながらも様々な理由から職に就けていない方や就労の継続が困難な方の雇用促進を解決するため、高年齢者・障害者等の多様な人材活用に取り組む事業者の支援を行う。

効果：「ビズ・ワークかすみがうら」の活用による事業者と求職者のマッチング機会の創出及び事業者における雇用の維持・確保につながるほか、高年齢者や障害者等の特に就職が困難なの雇用機会を促した。

「ビズ・ワークかすみがうら」のトップページ

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	高年齢者等と事業者が雇用契約を締結し、市支援策を活用した件数	件	目標	8	4	4
			実績	0	0	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要			対象年度	令和 6年度	担当部署	都市整備課	
			事務事業名	企業立地促進事業		事業期間	継続
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略	□ 行財政改革			
予算科目	会計	01 一 般	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
企業立地促進に要する経費	88,521	87,034
事業費計	88,521	87,034

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

概要： 本市への立地を検討する企業や事業拡大を予定している既存企業に対して、企業立地に対する優遇制度（固定資産の免除、設備投資及び敷地整備等助成金）などの情報提供を行うとともに、各種手続きを円滑に進められるよう支援する。多様で柔軟な働き方としてテレワークやワーケションが全国的に普及している状況により、「都市部からの人の流れや地方における魅力ある働く環境の創出」及び「転居を伴わない就業の機会の増大」を図るため、本市の特有のテーマによる地域課題解決型等のワーケーションプロジェクトを行う。また、社会全体が変革しつつある中、企業が自社の経営戦略とSDGsを統合させることで新たなビジネスチャンスを創出し、競争力を高め企業価値を向上させられるよう支援する。

効果：企業誘致又はワーケションプロジェクトの実施により、本市の地域経済の活性化、税収の増加、新規ビジネスの創出、優秀な人材確保、持続可能なまちづくりへの機運の醸成、新たな出会いによる関係人口の増加、新たな雇用の創出や本市への移住・定住が見込まれるなど、様々な効果を見出した。

戸崎地内に新設された(株)サンエス工業の茨城工場 【R4年度～優遇制度活用】

副業ブランディングワーケーションプレゼン大会の様子

地域コーディネータ育成事業のワークショップの様子

【地方創生総合戦略の取組内容】

○（仮称）千代田PAスマートIC周辺の産業用地の適地調査を行い企業立地を促進。
○働く環境の創出や二拠点生活等を促す副業の就業機会の呼び水としてワーケーションを実施。
○企業立地の促進に向け、固定資産税の免除や設備投資等助成金により事業者を支援。

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	助成金を活用した企業（新増設）件数	件	目標	2	2	2
			実績	3	3	－
総合戦略成果指標（KPI）	助成金を活用した企業立地件数	件	目標	0	1	1
			実績	0	0	－
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	都市整備課	
	事務事業名	都市計画推進事業		事業期間	継続
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	02	都市計画推進費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
都市計画調整に要する経費	651,309	13,963
都市公園維持管理に要する経費	7,953	7,807
神立駅周辺整備に要する経費	55,145	0
国道６号バイパス建設促進に要する経費	10	279
恋瀬橋ロードパーク管理運営に要する経費	900	900
公園整備に要する経費	452	0
事業費計	715,769	22,949

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①都市計画調整に要する経費

■神立停車場線道路照明施設修正設計積算業務

概要：都市再生整備計画に基づき、神立停車場線沿道に照明施設を設置するための設計積算業務を行った。

効果：ＪＲ神立駅周辺の利便性向上及び市民が居心地よく歩いて暮らせる快適な歩行空間の形成に寄与する。

神立停車場線

■都市計画マスタープラン見直し及び用途地域変更等検討業務

概要：人口減少や少子高齢化社会などの状況を踏まえ、社会経済情勢の変化に即した内容にするため、都市計画マスタープランの一部見直しを行った。

効果：ＪＲ神立駅周辺と神立停車場線を一体的な拠点として、用途地域の変更と併せて、更なる面的な土地利用を促進させることにより、都市機能の充実、利便性の向上につながる。

■木造住宅耐震診断士派遣事業業務

概要：茨城県が養成する木造住宅耐震診断士を派遣することにより、市民の耐震に対する知識の普及及び向上を図るとともに、住宅の耐震診断及び改修を促進し、地震に強いまちづくりを推進する。

効果：地震に対する住宅の構造強度（丈夫さ）が認識でき、耐震診断により、どこをどう補強するか等の改修の方針を判断する目安となる。

木造住宅耐震診断

②都市公園維持管理に要する経費

概要：都市公園などの適切な維持管理（清掃、草刈、樹木剪定、施設修繕や遊具の保守点検など）を行うことで、安全・安心・快適な場を提供した。

効果：市街地の貴重な緑地を保全し、来訪者の安全性、利便性、滞在時における快適性の向上に寄与する。

【地方創生総合戦略の取組内容】

○神立駅から神立停車場線を中心としたまちづくりを推進する。
○神立駅周辺における交通結節機能の強化を検討する。
○神立駅周辺を民間の活力を活用した都市機能の充実と駅周辺にふさわしい賑わいを生み出す地域とするため、都市計画マスタープランの見直し及び用途地域変更を実施する。

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	木造住宅耐震診断士派遣事業申請件数	件	目標	20	3	10
			実績	32	15	－
総合戦略成果指標（KPI）	新たな土地利用の推進箇所	か所	目標	0	1	0
			実績	0	1	－
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	都市整備課	
	事務事業名	公共交通対策事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	03 公共交通費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
公共交通対策に要する経費	41,838	42,527
事業費計	41,838	42,527

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①千代田神立ラインの運行
千代田ショッピングモール周辺の市街地を循環し、ＪＲ神立駅と土浦協同病院を結ぶバス路線「千代田神立ライン」を運行する。事業者：関東鉄道（株）　運行本数：1日16便

②霞ヶ浦広域バスの運行
玉造駅からあじさい館、土浦協同病院を経由して土浦駅までを結ぶ路線バスを運行する。事業者：関鉄鉄道（株）運行本数：1日5往復

千代田神立ライン

③デマンド型乗合タクシーの運行
希望の時間帯を予約して、自宅から目的地近くの指定乗降箇所まで利用できるデマンド型乗合タクシーを、千代田地区と霞ヶ浦地区においてそれぞれ運行する。

④タクシー利用助成事業
60歳以上の市民で、運転免許証の交付を受けていない方に対し、タクシー料金の一部を助成する。利用可能事業所：市内5社、土浦市内15社、石岡市内7社、つくば市内2社

デマンド型乗合タクシー

⑤運転免許証自主返納支援事業
高齢者による交通事故防止策の一つとして、65歳以上の市民で運転免許証を自主返納されてから6ヶ月以内の方を対象に、デマンド型乗合タクシー回数券21,000円分を進呈する。

効果：各公共交通の役割分担と連携強化を図ることと、公共交通環境の整備による利用促進や既存の公共交通の確保・維持を図ることで、市民の移動手段を拡充できるほか、公共交通を基軸としたまちづくりを具体化する手段として実施した。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	霞ヶ浦広域バス年間延べ利用者数	人	目標	25,500	26,000	27,000
			実績	37,986	38,974	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	道路課	
	事務事業名	道路維持管理事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	01	道路橋梁維持費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
道路維持管理に要する経費	211,734	158,839
事業費計	211,734	158,839

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

（1）目的

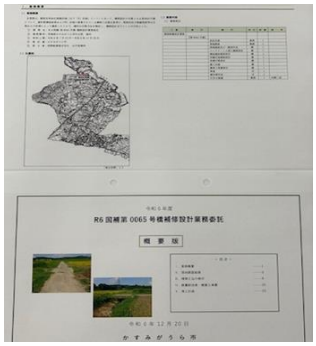
本事業は、かすみがうら市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、市が管理する道路橋梁の適切な維持管理を行う。

（2）工事・委託件数

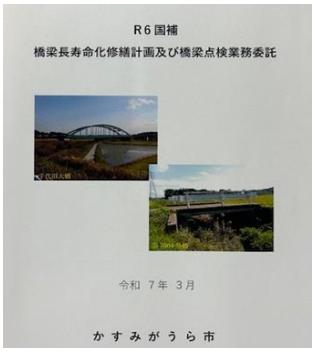
・橋梁補修工事積算業務委託（0065号橋）　1式
・橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託　1式

（3）工事・委託費

・橋梁補修工事積算業務委託（0065号橋）　6,490,000円
・橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託　9,955,000円



・橋梁補修工事積算業務委託（0065号橋）



・橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	修繕箇所数	橋	目標	3	1	1
			実績	3	0	0
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	道路課	
	事務事業名	市道整備事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02	道路橋梁新設改良費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
市道整備に要する経費	433,382	457,266
（仮称）千代田ＰＡスマートＩＣ関連事業に要する経費	19,458	41,340
事業費計	452,840	498,606

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

市道整備に要する経費

概要：通学路の整備及び傷んだ舗装の補修並びに冠水対策を実施する。

効果：市道における市民の安心安全が確保され、通行性の向上や利便性を図ることができる。

（1）工事契約件数

・道路改良工事　　7件

・道路舗装補修工事　11件

・道路排水整備工事　3件

（2）工事契約額（うち令和6年度執行額）

・道路改良工事　　244,415,360円(220,328,060円)

・道路舗装補修工事　79,567,400円(79,567,400円)

・道路排水整備工事　82,615,500円(82,615,500円)

※未執行額については令和7年度に繰越

（3）工事実績

・道路改良工事　　L=787.4m

・道路舗装補修工事　L=1941.3m

・道路排水整備工事　L=779.8m

整備前

市道8-0392号線道路排水整備工事

（稲吉南地内）

整備後

（仮称）千代田PAスマートIC関連事業に要する経費

概要：（仮称）千代田PAスマートICの早期開通に向け事業を実施する。

効果：スマートICが開通することで、常磐自動車道へのアクセス性が向上し、物流の効率化等に寄与する。

（1）委託業務契約件数　測量、調査　4件

（2）委託契約額（うち令和6年度執行額）　75,384,141円（41,339,758円）

（3）委託実績　用地測量L＝1,120.0m　土地評価、物件調査等　一式　調整池設計　N=2箇所

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	整備路線数／計画路線数	%	目標	100	100	100
			実績	105	100	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	上下水道課	
	事務事業名	水道事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	水道事業	款	01	資本的支出	項	01	建設改良費	目		

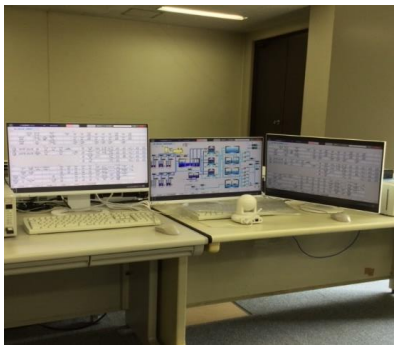
事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
建設改良に要する経費	419,530	298,803
事業費計		

◆主たる事業概要

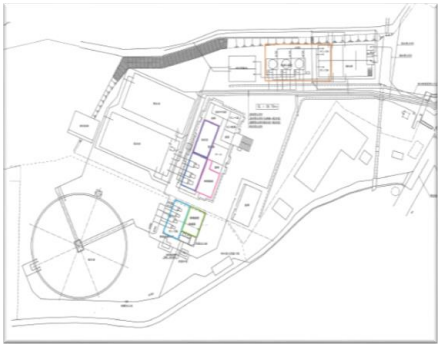
【令和6年度事業概要と効果】

概要：安全で強靭な水道事業運営のため、老朽化施設の更新及び水道管の耐震化、また人口減少社会に応じた施設の最適化を効率的・効果的に実施します。

効果：霞ヶ浦浄水場工事について
令和4年度より更新工事を行い、その完了見込みを令和9年度としております。
霞ヶ浦地区の要である霞ヶ浦浄水場の主要設備を更新することにより、安全で強靭な水道事業運営が可能となり、安定した水道水の供給が確保されます。



【霞ヶ浦浄水場】
完成した中央監視操作設備



【霞ヶ浦浄水場】
更新計画図

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	霞ヶ浦浄水場更新工事進捗率 ※令和4年度から6カ年事業		目標	33.4	50.1	66.7
			実績	33.4	50.1	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			－
行財政改革成果指標			目標			
			実績			－

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	上下水道課	
	事務事業名	下水道事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計		款	01	資本的支出	項	01	建設改良費	目		

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R6決算額
建設改良に要する経費	201,079	124,469
事業費計	201,079	124,469

◆主たる事業概要

【令和6年度事業概要と効果】

(1)公共下水道整備事業費　26,652千円

①下水道ストックマネジメント点検・調査計画策定業務委託（マンホールポンプ場）　10,250千円

概要：持続可能な下水道事業の実施を図るため、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理する。

効果：下水道施設の状態を把握することによって、安全性の確保及び良好な状態の維持が可能となり、また優先順位を考慮した対策を行うことにより合理的な施設管理が可能となる。

②農集上稲吉地区公共下水道接続工事設計業務委託　4,250千円

概要：持続可能な下水道運営を図るため、茨城県汚水処理事業広域化・共同化計画に基づき、農業集落排水処理施設を廃止し、公共下水道へ接続する。

効果：処理施設を廃止することにより、維持管理費及び汚泥処理費等が削減され、持続可能な下水道運営が図れる。

(2)雨水整備事業費　37,781千円

①R6国補雨水第1号 雨水管布設工事　16,730千円

概要：多発する集中豪雨や都市化の進展に伴う浸水被害について、被害が甚大な逆西地区の雨水浸水対策として雨水管を整備する。

効果：雨水管を整備することで大雨・豪雨の際に、浸水被害を軽減し安心安全な市民生活の確保を図る。

雨水管整備箇所（稲吉東五丁目地内）

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	調整池整備事業進捗率		目標	40	50	55
			実績	40	50	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			－
行財政改革成果指標			目標			
			実績			－

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	学校教育課	
	事務事業名	教育総務事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 一般管理費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
教育指導に要する経費	10,293	29,084
教育推進団体設置に要する経費	1,441	1,361
事業費計	11,734	30,445

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

≪教育指導に要する経費≫　小学校教科書改訂に伴い、教師用指導書・指導要デジタル教材等の更新を行った。また、ＧＩＧＡスクールにおけるICT機器を活用した学びの充実を目指し、授業支援や教職員研修等についてICT支援員への業務委託を行った。文部科学省のリーディングDX事業（生成AIパイロット校）として、霞ヶ浦中学校区が採択を受け、ICT機器や生成AIを活用し、児童生徒の情報活用能力の育成や教職員の校務効率化に向けた、知見の蓄積や授業研究などを行なった。

⇒教職員の資質向上、指導力の強化、生徒の教育内容の向上につながった。

≪教育推進団体設置に要する経費≫　市の教職員等で組織する「かすみがうら市教育研究会」の活動を助成し、市音楽発表会の開催及び教育に関する調査研究（教育論文の募集・各教育研究部への補助等）を行い、教育水準と教職員等の資質の向上を図った。

⇒教職員が、各種事業を実施して教材研究に取り組み、市全体の教育水準の向上を図ることができた。

教職員のICT活用研修会の様子

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	改訂済みの教科書内容の各授業への反映	校	目標	7	7	7
			実績	7	7	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	学校教育課	
	事務事業名	教育支援事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 一般管理費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
教育相談に要する経費	8,064	9,910
教育支援委員会設置に要する経費	417	323
学校支援員設置に要する経費	51,714	65,496
事業費計	60,195	75,729

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

≪教育相談に要する経費≫　「市いじめ防止等に関する条例」、「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止を図るため、児童生徒、保護者、教職員を対象としたＣＡＰいばらき（いじめ防止プログラム）による体験型研修及びスクールロイヤー（弁護士）によるいじめ防止授業を実施した。　適応指導教室（ひたちの広場）において教育相談員を配置し、不登校児童生徒の集団生活への適応指導を行うことにより、学校への復帰を促し、自宅に引きこもりがちな児童生徒及び潜在的にいる不登校児童生徒を支援した。

⇒児童生徒の健やかな成長や、安心・安全な学校生活を維持するとともに、児童生徒がいじめや学校生活における悩みなどを相談しやすい体制の充実が図られた。

≪教育支援委員会設置に要する経費≫　学識経験者や医師、教職員、行政関係者等で組織する教育支援委員会において、年間を通した調査活動（11回）や、委員会を開催（3回）し、就学指導を実施した。

⇒心身に障害を持つ児童生徒の適切な就学を支援した。

≪学校支援員設置に要する経費≫　学校支援員を配置し、特別な支援を要する児童生徒の学校生活支援を行い、学校及び学級の運営活動の円滑化を図った。

⇒誰一人取り残さない、多様な生き方を大切にする教育の推進につながった。

弁護士によるいじめ防止授業

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	いじめ解消率（解消件数/認知件数）	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	学校教育課	
	事務事業名	教育振興対策事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	04 教育振興対策費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
指導主事設置に要する経費	29,331	27,826
小学校教育振興に要する経費	6,027	11,221
中学校教育振興に要する経費	15,902	6,953
学校統合推進に要する経費	9,170	5,821
事業費計	60,430	51,821

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

≪指導主事設置に要する経費≫ 茨城県から指導主事の派遣を受けて指導主事を配置し、市内小中義務教育学校の学校運営等に係る各種指導を行った。外部から講師を招き、学校における防災教育や災害リスク管理、組織活動等の充実、学校全体の防災力強化のための研修会や、小中一貫教育完全実施における各中学校区の特性と課題を共有し、9年間で児童生徒を育てる意識を持って教育活動を実践するための研修会を実施した。
⇒教職員の資質向上や、市内小中義務教育における教育水準の向上及び均衡につながった。

≪小学校教育振興に要する経費≫ 児童の学習定着度の確認のため、学力診断テストを実施し、児童の習熟度を確認するとともに指導の充実を図った。小中一貫教育の連携を強化するため、小学校及び義務教育学校前期課程へ外国語（英語）のTTを配置して授業を実施した。理科の実験準備及び実験補助のため、各校に観察実験アシスタントの配置や理科準備室を整備し、理科実験においてきめ細やかな指導の充実を図った。警察ＯＢの学校生活相談員を配置し、児童の見守り等を実施した。第6学年へ修了記念品の贈呈を行った。

≪中学校教育振興に要する経費≫ 生徒の学習定着度の確認のため、学力診断テストを実施し、生徒の習熟度を確認するとともに指導の充実を図った。警察ＯＢの学校生活相談員を配置し、生徒の見守り活動や必要に応じて警察との連携を実施する。第9学年へ卒業記念品の贈呈を行った。
⇒基礎的・基本的な学習の定着や個人の習熟度に合わせ、児童生徒一人ひとりの指導や主体的な学びを引き出す教育の実施、学力の向上を図ることができ、見守り活動等により安定した学校生活環境を確保することができた。

≪学校統合推進に要する経費≫ 霞ヶ浦北小学校、霞ヶ浦南小学校及び千代田義務教育学校前期課程において、下校時、高学年に合わせてスクールバス待機となる低学年児童監護のため、ＴＴ非常勤講師を各校に1名ずつ配置した。
⇒児童生徒の学校生活及び円滑な学校運営を維持し、教育環境の充実を図ることができた。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	～R06：外国語（英語）TTによる授業実施学校数 ／R07～：学習系統表を活用した学習実施学校数	校	目標	5	5	7
			実績	5	5	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	学校教育課	
	事務事業名	特色ある学校づくり事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	04 教育振興対策費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
英語指導助手設置に要する経費	20,704	20,704
子どもミライ学習に要する経費	1,236	1,172
事業費計	21,940	21,876

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

≪英語指導助手設置に要する経費≫　まち・ひと・しごと創生総合戦略3-2-1に関連記載認有

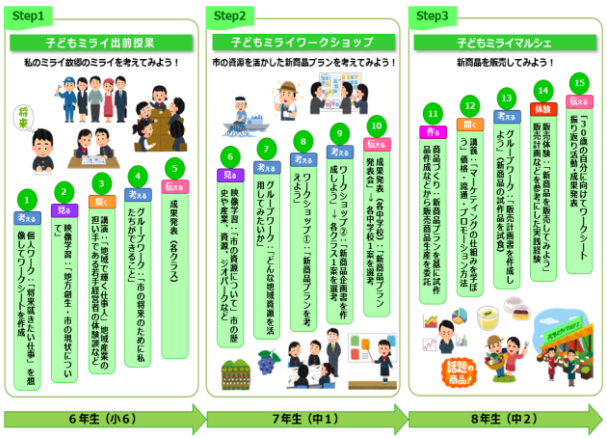
小学校及び義務教育学校前期課程においては、令和元年度から第3・4学年で年間35単位時間の外国語活動、第5・6学年では外国語活動が教科化されて年間70単位時間となったことから、小中一貫教育を進めるうえで、外国語の教科化及び英語科授業における児童生徒への体験に不足が生じないよう、ＡＬＴ（外国語指導助手）を配置し、英語科授業、外国語活動における実践英語の習熟、国際理解教育における教育の充実を図った。

⇒ＡＬＴを活用した英語授業の充実により、実践英語や言語・文化の理解を深めるとともに、コミュニケーション能力を育成することで、国際理解教育の充実が期待できた。

≪子どもミライ学習に要する経費≫　まち・ひと・しごと創生総合戦略3-2-1に関連記載認有

子どもミライ学習は、子どもの興味・関心を高めることを通じて、郷土を愛し誇りに思う心を育み、未来のまちづくりを考えることができる人材育成と、この学習を経て郷土への理解を深めた子どもたちが、進学や就職にあたるタイミングでの帰郷・定住の後押しになることを目指して実施する。第6学年を対象に、地域産業の担い手から仕事や生活について話を聞く「出前授業」、第７学年を対象に、資源を活かした新商品を考案する「ワークショップ」、第８学年を対象に新商品を販売体験する「マルシェ」を実施した。

⇒子どもたちの地元愛着度の向上及び将来的な定住率・Ｕターン数の向上が期待できた。



【地方創生総合戦略の取組内容】

○小中義務教育学校におけるSDGs教育の充実○義務教育期における英会話能力の取得に向けた英語教育の充実
○情報化教育の充実○学校への出前事業の開催（第6学年対象）【市内5小義務教育学校】
○まちの未来を考えるワークショップ（第7学年対象）【市内3中義務教育学校】
○地場産品や歴史文化を題材としたキャリア教育（第8学年対象）【市内3中義務教育学校】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	地産品を活用した新商品の開発	品	目標	3	3	3
			実績	3	3	－
総合戦略成果指標（KPI）	地域の特性を生かしたSDGs教育の実施学校数維持	校	目標	7	7	7
			実績	7	7	－
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	学校教育課	
	事務事業名	小学校管理運営事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 小学校管理費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
小学校管理運営に要する経費	216,139	215,611
小学校給食管理運営に要する経費	181,172	215,455
小学校図書室運営に要する経費	5,196	5,118
小学校コンピューター管理に要する経費	24,339	11,210
小学校教材備品整備に要する経費	2,761	1,930
事業費計	429,607	449,324

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

≪小学校管理運営に要する経費≫　遠距離通学の児童を対象としたスクールバスについて、乗降管理システムの導入など安全確保の徹底に努めて継続運行した。（霞ヶ浦南小８コース、霞ヶ浦北小６コース　千代田義務８コース）　また、学校施設の維持管理に係る軽作業等を実施する学校校務員を各校に配置し、より良い教育環境整備に努めた。学校運営に必要となる管理予算を、児童数や学校規模に応じて配当し、円滑な運営管理を進めた。

⇒遠距離通学児童の通学手段及び安全確保、教育環境の整備充実、教職員の業務負担軽減が図られた。

≪小学校給食管理運営に要する経費≫　給食調理業務を民間に委託し、全校において自校給食方式による学校給食の運営を行った。物価高騰に伴う給食食材費の上昇相当分を公費で賄うなどの子育て支援を行った。また、給食室における調理設備等の修繕・更新については、優先度の高いものから順次対応した。

⇒児童の適正な健康管理や健全な育成及び教育環境「食育」の充実を図ることができた。

≪小学校図書室運営に要する経費≫　霞ヶ浦南小と霞ヶ浦北小を兼務する図書館司書を配置（他学校は中学校及び義務教育学校後期課程に配置する図書館司書が兼務）する。蔵書管理システムを活用して利便性のある環境整備を推進した。

⇒学校図書室の蔵書管理や整備を効果的に進め、図書の充実及び児童の読書意欲の向上などにつながった。

≪小学校コンピューター管理に要する経費≫　1人1台端末の維持や保守管理、稼働環境整備を継続的に行った。

⇒ＩＣＴ教育の充実を図り、児童の学習意欲の向上やプログラミング教育による情報活用能力の育成を図った。

≪小学校教材備品整備に要する経費≫　理科教育振興備品（国庫補助1/2の事業を活用）の他にも、必要な教育振興備品（学校設置備品等）の導入を進め、児童の学力向上及び授業の効率化や教材・教具の充実を図った。

⇒授業に必要な備品を整備することによって、児童に対する円滑な授業の実施及び効果的な学習活動に繋げることができた。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	安全な学校給食の提供（無事故等）	件	目標	0	0	0
			実績	2	0	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	学校教育課	
	事務事業名	小学校施設整備事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 小学校管理費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
小学校施設整備に要する経費	34,289	20,515
下稲吉小学校施設整備に要する経費	15,400	0
事業費計	49,689	20,515

◆主たる事業概要

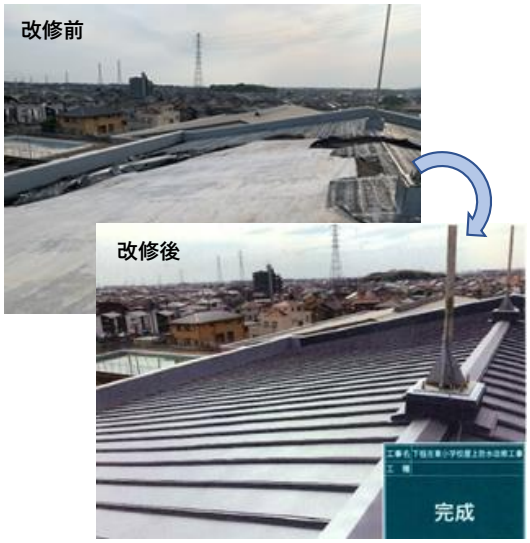
【令和 6年度事業概要と効果】

≪小学校施設整備に要する経費≫

下稲吉東小学校の屋上防水工事及びに老朽化した高圧受電設備の更新工事を実施。

〇下稲吉東小学校屋上防水改修工事

〇下稲吉東小学校高圧受電設備更新工事



【下稲吉東小学校屋上防水改修工事】

【下稲吉東小学校高圧受電設備更新工事】

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	整備（設計）実施校数	校	目標	0	1	0
			実績	0	1	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	学校教育課	
	事務事業名	中学校管理運営事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 中学校管理費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
中学校管理運営に要する経費	70,026	65,918
中学校給食管理運営に要する経費	125,605	137,004
中学校図書室運営に要する経費	7,934	8,127
中学校コンピューター管理に要する経費	2,006	610
中学校教材備品整備に要する経費	2,671	2,830
事業費計	208,242	214,489

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

≪中学校管理運営に要する経費≫　遠距離通学の生徒を対象としたスクールバスについて、乗降管理システムの導入など安全確保の徹底に努めて継続運行した。（霞ヶ浦中４コース）　また、学校施設の維持管理に係る軽作業等を実施する学校校務員を各校に配置し、より良い教育環境整備に努めた。学校運営に必要となる管理予算を、生徒数や学校規模に応じて配当し、円滑な運営管理を進めた。

⇒遠距離通学生徒の通学手段及び安全確保、教育環境の整備充実、教職員の業務負担軽減が図られた。

≪中学校給食管理運営に要する経費≫　給食調理業務を民間に委託し、全校において自校給食方式による学校給食の運営を行った。物価高騰に伴う給食食材費の上昇相当分を公費で賄うなどの子育て支援を行った。また、給食室における調理設備等の修繕・更新については、優先度の高いものから順次対応した。

⇒生徒の適正な健康管理や健全な育成及び教育環境「食育」の充実を図ることができた。

≪中学校図書室運営に要する経費≫　全3校をそれぞれ拠点校として図書館司書1名ずつ配置（一部、霞ヶ浦南小と霞ヶ浦北小を除く各校を兼務）した。蔵書管理システムを活用して利便性のある環境整備を推進した。

⇒学校図書室の蔵書管理や整備を効果的に進め、図書の充実及び生徒の読書意欲の向上などにつながった。

≪中学校コンピューター管理に要する経費≫　1人1台端末の維持や保守管理、稼働環境整備を継続的に行った。

⇒ＩＣＴ教育の充実を図り、生徒の学習意欲の向上やプログラミング教育による情報活用能力の育成を図った。

≪中学校教材備品整備に要する経費≫　理科教育振興備品（国庫補助1/2の事業を活用）の他にも、必要な教育振興備品（学校設置備品等）の導入を進め、生徒の学力向上及び授業の効率化や教材・教具の充実を図った。

⇒授業に必要な備品を整備することによって、生徒に対する円滑な授業の実施及び効果的な学習活動に繋げることができた。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	安全な学校給食の提供（無事故等）	件	目標	0	0	0
			実績	0	1	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	学校教育課	
	事務事業名	中学校施設整備事業		事業期間	継続
事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 中学校管理費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
中学校施設整備に要する経費	5,852	60,876
下稲吉中学校施設整備に要する経費	1,069,913	49,549
事業費計	1,075,765	110,425

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

≪中学校施設整備に要する経費≫

千代田義務教育学校の屋内運動場について、地震により落下の危険性のある非構造部材（天井材等）の落下防止対策工事を実施。

○千代田義務教育学校体育施設非構造部材耐震対策工事

≪下稲吉中学校施設整備に要する経費≫

下稲吉中学校屋内運動場周辺工事として、駐車場不足解消するための駐車場整備。また、学校敷地外で部活動を行ってる生徒の安全を確保するため、学校敷地内にテニスコートの増設工事を実施。

○下稲吉中学校屋内運動場周辺外構工事

○下稲吉屋内運動場非常警報設備整備工事

【千代田義務教育学校体育施設非構造部材耐震対策工事】

【下稲吉中学校屋内運動場周辺外構工事】

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	整備（設計）実施校数	校	目標	0	2	3
			実績	0	2	-
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	生涯学習課	
	事務事業名	生涯学習推進事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	01 社会教育総務費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
生涯学習推進に要する経費	5,228	3,975
生涯学習市民協働に要する経費	1,190	1,370
事業費計	6,418	5,345

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①生涯学習推進に要する経費、②生涯学習市民協働に要する経費

概要:「いつでも」「どこでも」「誰でも」の基本理念に基づき、子どもから高齢者までのあらゆる世代や様々な目的に応じた生涯学習事業を展開していく。マナビィガイドに加えＨＰやＳＮＳを活用した情報提供を行い迅速に情報を提供するとともに、幅広い世代が受取りやすい媒体での情報提供を展開していく。更に生涯学習団体が意欲を持ち自ら学び教え交流することで人との温もりを感じ生きがいづくりに取組めるよう支援していく。

（１）子ども大学、大人大学、高齢者大学の開講
（２）関係団体（大人クラブ・PTA連絡協議会）への補助金交付
（３）人権教育の取り組み
（４）ふれあい生涯学習フェアの開催
（５）「マナビィかすみがうら」の発行
（６）生涯学習課ＨＰやＳＮＳでの情報提供
（７）生涯学習人材バンクの情報提供活用強化

効果：市民一人ひとりが生涯学習活動を通して、教養や知識を身につけ、生きがいや仲間を見つけ、自らを磨くことで、より豊かな人生を実現できる。また、生涯学習の情報や提供により地域住民に教育の機会均等の充実を図ることができる。

子ども大学
「未来を守る防災科学の旅～知識と準備がつなぐ安全な明日～」

大人大学
「バリスタチャンピオンによる夏でも楽しめるコーヒー講座」

高齢者大学
「人権教室」

ふれあい生涯学習フェア
（体験の様子）

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

各世代の学習ニーズやライフサイクルに対応した学習環境を提供する。また、単位子ども会や青少年相談員などの団体へ社会貢献活動の場を提供していく。

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	ふれあい生涯学習フェア参加団体数	団体	目標	60	60	80
			実績	53	71	0
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標	新たなニーズに見合った学習機会	回（単年度）	目標	4	5	6
			実績	3	5	0

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	生涯学習課	
	事務事業名	地域と人づくり促進事業		事業期間	継続
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	■ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	01	社会教育総務費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
青少年育成に要する経費	3,529	3,612
女性団体行政に要する経費	600	540
学校家庭地域の連携協力推進に要する経費	720	740
文化芸術振興に要する経費	698	1,101
事業費計	5,547	5,993

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①青少年育成に要する経費

概要:次代を担う青少年の豊かな感性や社会性、創造性を培うことに役立つよう「地域の子どもは地域で育てる」という観点から地域の方との連携協力により、様々な体験活動の場と機会の充実を図る。また、高校生会や二十歳の集い実行委員会、大人クラブなど若者や現役世代の自主的な活動を支援し、各種団体の交流や連携により将来の地域の担い手育成に努める。更には女性の自立と社会参加を図り、明るい家庭、住みよい地域社会づくりのため活動を支援する。

（１）青少年育成かすみがうら市民会議事業の活動支援
（２）青少年相談員連絡協議会の活動支援
（３）家庭の教育力充実事業支援
（４）子ども会育成連合会・ガールスカウトへの活動補助
（５）二十歳の集い実行委員会の活動支援
（６）高校生会への活動支援
（７）地域女性団体連絡会への活動支援と補助

高校生会
「ふれあい生涯学習フェア」
（ボランティア参加の様子）

二十歳の集い実行委員会
（会議の様子）

効果：各地域の特性を活かした事業展開はふるさとを愛しふるさとを担う人づくりに寄与する

②学校家庭地域の連携協力推進に要する経費

概要:放課後や土曜日に学習支援や体験活動など、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。

（１）土曜日・放課後の学習支援の活動支援
（２）学校運営協議会推進委員会の設置

学校運営協議会
推進委員会
（会議の様子）

③文化芸術振興に要する経費

概要:市民が芸術文化にふれる機会を提供するとともに、団体会員が生きがい、やりがいをもって活動に取り組めるよう文化団体の活動を支援する。顕著な実績が認められる者を内外に広くその存在を発信し、その活動や技術を支援する。

（１）文化協会・文化団体への活動支援
（２）湖山の匠登録者の紹介パンフレット作成

湖山の匠
パンフレット

効果：市民の自主的な文化活動を支援し地域文化の振興を進め、市民の潤いのある生活の実現に寄与する。

【地方創生総合戦略の取組内容】

○高校生会、大人クラブなどの活動支援
・高校生会、二十歳の集い実行委員会、大人クラブなどが相互に連携を図り、自らが企画、運営するイベント、催しなどに支援する。

【行財政改革の取組内容】

地域を担う人材をターゲットとした養成講座、研修会などを開催し、民間企業や大学、官公庁などと連携した人材バンクモデル事業を実証する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	放課後・土曜日の学習支援の年間開催数	回	目標	65	65	100
			実績	71	67	－
総合戦略成果指標（KPI）	高校生会が大人クラブと連携するイベント	回	目標	2	2	6
			実績	4	6	－
行財政改革成果指標	市民協働体験への参加者	人（単年度）	目標	20	30	40
			実績	44	40	－

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	生涯学習課	
	事務事業名	スポーツ推進事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
かすみがうらマラソン大会開催に要する経費	3,000	3,000
市民ふれあいスポーツ推進に要する経費	2,632	2,289
スポーツ団体育成に要する経費	6,304	4,999
事業費計	11,936	10,288

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①かすみがうらマラソン大会開催に要する経費

概要：概要：土浦市との共催事業として大会を運営。本大会は、日本陸上競技連盟公認競技会であるとともに、国際視覚障害者スポーツ協会公認大会となっており、正式名称は「かすみがうらマラソン兼国際ブラインドマラソンかすみがうら大会」である。令和6年度、第34回大会は13,575人の参加があった。

効果：地域住民の環境問題や福祉への意識の高揚を図るとともに、交流人口の拡大に資する。

②市民ふれあいスポーツ推進に要する経費

概要：スポーツに関する各種教室やイベントの開催、スポーツレクリエーション活動機会の提供、小中学校体育施設の夜間開放によるスポーツ活動の推進。

効果：誰もが生涯にわたってスポーツを楽しめる環境づくりを行い、市民が身体を動かすことを心から楽しみ、健康で豊かなまちづくりが図られる。

③スポーツ団体育成に要する経費

概要：スポーツ協会加盟団体による市長杯大会及び各種大会の開催、各事業への協力及びスポーツ少年団の健全な育成支援、さらに、新たな競技種目の発展など、市民スポーツ活動の機会向上となる取組み。

効果：気軽にスポーツに親しむ機会が増えることで、市民が心身ともに健康増進が図れるほか、地域コミュニティの活性化による明るいまちづくりに資する。

（かすみがうらマラソン）

（雪入トレッキング前期）

（ジュニアスイミング教室）

【地方創生総合戦略の取組内容】

○スポーツ推進委員の育成

カヌーイベント等を通じた指導員（海洋性レクリエーション指導員）の育成

○桟橋を活用したカヌー及びサップ体験

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	各種スポーツイベント、講座などへの参加人数	人	目標	4,000	4,000	4,000
			実績	3,661	3,994	－
総合戦略成果指標（KPI）	カヌー指導員育成人数（海洋性レクリエーション指導員）	名	目標	1	1	1
			実績	4	4	－
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	生涯学習課	
	事務事業名	体育施設管理運営事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	■ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	02 体育施設管理費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
体育センター管理運営に要する経費	2,419	3,138
わかぐり運動公園管理運営に要する経費	24,772	27,911
多目的運動広場管理運営に要する経費	31,152	33,706
戸沢公園運動広場管理運営に要する経費	13,022	12,429
第１常陸野公園管理運営に要する経費	47,132	38,456
（仮称）スポーツ公園管理運営に要する経費	5,619	14,606
事業費計	124,116	130,246

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

○共通概要

市民がスポーツを気軽に楽しめるよう、施設予約システムの登録・利用を促すとともに、誰もが安全に施設を利用できるよう、適正な施設の維持管理や施設周辺の環境整備を行う。また、施設内の借地部分の取得について進めるほか、計画的に照明施設のLED化、指定管理者制度の導入を検討する。

①体育センター管理運営に要する経費
概要：利用者が快適に使用できるよう適正な維持管理を図る。※仕切ネット・折畳式バスケットゴール修繕
②わかぐり運動公園管理運営に要する経費
概要：老朽化し改修の必要な屋内運動場について、代替施設の検討・協議を行う。※体育館中央仕切ネット修繕
③多目的運動広場管理運営に要する経費
概要：老朽化したナイター照明灯の撤去に伴い、移動式LEDスタンド照明の購入。※野球場塁ベース修繕・弓道場LED交換
④戸沢公園運動広場管理運営に要する経費
概要：当施設については、廃止の方向で調整していたが、今後、土地取得も含め検討する。
⑤第１常陸野公園管理運営に要する経費
概要：令和６年度中に高圧受電設備の改修工事が完了。今後、野球場ナイター照明の更新を検討する。
⑥（仮称）スポーツ公園管理運営に要する経費
概要：令和６年度中に、事業提案型一般公募を実施した。今後、民間活用の導入に向け推進する。

○共通効果

生涯スポーツに取り組む利用者が、安心して利用できる環境づくりに取り組むため、老朽化が進む施設や設備の計画的な改修に努めるとともに、適正な維持管理を進めていくことで市民のスポーツ活動の向上に資する。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

体育施設の稼働状況を総合的に検証し、費用対効果の低い体育施設（施設内の設備を含む）については、部分的に廃止の検討を進める。
老朽化施設の改修計画の検討を進める。

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	施設の利用向上に伴う利用者数の増加	人	目標	110,000	90,000	90,000
			実績	101,089	96,195	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標	借地の買取又は返還件数	件（累計）	目標	3	4	5
			実績	2	2	－

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	図書館	
	事務事業名	図書館管理運営事業		事業期間	継続
事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	03 図書館費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
図書館運営に要する経費	26,950	25,869
蔵書整備に要する経費	8,558	8,446
ブックスタートに要する経費	303	0
事業費計	35,811	34,315

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①図書館運営に要する経費

概要：迅速かつ正確な図書の貸出返却業務、多様化する住民ニーズに対応できる各種図書情報の提供、読書週間作品展示や小学生の一日図書館員など図書館を身近に感じてもらう各種事業、読み聞かせ及び読書会など、活動団体の支援などに取り組み、誰もが利用しやすく、親しめる図書館を目指す。

〔お話会〕　毎月第２土曜日　図書館で開催　年１０回

〔読み聞かせ会〕　児童館での月例会　年１０回

効果：生涯学習の中核施設として、市民が読書等を通して心豊かな生活をおくることに寄与する。

②蔵書整備に要する経費

概要：稼働率の高い図書を計画的に購入し、電子図書館の普及・啓発に努める。同時に読書ボランティアの協力を得て定期的な蔵書点検作業の実施と適正な蔵書数を目指しての不用図書のリサイクルにも取り組み、使いやすく、借りやすい図書館を目指す。

〔図書・視聴覚資料の購入及び電子図書館の普及・啓発〕

〔不用図書の除籍・リサイクル〕　希望者に無料配布、ミニ文庫設置

〔蔵書点検〕　図書館本館　年1回　分館　2年に1回

効果：市民が読書等を通して心豊かな生活をおくることの実現に寄与する。

③ブックスタートに要する経費

概要：子育て支援の一環として、「赤ちゃん訪問（生後1～4カ月）」の際その保護者を対象に、絵本の読み聞かせと本を読むことの大切さを保健師が説明し、絵本やアドバイス集をパックにして手渡す。

効果：子育て支援と図書館利用推進に寄与している。

電子図書館

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	図書等貸出し冊数（本館・分館・中央・電子図書含）	冊	目標	75,000	93,000	93,000
			実績	87,016	107,765	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	歴史博物館・観光商工課	
	事務事業名	文化振興事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
ジオパーク推進に要する経費	1,127	894
帆引き船保存活用対策に要する経費	3,348	4,468
事業費計	4,475	5,362

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①ジオパーク推進に要する経費

概要：６市の構成市と連携しながら、ジオに関する専門講座、ジオツアーの実施、啓発グッズ等によるPR活動などを実施した。なお、今年度は筑波山地域ジオパークの再認定の年であったが、再認定審査を受けクリアした。

効果：みんなに愛される地域づくりをすることにより、地域活性化、地域のブランド力向上、イメージアップの効果が期待される。

②帆引き船保存活用対策に要する経費

概要：土浦市、行方市との合同で行う帆引き船と帆引き網漁法の映像による記録化、「霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会」と連携した帆引き船・帆引き網漁法の保存・継承及びイベント等による帆引き船の広報活動(帆引き船フォトコンテスト、模型作り教室、帆引き船フェスタ他)を実施した。

効果：「霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会」を支援し、後継者育成や県指定文化財を目指すことにより、帆引き船の認知度を高めることと、映像の記録化を図り文化財的価値を分かりやすく発信することにより保存継承に資することができる。

ジオパーク再認定審査（会長ヒアリング）

霞ヶ浦の帆引網漁の技術映像ＤＶＤ

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	講座参加者数	人	目標	150	170	170
			実績	282	195	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	歴史博物館	
	事務事業名	文化財事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
文化財保護に要する経費	3,728	6,943
埋蔵文化財に要する経費	5,618	8,247
事業費計	9,346	15,190

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①文化財保護に要する経費

概要：国指定重要文化財「茨城県風返稲荷山古墳出土品」の再保存修理と支持台作製を国庫補助事業として着手した。令和6年度は再保存修理と三次元計測を実施した。市内の指定文化財を活用し11月に「指定文化財一斉公開」を実施した。

効果：市民を中心に地域史への理解を深め、郷土愛を育むことができた。

②埋蔵文化財に要する経費

概要：埋蔵文化財の保護及び適切な管理を行うため、建設工事等による埋蔵文化財の所在の有無の確認、現地調査、試掘調査等を実施した。試掘調査の成果について「令和6年度市内遺跡発掘調査報告書」を発行し報告した。

効果：当市の埋もれた歴史を解明し、出土遺物を活かした取り組みにより郷土愛を醸成することができた。

茨城県風返稲荷山古墳出土品の再保存修理

令和6年度市内遺跡発掘調査報告書

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	指定文化財一斉公開の延べ入場者数	人	目標	3,000	3,100	3,200
			実績	1,693	2,751	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	歴史博物館	
	事務事業名	文化振興施設管理運営事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化振興費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
歴史博物館管理運営に要する経費	19,085	19,088
富士見塚古墳公園管理運営に要する経費	5,530	5,057
事業費計	24,615	24,145

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

①歴史博物館管理運営に要する経費

概要：本市が育んだ歴史や文化を市民、そして多くの市外の方々に発信する事業を実施した。展示事業として、歴史博物館において年に１回の特別展、年に２回の企画展を開催し、展示解説書を発行した。また、継続して実施している「親子古代米づくり教室」、「夏休み考古学体験教室」、「地区史跡学習会」、「市民学芸員養成講座」に加え、ニーズや時流に合った各種講座を実施した。

効果：地域の歴史や文化にふれることで、市民に対し郷土への愛着や誇りを感じていただくことができた。

②富士見塚古墳公園管理運営に要する経費

概要：富士見塚古墳公園の保全管理、展示施設の維持管理を行い、富士見塚古墳フェスタを実施した。

効果：市内最大の前方後円墳を楽しい学びの場としてPRすることができた。

特別展「竹内百太郎の生涯」

富士見塚古墳フェスタ

【地方創生総合戦略の取組内容】

○企画展「都賀俊雄の世界」○特別展「水戸藩天狗党　竹内百太郎」○企画展「油小路の変と伊東甲子太郎」○歴史資源を扱った教育普及事業（古代米づくり教室、茨城の古墳の魅力、地区史跡学習会、市民学芸員養成講座、ジオパーク講座、霞ヶ浦学講座、小字ツアー、古墳ツアー、巨木・名木ツアー）○富士見塚古墳フェスタ

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	特別展・企画展の開催	回	目標	3	3	3
			実績	3	3	－
総合戦略成果指標（KPI）	博物館への入館者数維持	人	目標	12,000	12,000	12,000
			実績	11,255	11,316	－
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	議会総務課	
	事務事業名	市議会運営事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
市議会運営に要する経費	93,639	93,813
市議会だより発行に要する経費	997	879
市議会研修活動に要する経費	2,102	2,133
市議会政務活動費に要する経費	1,517	1,891
市議会百条委員会に要する経費	1,193	0
事業費計	99,448	98,716

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

高校生議会の様子

①市議会運営に要する経費

概要：本会議や委員会などが公正・円滑に運営されるよう、情報収集や関係者との連絡・調整等の事前準備、当日の運営・進行の補佐など、議会運営全般に関し、より一層の活性化を図る。議会ホームページ上に本会議の模様を専用回線を通じてライブ配信（生中継）若しくは録画映像を配信する。

効果：議会ホームページで録画映像を配信することにより、自宅パソコンなどから時間や場所を問わず、いつでも視聴することができ、結果、議会に対する市民の理解が深まり、より身近なものとして、関心を高めることが期待できる。

②市議会だより発行に要する経費

概要：市議会の活動状況や審議結果などを広く市民に周知し、議会の役割や重要性などの理解や議会に対する関心を高める。

効果：市民生活に関わる予算や条例などの審議結果やその他議会活動の内容などを掲載した議会広報を通じて、議会が市民にとって信頼され、議会への関心を高めることが期待できる。

③市議会研修活動に要する経費

概要：行政課題の解決又は事務事業の比較調査、政策研究のため、先進的な事例に取り組み、同党の地域性を有する若しくは参考とする自治体などを視察する。

効果：視察成果を市政の課題解決、委員会の抱える懸案事項の解決に活かされ、より一層の議会活動の活性化が期待できる。

④市議会政務活動に要する経費

概要：かすみがうら市議会政務活動費の支給に関する条例及び規則に基づき、職員一人当たり年額15万円（月額1万2,500円）を限度として政務活動費を交付する。

効果：市議会議員の調査研究その他の活動が活性化され、審議能力の向上、議会政策形成機能や監視機能の強化が図れる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	ライブ配信及び録画映像再生件数	件	目標	7,500	7,500	7,500
			実績	9,851	7,365	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	農業委員会事務局	
	事務事業名	農業委員会運営事業		事業期間	継続

事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革

予算科目	会計	01 一 般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
農業委員会運営に要する経費	16,100	16,264
農用地利用集積特別対策に要する経費	4,065	6,063
事業費計	20,165	22,327

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

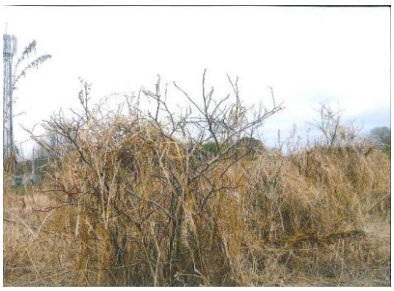
《概要》

本事業は、農業者が安定的な農業経営と農地の効率的な利用促進を図るため、地域の農業を熟知した農業委員及び農地利用最適化推進委員が農地の出し手と受け手の間に立ち、農地中間管理事業等を活用するなど、地域の担い手への農地の集積・集約化を促進し、遊休農地の発生や違反転用の防止に努めることを目的としている。

また、地域の担い手への助成制度の紹介や農業関係機関との調整を行い、農地を集積・集約化し、遊休農地の解消を行うことで本市の農業振興に寄与することを目的とする。

《効果》

地域の農業を熟知した農業委員及び農地利用最適化推進委員が活動することで、地域の担い手への農地の集積・集約化を促進し、遊休農地の解消を図るとともに、更なる遊休農地の発生や違反転用の防止を行うことで本市の農業振興に寄与する効果が期待できる。



遊休農地対策及び
農地集積・集約化事例

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	農地の利用集積	ha/年	目標	40	45	45
			実績	41.6	30.1	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	消防総務課	
	事務事業名	常備消防事業		事業期間	継続
事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
常備消防に要する経費	59,666	128,516
救急救命士養成に要する経費	406	0
事業費計	60,072	128,516

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

◎常備消防に要する経費

概要：地域住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災や地震等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減することを任務としている。
このため、消防防災の対応力向上に資する資器材等の整備及び職員研修を実施し、災害に強い組織づくりを推進した。また、市民や各事業所を対象とした防火指導や救命講習会及び民間防火組織の育成指導を実施した。

・出場件数（令和６年）火災３３件、救急２２０７件、救助３３件
・高規格救急車１台（西消防署・写真①）更新、消火栓４基新設
・消防組織力の向上を目指すガイドライン策定
・勤怠管理システムの導入による事務の効率化
・新庁舎整備の設計業務に着手。令和10年春竣工を目標
・岩手県大船渡市山林火災への緊急消防援助隊派遣（写真②）

効果：職員の専門的知識、技術等の向上が図られることにより、多種多様化する災害に備えている。
また、地域住民の安全・安心を守るための防火意識の高揚や救命率の向上を図っている。

写真①＝高規格救急車を更新

写真②＝大船渡市山林火災へ職員派遣

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	消防庁舎整備の進捗状況	進捗率	目標	10	20	50
			実績	10	20	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要	対象年度	令和 6年度	担当部署	消防総務課	
	事務事業名	消防団運営事業		事業期間	継続
事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革		

予算科目	会計	01 一 般	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02	非常備消防費

事業費内訳（単位：千円）	R 5決算額	R 6決算額
消防団運営に要する経費	64,632	96,891
事業費計	64,632	96,891

◆主たる事業概要

【令和 6年度事業概要と効果】

◎消防団運営に要する経費

概要：消防団員は、他に本業を持ちながらも、権限と責任を有する非常勤特別職の地方公務員として「自らの地域は自らで守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域の安全・安心の確保に大きく貢献している。
火災における消火活動はもとより、台風、豪雨、地震などの自然災害において、市民の生命、身体、財産を脅かすあらゆる災害に対応できるようにするため、資機材等の整備や団員研修等を実施した。

・県南北部地区ポンプ操法大会に出場
（ポンプ車の部＝１分団優勝、小型ポンプの部＝６分団）
・ポンプ自動車１台（４分団１部）、
小型ポンプ積載車１台（２分団１部・写真①）更新
・計画的に訓練を実施（写真②）
・消防団Webシステムの令和７年度からの本格運用に向けた準備

効果：消防団員に対する訓練等を実施することにより組織の充実強化が図られ、地域防災力の向上に繋がっている。
また、地域密着性を生かし、訓練等を通じ、地域住民と顔の見える関係が構築され、団結力のある安全・安心の地域づくりに貢献している。

写真①＝小型ポンプ積載車を更新

写真②＝計画的に訓練を実施

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 5年度	R 6年度	R 7年度
事務事業成果指標	消防団の団員数	人	目標	520	520	520
			実績	487	464	－
総合戦略成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革成果指標			目標			
			実績			